

令和4年度

# 事務事業評価シート（健康福祉部）

- ・福祉課 1頁～36頁
- ・長寿介護課 37頁～52頁
- ・健康づくり課 53頁～66頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R4	事業名	ブラザげやき管理事業											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します											
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、ブラザげやき管理事業により、菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の維持管理を行うことで市民の福祉活動拠点の提供と施設を利用した総合的な福祉サービスの充実を図る。		事業の概要									
事業の概要	菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」において、管理用消耗品の購入や光熱水費、電話料の支払い、清掃業務の実施など、施設管理を行う。												
事業コスト分析	事業成果	・遅滞なく各種管理業務を実施した。											
	事業課題	施設の老朽化に伴い小規模修繕が増加傾向であることから、危険度等により優先順位を決め、計画的に修繕する必要がある。											
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価							
	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価							
		一般財源	118.5%	D	成果	1 B	評価視点						
		総事業コスト	119.1%	D	効率	1 D	評価内容						
	担当評価	菊川市の福祉の拠点である施設の管理事業であり、実施は不可欠である。				B 事業の進め方の改善の検討							
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
	実施内容	施設の老朽化により維持管理コストが増加傾向であるため、公共施設個別施設計画に基づきながらも、状況に応じ必要であれば前倒しをしながら管理を行っていく必要がある。											
	実行計画事業	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
事業実施内容	総合保健福祉センターの運営維持管理に必要な事業であるため、今後も継続実施が必要である。												
事業実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
CHECK評価	3	1	4	100000	ブラザげやき管理費								
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	27,667,000		29,199,000		1,532,000	105.5%	内訳	196,000	0	0	156,000	28,847,000	
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
	予算額		25,152,000	27,667,000	29,199,000	節	決算額	節	決算額				
	決算額		23,966,291	24,210,026	28,862,648	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
	不用額		1,185,709	3,456,974	336,352	02 給料	0	17 備品購入費	393,720				
	執行率		95.3%	87.5%	98.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
	CHECK評価	主財源	国庫支出金	0	0	195,089	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
その他			131,630	138,074	133,182	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
一般財源			23,834,661	24,071,952	28,534,377	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
前年比較			—	—	101.0% D	118.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
職員人件費			0	1,117,000	1,302,000	10 需用費	13,087,029	25 寄附金	0				
総事業コスト			23,966,291	25,327,026	30,164,648	11 役務費	3,380,563	26 公課費	0				
前年比較			—	—	105.7% D	119.1% D	12 委託料	9,245,244	27 繰出金	0			
新型コロナウィルス感染症対応地方創生臨時交付金					195,089	13 使用料及び賃借料	292,092	予備費	0				
ブラザげやき自販機等設置手数料			86,531	14 工事請負費	2,464,000								
ブラザげやき電気料等使用者負担金			46,651	15 原材料費	0	合計	28,862,648						
コスト分析	計画的な維持管理によりブラザげやきの運営を行ったが、令和3年度は高圧ケーブルの不具合により1か月程度の電気不利用期間があったにもかかわらず、電気料金高騰の影響もあり電気料金が前年度より約580万円増加したことから、前年度決算額を大幅に超過した。												
CHECK評価	事業指標・評価				R2年度	R3年度	R4年度						
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1	ブラザげやきの適正な管理運営(管理業務執行率)	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	光熱水費の基準年比較	千円	6,112.0	6,112.0	0.0	6,002.0	6,112.0	5,303.0	6,112.0	9,342.0		
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	事業実施内容	・利用者に安全で快適な施設環境を提供するため、各種施設管理業務を実施した。 ・経年により老朽化した施設等の修繕を実施した。(2階軒天井の修繕及び太陽光発電の発電量記録装置の改修)											
	実施内容	R5年度		R6年度									
	実施内容	・管理用消耗品の購入や光熱水費の支払と各設備の修繕の実施 ・通信運搬費(電話料)、テレビ受信料の支払 ・清掃業務、夜間受付業務の委託実施 ・火災保険への加入と施設管理業務の委託の実施 ・土地及び清掃用モップの借上料の支払 ・施設用備品の購入											
	実施内容	R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業													
R4	事業名	ブラザげやき施設整備事業																	
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち					事業成果	事業課題											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																	
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します																	
	事業の目的	菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の適正な管理を図るため、施設の営繕事業を実施する。		菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」に対し大規模修繕を実施する。															
事業の概要																			
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価										
		3	1	4	200000	ブラザげやき施設整備事業費													
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		43,590,000		4,688,000		△ 38,902,000	10.8%			2,884,000	0	0	0	1,804,000					
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度												
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳												
		予算額		4,790,000	43,590,000	4,688,000	節	決算額		節	決算額								
		決算額		4,788,300	43,332,910	4,687,100	01 報酬	0		16 公有財産購入費	0								
		不用額		1,700	257,090	900	02 給料	0		17 備品購入費	0								
		執行率		100.0%	99.4%	100.0%	03 職員手当等	0		18 負担金、補助及び交付金	0								
	財源内訳	国庫支出金		0	0	2,883,100	04 共済費	0	19 扶助費	0									
		県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0									
		地方債		0	39,700,000	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0									
		その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0									
		一般財源		4,788,300	3,632,910	1,804,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0									
		前年比較		—	—	75.9%	A	49.7%	A										
		職員人件費		0	1,057,000	191,000	10 需用費	0	25 寄附金	0									
		総事業コスト		4,788,300	44,389,910	4,878,100	11 役務費	0	26 公課費	0									
		前年比較		—	—	927.0%	D	11.0%	A										
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			2,883,100	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0										
						14 工事請負費	4,687,100												
						15 原材料費	0	合計	4,687,100										
	コスト分析	令和4年度は網戸修繕工事のみを実施だったため、事業費は減少している。																	
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度											
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値							
		成果1	ブラザげやき施設整備関連事業の執行率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0							
					1	7			100.0%	B									
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
				0	0														
	効率1	事業の早期発注による維持管理費の削減	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0								
				1	7			100.0%	B										
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								
				0	0														
事業実施内容	・高圧ケーブルの不具合に伴う、高圧受電設備の本復旧工事を実施した。 ・菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」網戸設置工事を実施し、執務環境の整備を実施した。																		
CHECK評価	事業	各評価結果										総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A 計画どおりに事業を進めることが 適当							
		一般財源	49.7%	A	成果	1	評価視点		評価内容										
		総事業コスト	11.0%	A	効率	1	効率性	4:高い	A	現状維持									
担当評価	菊川市の福祉の拠点である施設の整備事業であり、実施は不可欠である。										R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方								
CHECK評価	事業	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										加える変化							
		総合保健福祉センターとしての機能を維持しながら、施設課題に順位を付けて計画的に整備を行う必要がある。																	
		款		項		目		事業番号		事業名称									
		3	1	4	200000	ブラザげやき施設整備事業費													
CHECK評価	事業	予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		31,146,000		26,458,000		664.4%				0		0		26,000,000		2,200,000		2,946,000	
		R5年度 実施内容										下期実施内容変更見込み							
		・ブラザげやきLED化工事																	
CHECK評価	事業	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		4,373,000		△ 26,773,000		14.0%				0		0		0		0		4,373,000	
		R6年度 実施内容										R5年度比較増減要因							
		・ブラザげやき自動ドア修繕工事										R7年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」の機能を発揮し、適正な管理を図るため、今後も定期的に施設の整備的的事业を実施する必要がある。																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R4	事業名	協和会館運営事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します												
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、協和会館運営事業により、協和会館の適正な管理・運営を行うことで、地域活動の拠点となる機能の維持と快適な利用環境の提供を図る。		事業の概要			運営審議会の開催、施設の修繕等により協和会館の適正な管理・運営を行う。							
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称								
		3	1	5	100000	協和会館運営費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		5,726,000		5,356,000		△ 370,000	93.5%		0	3,998,000	0	6,000	1,352,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		5,512,000	5,726,000	5,356,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		5,431,746	5,621,972	5,255,691	01 報酬	2,958,420	16 公有財産購入費	0				
		不用額		80,254	104,028	100,309	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		98.5%	98.2%	98.1%	03 職員手当等	493,964	18 負担金、補助及び交付金	224,100				
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	345,412	19 扶助費	0						
県支出金		3,991,000	4,197,000	3,986,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他		4,000	0	0	07 報償費	385,000	22 償還金、料子及び割引料	0						
一般財源		1,436,746	1,424,972	1,269,691	08 旅費	29,700	23 投資及び出資金	0						
前年比較		—	—	99.2% B	89.1% A	09 交際費	0	24 積立金	0					
職員人件費		0	5,752,000	2,940,000	10 需用費	654,254	25 寄附金	0						
総事業コスト		5,431,746	11,373,972	8,195,691	11 役務費	127,841	26 公課費	0						
前年比較		—	—	209.4% D	72.1% A	12 委託料	22,000	27 繰出金	0					
主財源		協和会館運営事業費補助金		3,986,000	13 使用料及び賃借料	15,000	予備費	0						
コスト分析		新型コロナウイルス感染症の影響から実施を控えていた事業を徐々に再開したことで、事業費は増加した。また、電気料金の高騰による光熱費の増加はあった。しかしながら、備品購入がないことや施設の修繕が少なかったことで、全体的な事業費は減少した。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	協和会館の適正な運営管理(運営に係る事業の執行率)	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		効率1	協和会館主催事業開催コスト	千円	11.0	11.0	0.0	26.0	11.0	29.0	11.0	12.0		
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		利用者安全で快適な施設環境を提供するため、集會室床の修繕等により協和会館の適正な管理を行った。また、運営に関しては会計年度任用職員を2人配置し、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業、人権問題に対する啓発や地域交流のための各種教室、運営審議会の開催及び地域住民との協働で行われている買い物ツアアの回数増のため、追加回数分を社会福祉協議会の車両をレンタルして3回実施した。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
		住民交流の起点となる施設であるため今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。												
		CHECK評価	事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
住民交流の起点となる施設であるため今後も住民ニーズを把握しながら維持管理及び事業を行う必要がある。														
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
施設の老朽化により小規模な修繕が発生しているが、適切に早期修繕を行うことにより施設の長寿命化を図ることが可能なため、今後も継続して実施していく。し尿処理施設に関しては、自治会との協議及び補助金活用方法についての確認を行う。耐震化に向けて県との協議を進めていく。														
R5年度 実施内容														
款				項	目	事業番号	事業名称							
3	1			5	100000	協和会館運営費								
予算額				前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
5,895,000				539,000	110.1%		0	4,393,000	0	6,000	1,496,000			
R5年度 実施内容				<ul style="list-style-type: none"> <li>運営審議会の開催</li> <li>協和会館館長及び事務員の配置</li> <li>書道教室など住民向け講座の開催、地域交流事業の実施</li> <li>隣保館に係る研修等への参加</li> <li>隣保館としての協和会館の運営と施設の保全</li> <li>関係団体への負担金の支払</li> <li>施設備品の購入(和室エアコン)</li> </ul>							下期実施内容変更見込み			
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
5,797,000		△ 98,000	98.3%		0	4,000,000	0	6,000	1,791,000					
R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>運営審議会の開催</li> <li>協和会館館長及び事務員の配置</li> <li>書道教室など住民向け講座の開催、地域交流事業の実施</li> <li>隣保館に係る研修等への参加</li> <li>隣保館としての協和会館の運営と施設の保全</li> <li>関係団体への負担金の支払</li> </ul>							R5年度比較増減要因					
R7年度増減見込み														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R4	事業名	公用車管理事業(福祉課)									
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり									
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します									
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、公用車管理事業(福祉課)において、菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」における公用車の適切な維持管理を行い、福祉事業の安全かつ効果的な実施を図る。		事業の概要 菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」で使用する、公用車12台に係る管理を行う。							
事業コスト分析	事業成果	公用車の車検・法定点検、管理記録簿の確認及び提出により、適正に管理した。管理担当者による適正な日常管理及び点検の実施により、大きな故障も無く公用車を管理することができた。									
	事業課題	災害時の対応用として中部電力から貸与された車両など、管理を必要とする車両台数が増加しており(令和4年度末管理台数:16台)、日常的な車両管理と安全運転意識の徹底により事故や故障を未然に防ぐ必要がある。									
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価					
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ③事業内容					
		一般財源	成果	1 B	評価視点		評価内容				
		92.8% B	2	効率性	4:高い		A 現状維持				
	総事業コスト	効率	1 C	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	96.5% B	人件費	必要性	4:高い							
	担当評価	総合保健福祉センター「ブラザげやき」での業務に使用する公用車を管理する事業であるため、実施は不可欠である。									
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 計画的な車両の入れ替えと、利用方法の改善により維持管理費を削減する工夫をする。								
実行計画事業(円)		款	項	目	事業番号	事業名称					
		3	1	4	300000	公用車管理費(福祉課)					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,903,000	346,000	122.2%		0	0	0	0	1,903,000	
		R5年度 実施内容					下期実施内容変更見込み				
		・消耗品の購入 ・燃料購入 ・点検時における修繕(車検5台、法定点検7台) ・車検代行手数料の支払 ・自動車損害保険への加入 ・自動車重量税の納税									
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,868,000	△ 35,000	98.2%		0	0	0	0	1,868,000	
		R6年度 実施内容					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				
	・消耗品の購入 ・燃料購入 ・点検時における修繕(車検7台、法定点検5台) ・車検代行手数料の支払 ・自動車損害保険への加入 ・自動車重量税の納税										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 菊川市総合保健福祉センター各事業を遂行するため必要な事業である。											
CHECK評価	事業費内訳	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額			
	予算額	1,669,000	1,594,000	1,557,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
	決算額	1,264,485	1,578,749	1,464,804	02 給料	0	17 備品購入費	0			
	不用額	404,515	15,251	92,196	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
	執行率	75.8%	99.0%	94.1%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
	地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			
	その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
一般財源	1,264,485	1,578,749	1,464,804	09 交際費	0	24 積立金	0				
前年比較	— —	124.9% D	92.8% B	10 需用費	1,246,944	25 寄附金	0				
職員人件費	0	159,000	212,000	11 役務費	152,060	26 公課費	65,800				
総事業コスト	1,264,485	1,737,749	1,676,804	12 委託料	0	27 繰出金	0				
前年比較	— —	137.4% D	96.5% B	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
主財源				14 工事請負費	0						
				15 原材料費	0	合計	1,464,804				
コスト分析	管理する車両の車検のタイミングなどによりコストは毎年上下することから、令和4年度においては、支出は減少している。ただし、燃料費は価格高騰による影響もあったことから、令和3年度より1割程度増加した。										
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	事業指標・評価					
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1	公用車の適正な維持管理(整備事業実施率)	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0		
				1	7		100.0%	B	100.0%	B	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
				0	0						
	効率1	公用車のガソリン使用量	ℓ	4,257.0	4,257.0	0.0	3,766.0	4,257.0	4,592.0	4,257.0	4,771.0
				1	7	0.0%	E	92.7%	B	89.2%	C
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
				0	0						
事業実施内容	菊川市総合保健福祉センター「ブラザげやき」における公用車の維持管理のため、5台の車検と、5台の法定点検を実施した。また、保険の更新や必要に応じて燃料補給及び修繕を行った。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																												
R4	事業名	災害救助事業																																
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します																																
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、災害時の支援を行うとともに、災害により死亡した市民への弔慰金及び被害世帯への見舞金を支給し、被害にあった市民への支援の充実を図る。		事業の概要 災害により死亡した方への弔慰金及び居住の用に供している家屋が全壊、半壊または床上浸水となった方へ見舞金を支給する。																														
事業コスト分析	事業成果	県内に大きな被害をもたらした台風15号による大雨で、菊川市にも災害救助法が適用されたため、事務手続きを行った。市内でも広域的に浸水被害等が生じたが、関係部署と情報共有し、被害状況を迅速に確認をした上で、該当となる被災者に対して見舞金の支給を行った。																																
	事業課題	危機管理課及び消防本部との情報共有を確実にし、素早い被災者への対応が必要である。災害時における情報共有及び事務引継ぎ、災害ボランティア対応などを行う必要がある。																																
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>22.2%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>61.9%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3:やや高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容	22.2%	A	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	61.9%	A	人件費		必要性	3:やや高い	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																															
	一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容																												
	22.2%	A	2		効率性	4:高い																												
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い																												
	61.9%	A	人件費		必要性	3:やや高い																												
	担当評価	災害被災者支援のために必要な事業であるため、継続して実施する。																																
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 社会福祉協議会との情報共有により、制度利用の提案や社会福祉協議会のボランティアセンターの協力による支援の提案などの経験を積み重ね、迅速な支援に繋げる仕組みづくりを進める。																																
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																												
		3	4	1	100000	災害救助費																												
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																							
		180,000	150,000	△ 30,000	83.3%		0	0	0	0	150,000																							
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																												
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																												
		予算額	150,000	180,000	150,000	節	決算額	節	決算額																									
		決算額	0	180,000	40,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																									
		不用額	150,000	0	110,000	02 給料	0	17 備品購入費	0																									
		執行率	0.0%	100.0%	26.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																									
	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	40,000																										
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																										
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																										
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																										
	一般財源	0	180,000	40,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																										
	前年比較	—	—	22.2%	A	09 交際費	0	24 積立金	0																									
	職員人件費	0	143,000	160,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																										
	総事業コスト	0	323,000	200,000	11 役務費	0	26 公課費	0																										
	前年比較	—	—	61.9%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0																									
	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																										
					14 工事請負費	0																												
					15 原材料費	0	合計	40,000																										
	コスト分析	令和4年度は台風15号の浸水被害により半壊1軒、床上浸水3軒に対して見舞金の支給を行った。																																
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度																									
		成果1	適正な災害見舞金支給の実施率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0																							
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
		効率1	消防本部との情報共有による正確な情報の把握率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0																							
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																							
		事業実施内容	9月23日の台風15号による大雨被害により被災した一部損壊家屋1軒、床上浸水となった家屋3軒に対して、見舞金の支給を行った。災害救助法適用事務を実施した。																															
		実施内容	R5年度 実施内容 ・死亡弔慰金及び家屋の全壊、半壊または床上浸水となった方への見舞金支給 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																															
		実行計画事業(円)	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																							
			150,000	0	100.0%		0	0	0	0	150,000																							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	災害被災者のために必要な事業であるため継続して実施する																															

# 事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																			
R4	事業名	人権・地域改善推進事業																																																							
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																							
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																																							
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します																																																							
	体系的概要	地域における市民の福祉活動を支援するため、人権・地域改善推進事業により、人権関係の会議等へ出席することで、知識を深めることにより、人権啓発事業と地域活動の充実を図る。		事業の概要 人権啓発事業の会議への参加や人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行う。																																																					
事業目的																																																									
<p>事業成果</p> <p>住宅新築資金等の償還金徴収のため自宅訪問等を行ったが、債務者から回収することはできなかった。</p> <p>事業課題</p> <p>債務整理のため、弁護士等への確認をしながら回収に努める必要がある。</p>																																																									
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="3">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">A 計画どおりに事業を進めることが 適切</td> </tr> <tr> <td>0.3%</td> <td>A</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>81.3%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3:やや高い</td> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> </tr> <tr> <td colspan="7">                     人権啓発事業及び償還金徴収事務のため、継続して事業を行っていく必要がある。                 </td> <td>改善</td> <td>③事業内容</td> </tr> </table>							事業コスト評価	指標評価			事業内容評価			総合判定評価		一般財源	成果	1	B	評価視点		A 計画どおりに事業を進めることが 適切		0.3%	A	2		効率性	4:高い	R6年度の方向性		総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」		81.3%	A	人件費		必要性	3:やや高い	コスト	維持→	成果	人権啓発事業及び償還金徴収事務のため、継続して事業を行っていく必要がある。							改善	③事業内容
事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				総合判定評価																																																	
	一般財源	成果	1	B	評価視点			A 計画どおりに事業を進めることが 適切																																																	
	0.3%	A	2		効率性	4:高い	R6年度の方向性																																																		
総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」																																																			
81.3%	A	人件費		必要性	3:やや高い	コスト	維持→	成果																																																	
人権啓発事業及び償還金徴収事務のため、継続して事業を行っていく必要がある。							改善	③事業内容																																																	
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称			A C T I O N 改善																																																		
CHECK評価	決算(円)	3 1 1	500000	人権・地域改善推進費			加える変化																																																		
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																														
		43,000	3,000	△ 40,000	7.0%		0	0	0	0	3,000																																														
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																			
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																			
		予算額	43,000	43,000	3,000	節	決算額	節	決算額																																																
		決算額	41,672	40,132	121	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																
		不用額	1,328	2,868	2,879	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																
		執行率	96.9%	93.3%	4.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																
		その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																
		一般財源	41,672	40,132	121	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																
		前年比較	—	—	96.3% B	0.3% A	09 交際費	0	24 積立金	0																																															
職員人件費	0	110,000	122,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																		
総事業コスト	41,672	150,132	122,121	11 役務費	121	26 公課費	0																																																		
前年比較	—	—	360.3% D	81.3% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																	
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																		
			14 工事請負費	0																																																					
			15 原材料費	0	合計	121																																																			
コスト分析 会員となっていた(財)人権教育啓発推進センターからの脱会により、会費の納入が不要となり、支出の減少となった。																																																									
事業指標・評価							P L A N 実行計画事業(円)																																																		
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																															
成果1	人権・地域改善に係る会議への出席率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0																																															
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																															
効率1	住宅新築資金等の償還金徴収事務の効率化	時間	15.0	12.0	0.0	12.0	15.0	12.0	13.0	12.0																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																															
事業実施内容 ・人権研修会や市町行政と静岡県人権・地域改善推進会との懇談会などへ出席した。 ・人権・同和対策事業として実施された住宅新築資金等の償還金徴収を行った。																																																									
R5年度 実施内容							R6年度 実施内容																																																		
款 項 目		事業番号		事業名称																																																					
3	1	1	500000	人権・地域改善推進費																																																					
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																	
6,000	3,000	200.0%		0	0	0	0	6,000																																																	
・人権に関する会議への参加 ・住宅新築資金等の償還金徴収							下期実施内容変更見込み																																																		
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																
6,000	0	100.0%		0	0	0	0	6,000																																																	
・人権に関する会議への参加 ・住宅新築資金等の償還金徴収							R5年度比較増減要因																																																		
							R7年度増減見込み																																																		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 人権に対する意識を高めるため、継続する必要がある。																																																									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																													
R4	事業名	社会福祉総務事業																																																																																	
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																	
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																																																																	
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します																																																																																	
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、社会福祉総務事業により、社会福祉全般に係る事務事業を適切に実施し、社会福祉の推進及び地域福祉の向上により、市民が安心して暮らせる福祉環境の確保を図る。		事業の概要 寄附金の積立、職員の研修参加、社会福祉法人への指導監査など、社会福祉全般に係る事業を行う。																																																																															
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉法人の指導監査の実施：3件</li> <li>地域福祉計画推進委員会の開催：1回</li> <li>地域福祉計画の進捗管理(庁内ワーキング会の開催)：3回</li> <li>社会福祉主事研修の受講：1人</li> </ul>					事業課題	今期の地域福祉計画は、進捗評価等により必要であれば計画変更をすることとしたので、社会福祉協議会の進める地域福祉活動計画とどのように整合を取っていくのか、調整していく必要がある。																																																																											
	事業内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">各評価結果</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <th colspan="3">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>44.5%</td> <td>A</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>71.6%</td> <td>A</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3:やや高い</td> </tr> </table>						各評価結果						総合判定評価		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価			一般財源	44.5%	A	成果	1	B	評価視点	評価内容	総事業コスト	71.6%	A	効率	1	B	効率性	4:高い				人件費			必要性	3:やや高い																																				
	各評価結果						総合判定評価																																																																												
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																																																													
	一般財源	44.5%	A	成果	1	B	評価視点	評価内容																																																																											
	総事業コスト	71.6%	A	効率	1	B	効率性	4:高い																																																																											
				人件費			必要性	3:やや高い																																																																											
	決算前年比	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">R6年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>コスト</td> <td>維持→</td> <td>成果</td> <td>維持→</td> </tr> <tr> <td colspan="4">①事業の進め方</td> </tr> </table>						R6年度の方向性				コスト	維持→	成果	維持→	①事業の進め方																																																																			
	R6年度の方向性																																																																																		
	コスト	維持→	成果	維持→																																																																															
①事業の進め方																																																																																			
担当評価	社会福祉の推進及び地域福祉の向上を図るため、適正な事業執行が必要である。																																																																																		
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>地域福祉計画については、今期より新しく取り入れたPDCAサイクルを活用しながら進捗評価等を行い、地域福祉活動計画との整合を図りながら、地域福祉のより一層の向上を図るため、国や地域に係る最新の情報を収集・研究していく。</p>																																																																																		
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th colspan="6">事業目標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th colspan="2">指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>地域福祉計画に係る会議の開催回数</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>9.0</td> <td>9.0</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>計画的な会議の開催</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>						事業目標・評価						R2年度		R3年度		R4年度		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	地域福祉計画に係る会議の開催回数	回	1.0	2.0	0.0	2.0	9.0	9.0	1.0	1.0			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	計画的な会議の開催	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業目標・評価						R2年度		R3年度		R4年度																																																																									
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																							
成果1	地域福祉計画に係る会議の開催回数	回	1.0	2.0	0.0	2.0	9.0	9.0	1.0	1.0																																																																									
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																							
効率1	計画的な会議の開催	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																							
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																							
事業実施内容	<p>社会福祉法人の指導監査、地域福祉計画推進委員会の開催、社会福祉関連の研修会への参加、会計年度任用職員の雇用などを行った。地域福祉計画は推進委員会において第3次計画の確定報告と第4次計画の進捗報告を行った。また、法人指導監査業務は計画どおり実施することができた。</p>																																																																																		
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>社会福祉全般に係る地域福祉の向上を図るための事業の継続が必要である。</p>																																																																																		



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業	○															
R4	事業名	避難行動要支援者支援事業																				
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																			
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																				
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します																				
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、避難行動要支援者支援事業により、災害時避難に支援が必要な方を事前に把握し、安全な避難誘導支援を行うことで、避難の円滑化を図る。		事業の概要				避難行動要支援者名簿の整備及び管理を行う。														
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																
		3	1	1	1400000	避難行動要支援者支援費																
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		399,000		401,000		2,000	100.5%		0	0	0	0	401,000									
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度															
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																
		予算額	792,000	399,000	401,000	節	決算額	節	決算額													
		決算額	773,999	397,756	387,429	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0											
		不用額	18,001	1,244	13,571	02	給料	0	17	備品購入費	0											
		執行率	97.7%	99.7%	96.6%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0											
		国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0											
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0											
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0											
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0											
		一般財源	773,999	397,756	387,429	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0											
前年比較	—	—	51.4%	A	97.4%	B	09	交際費	0	24	積立金	0										
職員人件費	0	445,000	561,000	10	需用費	21,725	25	寄附金	0													
総事業コスト	773,999	842,756	948,429	11	役務費	80,980	26	公課費	0													
前年比較	—	—	108.9%	D	112.5%	D	12	委託料	284,724	27	繰出金	0										
主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0													
				14	工事請負費	0																
				15	原材料費	0	合計		387,429													
コスト分析	前年度との事業費の大きな変化は無かった。																					
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度												
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値											
		成果1	避難行動要支援者名簿の完成率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0									
					1	7			100.0%	B	100.0%	B										
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
					0	0																
		効率1	要支援者一人当たり事業費	円	197.0	190.0	0.0	380.0	105.0	284.0	190.0	170.0										
					1	7	0.0%	D	37.0%	D	111.8%	A										
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
					0	0																
		事業実施内容	避難行動要支援者名簿を作成するため、過去に同意を得ていない対象者に対し同意依頼書を発送した。あわせて、民生委員・児童委員による高齢者世帯訪問時の登録勧奨を依頼した。また、避難行動要支援者の名簿を管理するシステムの保守点検を行うとともに、避難行動要支援者避難支援プラン策定のための準備作業を実施した。																			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																				
		災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、さらに拡充していく必要がある。																				
		CHECK評価	事業成果	同意結果をもとに2,144人が記載された避難行動要支援者名簿を作成し、自主防災会及び民生委員・児童委員等に配布した。また避難行動要支援者避難支援プランを策定する準備段階として、民生委員児童委員協議会の定例会において危機管理課によるハザードマップを使用したマイ・タイムライン講座を実施した。今後の個別避難計画作成のための準備として福祉専門職との打合せを実施した。											事業課題	災害救助法により努力義務となっている個別避難計画の作成のため、危機管理課及び民生委員・児童委員、自主防災会などの関係機関との調整が必要である。また、避難行動要支援者避難支援プランの策定とともに、個別避難計画の作成に係るモデル事業の計画と条例化の検討を進める必要がある。						
				各評価結果																		
事業コスト評価						指標評価			事業内容評価				総合判定評価									
決算前年比	一般財源			97.4%	B	C	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当							
	総事業コスト			112.5%	D		効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性									
	人件費						必要性	3:やや高い	コスト	維持→	結果	維持→	③事業内容									
担当評価	災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、今後対象者は増加、高齢化していくためにさらに拡充していく必要がある。																					
CHECK評価	加える変化			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																		
				避難行動要支援者避難支援プランを、令和5年度内に策定する。																		
				款	項	目	事業番号	事業名称														
				3	1	1	1400000	避難行動要支援者支援費														
				予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
				721,000		320,000	179.8%		0	0	0	0	721,000									
				R5年度	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者名簿の作成</li> <li>対象者への名簿同意取得</li> <li>避難行動要支援者個別避難計画の作成(事務量調査)</li> <li>避難行動要支援者避難支援プランの策定</li> <li>避難行動要支援者システム保守点検</li> </ul>										下期実施内容変更見込み						
						計画額											前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債
		937,000				216,000	130.0%		0	0	0	0	937,000									
		R6年度	実施内容			<ul style="list-style-type: none"> <li>避難行動要支援者名簿の作成</li> <li>対象者への名簿同意取得</li> <li>避難行動要支援者個別避難計画の作成(モデル地区事業)</li> <li>避難行動要支援者避難支援プランの改定検討</li> <li>避難行動要支援者システム保守点検</li> </ul>										R5年度比較増減要因						
				R7年度増減見込み																		
				事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																		
				災害から市民を守る手立てとして必要な事業であり、さらに拡充していく必要がある。																		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R4	事業名	戦没者支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
	施策	1 地域における市民の福祉活動を支援します										
	事業の目的	地域における市民の福祉活動を支援するため、戦没者支援事業により、遺族を慰め戦没者の冥福を祈り、戦争の悲惨さを後世に伝えるため、平和を祈願する機会の提供と普及啓発を図る。		事業の概要 樹木剪定や慰霊碑の修繕など、舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の適正な管理を行うとともに、菊川市戦没者追悼式を実施する。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称							
		3 1 1	1500000		戦没者支援費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		274,000	1,435,000	1,161,000	523.7%		0	0	0	0	1,435,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	1,190,000	274,000	1,435,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,184,102	271,106	1,422,545	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	5,898	2,894	12,455	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	99.5%	98.9%	99.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源	1,184,102	271,106	1,422,545	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	—	—	22.9% A	524.7% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	0	1,412,000	1,098,000	10 需用費	337,039	25 寄附金	0					
総事業コスト	1,184,102	1,683,106	2,520,545	11 役務費	76,636	26 公課費	0					
前年比較	—	—	142.1% D	149.8% D	12 委託料	849,700	27 繰出金	0				
主財源				13 使用料及び賃借料	159,170	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	1,422,545					
コスト分析	菊川市としての慰霊祭を別に行ってきたが、戦没者追悼式と合わせて実施することとなったため、当項目の事業費は増加した。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	戦没者慰霊碑の適正な維持管理(早期契約件数)	件	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7			100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
		効率1	光熱水費の前年比較	千円	21.0	21.0	0.0	21.0	21.0	21.0	21.0	
					1	7	0.0%	D	100.0%	B	100.0%	B
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>菊川市主催で戦没者追悼式を実施した。</li> <li>舟岡山招魂社の電気料及び小笠地区慰霊碑の水道料の支払いをするとともに、遺族会に舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑維持管理のための業務委託を実施した。</li> </ul>											
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>菊川市遺族会と協議を重ね、市主催の戦没者追悼式を、全国戦没者追悼式に合わせて8月15日に開催した。</li> <li>追悼施設の維持管理を行うため、菊川・小笠両地区の遺族会に業務委託を実施した。</li> <li>(委託内容:舟岡山招魂社と小笠地区慰霊碑の除草・清掃作業の実施)</li> <li>安全管理のため舟岡山招魂社付近の枯木の伐採を行った。</li> </ul>											
事業課題	遺族会会員の高齢化に伴う減少により、追悼事業は困難になっていくことが予想されるため、後の世代に戦争被害をどう継承していくかが課題である。											
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果								総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		524.7% D	D	2		効率性	2: やや低い	B	生産性改善	コスト	縮小↓	成果
総事業コスト	効率	1	B	有効性	4: 高い		生産性が低い⇔「効率がわるい」	改善		①事業の進め方		
149.8% D		人件費		必要性	3: やや高い							
担当評価	戦没者及び遺族のために追悼施設を適正に維持管理し、追悼式を行う必要があるが、規模や内容等を検討しながら進めていく必要がある。											
CHECK評価	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		遺族会と施設の維持管理及び追悼式典の内容について継続的に協議を行い、追悼事業を改善していく。										
		款 項 目	事業番号		事業名称							
		3 1 1	1500000		戦没者支援費							
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,489,000	54,000	103.8%		0	0	0	0	1,489,000		
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者追悼式の実施</li> <li>舟岡山招魂社の電気料及び小笠地区慰霊碑の水道料の支払</li> <li>舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の管理委託</li> </ul>						下期実施内容変更見込み			
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,459,000	△ 30,000	98.0%		0	0	0	0	1,459,000		
		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>戦没者追悼式の実施</li> <li>舟岡山招魂社の電気料及び小笠地区慰霊碑の水道料の支払</li> <li>舟岡山招魂社及び小笠地区慰霊碑の管理委託</li> </ul>						R5年度比較増減要因			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
戦没者及び遺族のために今後も継続して追悼事業を実施していく必要がある。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業			
R4	事業名	社会福祉協議会事業						<b>事業成果</b> (1)心配ごと相談を19件、結婚相談を158件受け付けた。 (2)手話通訳者協議会へ活動費補助をし、手話技術向上の支援をした。 (3)地域福祉の推進を図る事業及び福祉団体の活動に対し支援した。 ・在宅障害者支援事業:22件(特殊寝台貸出事業) ・福祉団体助成:3件(遺族会、身体障害者福祉会、手をつなぐ育成会) (4)社会福祉協議会の人件費及び事務費の一部を補助することで、その活動を支援した。	<b>事業課題</b> 社会福祉協議会が地域福祉活動計画を着実に進めるための支援をするとともに、社会情勢の変化に応じて委託事業や補助事業を見直す必要がある。
<b>総合計画</b> 体系・概要 事業の目的 事業の概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり							
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します							
地域福祉の担い手を育成・支援するため、社会福祉協議会事業により、菊川市社会福祉協議会への支援・助成を行い、社会福祉の増進と地域福祉の充実を図る。		市が実施していない福祉施策を補完する菊川市社会福祉協議会へ、補助金を交付する。							
<b>各評価結果</b>							<b>総合判定評価</b>		
<b>事業コスト評価</b>			<b>指標評価</b>		<b>事業内容評価</b>		B 事業の進め方の改善の検討		
<b>決算前年比</b>	一般財源	成果	1	B	<b>評価視点</b>		<b>評価内容</b>		
	107.1% D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	
総事業コスト	効率		1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		
107.0% D		人件費			必要性	3:やや高い	R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ③事業内容		
事業内容は、市民のニーズなどを把握しながら随時見直しを行っている。							担当評価		
<b>加える変化</b>							課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 社会情勢の変化に応じて委託事業や補助事業を見直し、市民ニーズにあった事業を実施する。		
<b>実行計画事業</b>							<b>実施内容</b>		
款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 1 400000 社会福祉協議会費							款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 1 400000 社会福祉協議会費		
R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 45,632,000 47,131,000 1,499,000 103.3% 0 0 0 0 47,131,000							予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 49,206,000 2,075,000 104.4% 0 0 0 0 49,206,000		
事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度 項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳 予算額 44,676,000 45,632,000 47,131,000 節 決算額 節 決算額 決算額 44,643,108 43,759,103 46,854,667 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 不用額 32,892 1,872,897 276,333 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 99.9% 95.9% 99.4% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 46,854,667 国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0 県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 44,643,108 43,759,103 46,854,667 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 — — 98.0% B 107.1% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 0 229,000 218,000 10 需用費 0 25 寄附金 0 総事業コスト 44,643,108 43,988,103 47,072,667 11 役務費 0 26 公課費 0 前年比較 — — 98.5% B 107.0% D 12 委託料 0 27 繰出金 0 主財源 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 14 工事請負費 0 15 原材料費 0 合計 46,854,667							計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 48,387,000 △ 819,000 98.3% 0 0 0 0 48,387,000		
慰霊祭を戦没者追悼式と合わせて実施することで、地域福祉活動推進事業費補助金は減少したが、人事院勧告による賃金上昇により、法人運営費の人件費の割合が上昇したことで、決算額は増加した。							実施内容 ・福祉相談事業費補助金の交付 ・ボランティア団体活動推進事業費補助金の交付 ・地域福祉活動推進事業費補助金の交付 ・法人運営費補助金の交付 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み		
<b>コスト分析</b>							<b>実施内容</b>		
<b>指標・実施内容</b>							<b>実施内容</b>		
事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 社会福祉協議会に係る補助事業数 件 4.0 4.0 0.0 4.0 4.0 4.0 4.0 4.0 1 7 100.0% B 100.0% B 成果2 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 効率1 福祉相談事業の1回あたりの事業費 円 27,854.0 25,000.0 0.0 6,059.0 25,000.0 6,281.0 25,000.0 6,779.0 1 7 0.0% E 398.0% S 368.8% S 効率人件費 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0							R6年度 ・福祉相談事業費補助金の交付 ・ボランティア団体活動推進事業費補助金の交付 ・地域福祉活動推進事業費補助金の交付 ・法人運営費補助金の交付		
菊川市社会福祉協議会へ、地域福祉の向上のため、市が実施していない市民の多様な福祉的なニーズに応える事業など4事業に対し補助金を交付した。 (1)福祉相談事業費補助金 1,200,000円 (2)ボランティア団体活動推進事業費補助金 270,000円 (3)地域福祉活動推進事業費補助金 1,495,010円 (4)法人運営費補助金 43,889,657円							事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域福祉の推進のためには社会福祉協議会の活動活性化が必要なことから、今後も補助金内容の精査を行いながら継続して支援していく必要がある。		

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																									
R4	事業名	民生委員活動事業																																																																																																																													
総合計画	体系・概要	<p>基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち</p> <p>政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり</p> <p>施策 2 地域福祉の担い手を育成・支援します</p>																																																																																																																													
	事業の目的	<p>地域福祉の担い手を育成・支援するため、民生委員活動事業により、地域福祉の担い手である民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援を行い、互いに支えあうまちづくりの実現を図る。</p>																																																																																																																													
	事業の概要	<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員・児童委員協議会の運営支援を行う。</p>																																																																																																																													
	事業成果	<p>民生委員児童委員協議会の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部制限されたが、感染症対策をしながら地域での相談・支援を延べ1,117件、高齢者世帯訪問など訪問活動を延べ7,031件、地域福祉活動や事業等への参加・協力、研修などを延べ9,431件、その他委員間や関係機関との連絡調整を延べ3,186件実施した。</p> <p>また、令和4年11月30日を持ち民生委員・児童委員、主任児童委員が一斉改選となることから、7月11日に民生委員推薦会を開催し、12月からの委員を選定した。他に年度内に3回の紙面による推薦会を実施し、年度末までに静岡県へ81人を推薦し、決定した。</p>																																																																																																																													
事業課題	<p>今回の改選により、委員の2/3程度が交代となったことから、福祉制度などの研修を計画的に行っていく必要がある。</p> <p>また、令和5年3月22日に発送した紙面による民生委員推薦会により、令和5年4月には民生委員・児童委員1人を静岡県へ推薦できたが、未だ主任児童委員1人が決定していないため、早期に選定する必要がある。</p>																																																																																																																														
	<p>民生委員児童委員協議会の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部制限されたが、感染症対策をしながら地域での相談・支援を延べ1,117件、高齢者世帯訪問など訪問活動を延べ7,031件、地域福祉活動や事業等への参加・協力、研修などを延べ9,431件、その他委員間や関係機関との連絡調整を延べ3,186件実施した。</p> <p>また、令和4年11月30日を持ち民生委員・児童委員、主任児童委員が一斉改選となることから、7月11日に民生委員推薦会を開催し、12月からの委員を選定した。他に年度内に3回の紙面による推薦会を実施し、年度末までに静岡県へ81人を推薦し、決定した。</p>																																																																																																																														
<p>各評価結果</p> <table border="1"> <tr> <th colspan="4">事業コスト評価</th> <th colspan="2">指標評価</th> <th colspan="3">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="2">D</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>B</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">評価内容</td> <td rowspan="3">B 事業の進め方の改善の検討</td> </tr> <tr> <td>102.7%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>102.5%</td> <td>D</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>S</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> <tr> <td colspan="11">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td colspan="2">維持→</td> <td colspan="3">①事業の進め方</td> </tr> </table>							事業コスト評価				指標評価		事業内容評価			総合判定評価		決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討	102.7%	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	102.5%	D	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R6年度の方向性											コスト				縮小↓	成果	維持→		①事業の進め方																																																														
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価			総合判定評価																																																																																																																						
決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																					
	102.7%		D	2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																						
	総事業コスト	102.5%	D	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																						
R6年度の方向性																																																																																																																															
コスト				縮小↓	成果	維持→		①事業の進め方																																																																																																																							
<p>担当評価</p> <p>民生委員法に基づく法定受託事務のため、必要不可欠である。</p>																																																																																																																															
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="2">民生委員活動費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">15,785,000</td> <td colspan="2">16,112,000</td> <td>327,000</td> <td>102.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R4年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	1	300000	民生委員活動費		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	15,785,000		16,112,000		327,000	102.1%	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度								R4年度		R3年度		R4年度																																																																																
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																										
3	1	1	300000	民生委員活動費																																																																																																																											
R3年度		R4年度		前年増減	前年比																																																																																																																										
15,785,000		16,112,000		327,000	102.1%																																																																																																																										
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度																																																																																																																											
R4年度		R3年度		R4年度																																																																																																																											
決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="2">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>15,694,000</td> <td>15,785,000</td> <td>16,112,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>15,602,130</td> <td>15,757,600</td> <td>16,001,560</td> <td>01 報酬</td> <td>24,000</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>91,870</td> <td>27,400</td> <td>110,440</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>99.4%</td> <td>99.8%</td> <td>99.3%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>6,244,080</td> <td>6,403,680</td> <td>6,399,680</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>9,358,050</td> <td>9,353,920</td> <td>9,601,880</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>102.7%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>913,000</td> <td>1,090,000</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>15,602,130</td> <td>16,670,600</td> <td>17,091,560</td> <td>10 需用費</td> <td>278,964</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>106.8%</td> <td>D</td> <td>102.5%</td> <td>D</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">民生委員活動費負担金</td> <td>6,379,680</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">民生児童委員協力員活動費負担金</td> <td>20,000</td> <td>12 委託料</td> <td>9,114,996</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>合計</td> <td>16,001,560</td> </tr> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳		予算額	15,694,000	15,785,000	16,112,000	節	決算額	決算額	15,602,130	15,757,600	16,001,560	01 報酬	24,000	不用額	91,870	27,400	110,440	02 給料	0	執行率	99.4%	99.8%	99.3%	03 職員手当等	0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	県支出金	6,244,080	6,403,680	6,399,680	05 災害補償費	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	その他	0	0	0	07 報償費	20,000	一般財源	9,358,050	9,353,920	9,601,880	08 旅費	0	前年比較	—	—	100.0%	B	102.7%	D	職員人件費	0	913,000	1,090,000	09 交際費	0	総事業コスト	15,602,130	16,670,600	17,091,560	10 需用費	278,964	前年比較	—	—	106.8%	D	102.5%	D	主財源	民生委員活動費負担金		6,379,680	11 役務費	0		民生児童委員協力員活動費負担金		20,000	12 委託料	9,114,996					13 使用料及び賃借料	55,000					14 工事請負費	0					15 原材料費	0					合計	16,001,560
項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																											
予算額	15,694,000	15,785,000	16,112,000	節	決算額																																																																																																																										
決算額	15,602,130	15,757,600	16,001,560	01 報酬	24,000																																																																																																																										
不用額	91,870	27,400	110,440	02 給料	0																																																																																																																										
執行率	99.4%	99.8%	99.3%	03 職員手当等	0																																																																																																																										
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0																																																																																																																										
県支出金	6,244,080	6,403,680	6,399,680	05 災害補償費	0																																																																																																																										
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0																																																																																																																										
その他	0	0	0	07 報償費	20,000																																																																																																																										
一般財源	9,358,050	9,353,920	9,601,880	08 旅費	0																																																																																																																										
前年比較	—	—	100.0%	B	102.7%	D																																																																																																																									
職員人件費	0	913,000	1,090,000	09 交際費	0																																																																																																																										
総事業コスト	15,602,130	16,670,600	17,091,560	10 需用費	278,964																																																																																																																										
前年比較	—	—	106.8%	D	102.5%	D																																																																																																																									
主財源	民生委員活動費負担金		6,379,680	11 役務費	0																																																																																																																										
	民生児童委員協力員活動費負担金		20,000	12 委託料	9,114,996																																																																																																																										
				13 使用料及び賃借料	55,000																																																																																																																										
				14 工事請負費	0																																																																																																																										
				15 原材料費	0																																																																																																																										
				合計	16,001,560																																																																																																																										
コスト分析	<p>12月に民生委員・児童委員の改選が行われたことによる民生委員推薦会の開催、改選に伴う支出、集合方式による研修会の実施のためのバス借上げ料により、支出は増加した。</p>																																																																																																																														
指標・実施内容	指標評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>民生委員活動に係る協議会への出席(定例会への参加日数)</td> <td>日</td> <td>0.0</td> <td>36.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>36.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>民生児童委員の活動活性化(活動1回当たりのコスト)</td> <td>円</td> <td>2,125.0</td> <td>1,580.0</td> <td>0.0</td> <td>893.0</td> <td>1,580.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> <td>176.3%</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	成果1	民生委員活動に係る協議会への出席(定例会への参加日数)	日	0.0	36.0	0.0	0.0	36.0				1	7		100.0%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0				効率1	民生児童委員の活動活性化(活動1回当たりのコスト)	円	2,125.0	1,580.0	0.0	893.0	1,580.0				1	7	0.0%	E	176.3%	効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																												
	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																								
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																								
成果1	民生委員活動に係る協議会への出席(定例会への参加日数)	日	0.0	36.0	0.0	0.0	36.0																																																																																																																								
			1	7		100.0%	B																																																																																																																								
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																								
			0	0																																																																																																																											
効率1	民生児童委員の活動活性化(活動1回当たりのコスト)	円	2,125.0	1,580.0	0.0	893.0	1,580.0																																																																																																																								
			1	7	0.0%	E	176.3%																																																																																																																								
効率2	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																								
			0	0																																																																																																																											
事業実施内容	<p>民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動支援や菊川市民生委員児童委員協議会の運営支援を行うとともに、各委員に対し活動委託料を、民生委員児童委員協議会へは活動費補助金を交付した。</p> <p>・民生委員推薦会の開催(紙面を含む):4回</p> <p>・民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置:2人</p> <p>・民生委員・児童委員、主任児童委員:改選前83人、改選後81人</p>																																																																																																																														
実施内容	R5年度	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>300000</td> <td colspan="2">民生委員活動費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">15,996,000</td> <td colspan="2">△ 116,000</td> <td>99.3%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 6,499,000 地方債 0 その他 0 一般財源 9,497,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会の活動補助金の交付</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <p>下期実施内容変更見込み</p> </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	1	300000	民生委員活動費		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	15,996,000		△ 116,000		99.3%	国庫支出金 0 県支出金 6,499,000 地方債 0 その他 0 一般財源 9,497,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会の活動補助金の交付</li> </ul>						<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																										
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																										
3	1	1	300000	民生委員活動費																																																																																																																											
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳																																																																																																																										
15,996,000		△ 116,000		99.3%	国庫支出金 0 県支出金 6,499,000 地方債 0 その他 0 一般財源 9,497,000																																																																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会の活動補助金の交付</li> </ul>																																																																																																																															
<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																																															
R6年度	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>16,000,000</td> <td>4,000</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>6,499,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,501,000</td> </tr> <tr> <td colspan="9"> <ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会への活動支援と補助金の交付</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="9"> <p>R5年度比較増減要因</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="9"> <p>R7年度増減見込み</p> </td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	16,000,000	4,000	100.0%		0	6,499,000	0	0	9,501,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会への活動支援と補助金の交付</li> </ul>									<p>R5年度比較増減要因</p>									<p>R7年度増減見込み</p>																																																																																					
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																							
16,000,000	4,000	100.0%		0	6,499,000	0	0	9,501,000																																																																																																																							
<ul style="list-style-type: none"> <li>民生委員推薦会の開催(欠員委員の推薦)</li> <li>民生委員・児童委員の活動を補佐する協力員の配置</li> <li>民生委員・児童委員への活動委託</li> <li>民生委員・児童委員による視察研修の支援</li> <li>市民生委員・児童委員協議会への活動支援と補助金の交付</li> </ul>																																																																																																																															
<p>R5年度比較増減要因</p>																																																																																																																															
<p>R7年度増減見込み</p>																																																																																																																															
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>民生委員法に基づく法定受託事務のため、事業実施は必要不可欠であり、少子高齢化の中、その活動を一層活性化していく必要がある。</p>																																																																																																																															
<p>加える変化</p> <p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>民生委員・児童委員の活動を支えるため、関係各課との連絡調整を行い、委員に対し計画的に情報提供及び研修の実施を行う。なお、未選定の主任児童委員については、他の主任児童委員及び関係各課と連携した選定を続ける。</p>																																																																																																																															
<p>実行計画事業(円)</p>																																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業				
R4	事業名	成年後見制度促進事業								
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち								
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり								
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します								
	事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、成年後見制度促進事業により、制度の利用促進を行うことで、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らすことができる環境確保の推進を図る。		市民後見人養成講座により育成した市民後見人を活用し被後見人をサポートするとともに、市の成年後見制度を推進するための中核機関の設置・運営を行う。						
事業の概要										
事業成果	掛川市・御前崎市と連携し、市民後見人推進委員会を2回開催して、成年後見制度の推進のための協議を行った。また、事例検討会を月1回開催し、三士会(弁護士、司法書士、社会福祉士)と地域包括支援センターなどの成年後見担当職員が、制度利用を必要とする人への対応を検討する、中核機関としての事業を実施した。									
事業課題	菊川市の市民後見人候補者名簿登録者2人は、既に活動を行っているため、更なる人材の確保が必要である。									
各評価結果										
事業コスト評価			指標評価		事業内容評価					
決算前年比	一般財源	D	成果	1 S	評価視点					
	総事業コスト		2		効率性	4:高い	A 現状維持			
89.0%	A	効率	1 B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
			人件費		必要性	4:高い				
担当評価			B		事業の進め方の改善の検討					
R6年度の方向性										
コスト			縮小↓		成果 維持→					
①事業の進め方										
少子高齢化の中、制度利用の周知・推進が必要である。										
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
人材確保のため、市民後見人養成講座を再度3市共同により実施する。										
事業費内訳										
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額			
予算額	1,018,000	532,000	532,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
決算額	1,017,800	532,000	532,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
不用額	200	0	0	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費	0	19 扶助費	0			
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
県支出金	1,017,800	532,000	532,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
その他	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
一般財源	0	0	0	09 交際費	0	24 積立金	0			
前年比較	—	—		10 需用費	0	25 寄附金	0			
職員人件費	0	271,000	183,000	11 役務費	0	26 公課費	0			
総事業コスト	1,017,800	803,000	715,000	12 委託料	532,000	27 繰出金	0			
前年比較	—	78.9%	A	89.0%	A	13 使用料及び賃借料	0			
成年後見推進事業費補助金			532,000	14 工事請負費	0	予備費	0			
主財源				15 原材料費	0	合計	532,000			
コスト分析	前年度と同等の支出となった。									
事業指標・評価										
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
成果1	成年後見人制度推進に係る会議の開催	回	5.0	5.0	0.0	4.0	12.0	11.0	5.0	14.0
			1	7			91.7%	B	280.0%	S
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
効率1	成年後見制度促進関連(中核機関)会議の効率化	%	0.0	50.0	0.0	100.0	25.0	25.0	50.0	50.0
			1	7			100.0%	B	100.0%	B
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			0	0						
事業実施内容										
菊川市として中核機関を設置し、相談業務等を行った。また、市民後見人推進委員会の業務を、掛川市・御前崎市と共に菊川市社会福祉協議会へ委託し実施した。										
R5年度 実施内容										
款		項	目	事業番号	事業名称					
3	1	1	1300000	成年後見制度促進費						
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,725,000		1,193,000	324.2%		0	1,725,000	0	0	0	
・市民後見人推進委員会開催の委託 ・成年後見人中核機関運営 ・市民後見人養成講座の開催										
下期実施内容変更見込み										
R6年度 実施内容										
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,168,000		△ 557,000	67.7%		0	532,000	0	0	636,000	
・市民後見人推進委員会開催の委託 ・成年後見人中核機関の運営										
R5年度比較増減要因										
R7年度増減見込み										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
今後、高齢化に伴い成年後見人のニーズは増加するため、成年後見人の支援体制整備は必要である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																										
R4	事業名	更生保護支援事業																																																																																																																																														
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																														
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																																																																																																																														
	施策	2 地域福祉の担い手を育成・支援します																																																																																																																																														
	事業の目的	地域福祉の担い手を育成・支援するため、更生保護支援事業により、非行防止や犯罪者の更生を支援する更生保護活動団体の活動を推進し、地域福祉の充実と向上を図る。																																																																																																																																														
事業の概要	東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会の活動に対して補助を行う。																																																																																																																																															
事業成果	保護司の活動の一つとして、社会を明るくする運動に際して作文応募を市内3中学校に依頼し、1点の応募があった。保護観察所職員を講師とした定期的な保護司の研修実施により、知識の習得に努めた。																																																																																																																																															
事業課題	令和4年度に引き続き令和5年度も、御前崎市と2年交代で行う東小笠地区保護司会の事務局の当番となるため、事務局として円滑に運営していく必要がある。																																																																																																																																															
事業コスト分析	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>608,000</td> <td>884,000</td> <td>1,197,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>573,000</td> <td>849,000</td> <td>1,161,300</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>35,000</td> <td>35,000</td> <td>35,700</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>94.2%</td> <td>96.0%</td> <td>97.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>1,159,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>573,000</td> <td>849,000</td> <td>1,161,300</td> <td>08 旅費</td> <td>2,300</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>148.2% D</td> <td>136.8% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>355,000</td> <td>894,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>573,000</td> <td>1,204,000</td> <td>2,055,300</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>210.1% D</td> <td>170.7% D</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>1,161,300</td> </tr> </tbody> </table>					項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額	予算額	608,000	884,000	1,197,000					決算額	573,000	849,000	1,161,300	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	35,000	35,000	35,700	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	94.2%	96.0%	97.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,159,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	573,000	849,000	1,161,300	08 旅費	2,300	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	148.2% D	136.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	355,000	894,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	573,000	1,204,000	2,055,300	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	—	—	210.1% D	170.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計	1,161,300
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																								
	予算額	608,000	884,000	1,197,000																																																																																																																																												
	決算額	573,000	849,000	1,161,300	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																								
	不用額	35,000	35,000	35,700	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																								
	執行率	94.2%	96.0%	97.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	1,159,000																																																																																																																																								
	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																								
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	573,000	849,000	1,161,300	08 旅費	2,300	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																									
前年比較	—	—	148.2% D	136.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																								
職員人件費	0	355,000	894,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																									
総事業コスト	573,000	1,204,000	2,055,300	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																									
前年比較	—	—	210.1% D	170.7% D	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																								
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																									
				14 工事請負費	0																																																																																																																																											
				15 原材料費	0	合計	1,161,300																																																																																																																																									
コスト分析	昨年度まで東小笠地区保護司会及び更生保護女性会の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大きく減少していたが、活動が活性化したことにより令和4年度の事業費は増加した。																																																																																																																																															
事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)</td> <td>回</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> <td>0.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)	回	4.0	4.0	0.0	5.0	4.0	4.0			1	7			100.0%	B	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0					効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0					効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0																																																																	
指標名	単位	R2年度		R3年度				R4年度																																																																																																																																								
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																									
成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)	回	4.0	4.0	0.0	5.0	4.0	4.0																																																																																																																																									
		1	7			100.0%	B																																																																																																																																									
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																									
		0	0																																																																																																																																													
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																									
		0	0																																																																																																																																													
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																									
		0	0																																																																																																																																													
事業実施内容	東小笠地区保護司会及び菊川地区更生保護女性会へ補助金を交付するとともに、活動を支援した。 ・東小笠地区保護司会: 760,000円 ・菊川地区更生保護女性会: 388,000円																																																																																																																																															
指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)</td> <td>4.0</td> <td>5.0</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価	R2年度	R3年度	R4年度	成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)	4.0	5.0	4.0	成果2	0.0	0.0	0.0	効率1	0.0	0.0	0.0	効率人件費	0.0	0.0	0.0																																																																																																																							
事業指標・評価	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																													
成果1 更生保護活動に係る支援(研修会の開催回数)	4.0	5.0	4.0																																																																																																																																													
成果2	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																													
効率1	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																													
効率人件費	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																													
実行計画事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,223,000</td> <td>0</td> <td>100.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,223,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,223,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,223,000																																																																																																																									
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																								
1,223,000	0	100.0%		0	0	0	0	1,223,000																																																																																																																																								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護に係る会議への参加</li> <li>更生保護団体の活動支援</li> <li>保護司会視察研修の企画及び参加</li> <li>更生保護団体への補助金の交付</li> <li>東小笠保護司会事務局</li> </ul>																																																																																																																																															
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護に係る会議への参加</li> <li>更生保護団体の活動支援</li> <li>保護司会視察研修の企画及び参加</li> <li>更生保護団体への補助金の交付</li> </ul>																																																																																																																																															
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>犯罪要望や更生保護活動を推進し、安心して住みやすい環境を維持していくため今後も継続して実施する必要がある。</p>																																																																																																																																															
各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th>事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源 136.8% D</td> <td>成果 1 A</td> <td>評価視点 4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 170.7% D</td> <td>効率 1</td> <td>評価内容 A 現状維持</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> </tbody> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価	一般財源 136.8% D	成果 1 A	評価視点 4:高い	総事業コスト 170.7% D	効率 1	評価内容 A 現状維持		人件費	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																															
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																														
一般財源 136.8% D	成果 1 A	評価視点 4:高い																																																																																																																																														
総事業コスト 170.7% D	効率 1	評価内容 A 現状維持																																																																																																																																														
	人件費	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																														
総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																															
事業分析・総合判定評価	R6年度の方向性																																																																																																																																															
担当評価	更生保護事業の安定した運営のため、継続した支援が必要である。																																																																																																																																															
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>事務局として、東小笠地区保護司会のサポートを行う。</p>																																																																																																																																															
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1600000</td> <td>更生保護支援費</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	1	1600000	更生保護支援費																																																																																																																																	
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																												
3	1	1	1600000	更生保護支援費																																																																																																																																												
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,223,000</td> <td>26,000</td> <td>102.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,223,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,223,000	26,000	102.2%		0	0	0	0	1,223,000																																																																																																																									
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																								
1,223,000	26,000	102.2%		0	0	0	0	1,223,000																																																																																																																																								
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護に係る会議への参加</li> <li>更生保護団体の活動支援</li> <li>保護司会視察研修の企画及び参加</li> <li>更生保護団体への補助金の交付</li> <li>東小笠保護司会事務局</li> </ul>																																																																																																																																															
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>更生保護に係る会議への参加</li> <li>更生保護団体の活動支援</li> <li>保護司会視察研修の企画及び参加</li> <li>更生保護団体への補助金の交付</li> </ul>																																																																																																																																															
実施内容	<p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																																																															
実施内容	<p>R5年度比較増減要因</p>																																																																																																																																															
実施内容	<p>R7年度増減見込み</p>																																																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R4	事業名	生活困窮者自立支援事業						<b>事業成果</b> 生活困窮者自立相談支援センターでは新規相談63人、前年度からの継続者13人、合計76人の支援に関わった。新規相談者のうち6人の制度利用申請者と継続者13人の合計19人を支援し、6人が就労や他制度利用などにより支援終了となり、13人が翌年度も継続支援することとなった。また、就労支援を希望した5人のうち4人が就労実現した。住居確保給付金利用は5人で、延べ21か月分の家賃扶助を行った。	<b>事業課題</b> 世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。					
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します												
総合計画	体系・概要	事業の目的				事業の概要								
		地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前、今後において最低限度の生活を送ることが困難となる恐れのある者に対し、一定の支援を行うことで、生活保護に頼らずとも生活が送れるよう自立促進を図る。				生活困窮者自立支援法における、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金(家賃補助)を支給し、生活困窮者の自立促進を図る。								
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称								
		3	3	1	200000	生活困窮者自立支援事業費								
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,631,000		8,510,000		△ 5,121,000	62.4%		6,270,000	0	0	0	2,240,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額		17,533,000	13,631,000	8,510,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額		14,220,856	10,492,933	8,278,254	01 報酬	1,830,000	16 公有財産購入費	0				
		不用額		3,312,144	3,138,067	231,746	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率		81.1%	77.0%	97.3%	03 職員手当等	366,128	18 負担金、補助及び交付金	0				
国庫支出金		16,713,533	12,506,100	6,737,650	04 共済費	342,390	19 扶助費	588,000						
県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0						
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0						
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0						
一般財源		△ 2,492,677	△ 2,013,167	1,540,604	08 旅費	120,000	23 投資及び出資金	0						
前年比較		—	—	80.8%	A	-76.5%	A							
職員人件費		0	5,850,000	1,867,000	10 需用費	4,813	25 寄附金	0						
総事業コスト		14,220,856	16,342,933	10,145,254	11 役務費	3,052	26 公課費	0						
前年比較		—	—	114.9%	D	62.1%	A							
主財源		生活困窮者自立支援事業負担金		6,601,650	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金		136,000	14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	8,278,254						
令和2・3年度はコロナ禍による状況に対応するため、相談態勢を拡充したことにより事業費が大きく増加した。増加の内訳は、就労支援員1人分及び委託費内の相談支援員1人分の人件費に係るものと、事業利用者へ支給する給付金によるものであった。その後、生活困窮者からの相談が徐々に減少したことで、令和3年度後半には元の体制へ戻しており、これにより令和4年度の事業費は、全体的に減少した。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1 生活困窮者への支援終了(自立・他の施策へのつなぎ)の状況				%	75.0	75.0	0.0	60.7	75.0	9.5	75.0	26.3
		成果2 就労支援による就労実現の達成状況				%	50.0	50.0	0.0	65.4	70.0	33.3	50.0	80.0
		効率1 業務に係る委託費(事業利用者一人あたり)				円	49,185.0	50,000.0	0.0	10,500.0	50,000.0	25,400.0	50,000.0	63,360.0
		効率人件費					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
							0	0						
		生活困窮者自立相談支援センターの運営を社会福祉協議会へ委託し、生活困窮者自立相談業務及び家計相談業務を行った。福祉課では就労支援員1人を雇用し就労支援を行い、申請により住居確保給付金を支給した。												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。												
		各評価結果 事業コスト評価 一般財源 -76.5% A 総事業コスト 62.1% A 指標評価 1 E 2 S 1 D 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り 総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが適当 R6年度の方向性 コスト 維持→ 改善 成果 拡充↑ ①事業の進め方 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。												
CHECK評価	実行計画事業(円)	款 項 目		事業番号		事業名称								
		3	3	1	200000	生活困窮者自立支援事業費								
		予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		8,991,000		481,000		105.7%		6,601,000	0	0	0	2,390,000		
		R5年度 実施内容		・生活困窮者自立支援事業就労支援員1名の配置 ・事業に係る研修、会議への参加 ・事業に係る書籍等の購入 ・事業に係る通知の発送 ・生活困窮者自立相談支援事業、家計相談支援事業の委託 ・住居確保給付金の支給						下期実施内容変更見込み				
		計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,042,000		51,000		100.6%		7,547,000	0	0	0	1,495,000		
		R6年度 実施内容		・生活困窮者自立支援事業就労支援員1名の配置 ・事業に係る研修、会議への参加 ・事業に係る書籍等の購入 ・事業に係る通知の発送 ・生活困窮者自立相談支援事業、家計相談支援事業の委託 ・住居確保給付金の支給						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活困窮者自立支援法に基づく事業であり、生活困窮者が生活保護に陥らないように引き続き必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業								
R4	事業名	生活保護総務事業												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり												
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します												
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護総務事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活保護事務を円滑に遂行することで、生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う環境確保を図る。		事業の概要 生活保護事務を行うために必要となる生活相談員や被保護者就労支援員、嘱託医の配置、生活保護システムの維持管理、事業に係わる研修への参加、生活保護法に係わる調査等を行う。										
体系・概要	事業成果 令和4年度は、新規保護申請が28件あり、うち25件が保護開始となった。 また、家計表による収支の確認、訪問調査などによる被保護者世帯の生活実態の把握、所得課税調査などを行った。													
事業課題	令和4年度は不正受給はなかったが、今後も適切な調査を行い、適正な保護の実施に努める。													
事業コスト分析	予算(円)	款 3	項 3	目 1	事業番号 300000	事業名称 生活保護総務費								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳								
		20,405,000	31,504,000	11,099,000	154.4%	国庫支出金 6,126,000 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 25,378,000								
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度								
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
		予算額	12,682,000	20,405,000	31,504,000	節 決算額								
		決算額	12,603,794	20,286,067	31,371,007	01 報酬 5,794,859 16 公有財産購入費 0								
		不用額	78,206	118,933	132,993	02 給料 0 17 備品購入費 0								
		執行率	99.4%	99.4%	99.6%	03 職員手当等 1,154,534 18 負担金、補助及び交付金 0								
		財源内訳	国庫支出金 6,545,043 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 6,058,751	6,069,991 0 0 0	6,168,600 0 0 0	04 共済費 975,774 05 災害補償費 0 06 恩給及び退職年金 0 07 報償費 333,600 08 旅費 50,400	19 扶助費 0 20 貸付金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 22 償還金、料子及び割引料 21,251,174 23 投資及び出資金 0							
決算(円)	職員人件費	0	13,599,000	10,619,000	10 需用費 57,519 25 寄附金 0									
	総事業コスト	12,603,794	33,885,067	41,990,007	11 役務費 105,127 26 公課費 0									
	前年比較	—	234.6% D	177.3% D	12 委託料 1,499,300 27 繰出金 0									
主財源	生活保護費補助金		4,002,000	13 使用料及び賃借料 148,720 14 工事請負費 0	予備費 0									
	被保護者就労支援事業負担金		2,073,000	15 原材料費 0 合計 31,371,007										
コスト分析	事業費の前年度との大きな差異は、生活保護費国庫負担金及び補助金の返還に起因するものである。主に、令和3年度の生活困窮者自立支援金等の見込みが立てにくい状況にあったことによるものとなる。													
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度								
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値							
	成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0						
	成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0						
	効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	33.0	0.0	27.5	30.0						
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
	事業実施内容	生活相談員2人、レセプト点検員1人、嘱託医2人の配置をすとも、生活保護システムの維持管理、生活保護法に係わる調査等を実施し、適正な生活保護事業を行った。												
	実施内容	R5年度 ・生活相談員2名、被保護者就労支援員1名、医療レセプト点検員1名の配置 ・医療扶助適正化のための嘱託医2名の配置 ・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入 ・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払 ・生活保護システムの保守及び住民情報システム等の保守、借上料の支払 ・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出 ・生活保護等版レセプト管理システム移行業務及び生活保護システム改修事業												
	実施内容	R6年度 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のために必要な事業である。												
各評価結果	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
評価分析・総合判定評価	決算前年比	一般財源	177.3%	D	成果	1	D	評価視点	4:高い	A	現状維持			
		総事業コスト	123.9%	D		2	B					有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」
		人件費				1	C							
担当評価	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のために必要な事業である。													
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。													
実行計画事業(円)	款 3	項 3	目 1	事業番号 300000	事業名称 生活保護総務費	予算額 20,519,000	前年増減額 △10,985,000	前年比 65.1%	財源内訳	国庫支出金 11,251,000	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 9,268,000
実施内容	R5年度 ・生活相談員2名、被保護者就労支援員1名、医療レセプト点検員1名の配置 ・医療扶助適正化のための嘱託医2名の配置 ・生活保護事務に係る研修会等への参加と消耗品の購入 ・医療費及び介護給付費の審査、金融機関調査に係る手数料の支払 ・生活保護システムの保守及び住民情報システム等の保守、借上料の支払 ・前年度実績による国及び県負担金等の返還金の支出 ・生活保護等版レセプト管理システム移行業務及び生活保護システム改修事業													
実施内容	R6年度 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のために必要な事業である。													



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																											
R4	事業名	生活保護事業																																															
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																															
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり																																															
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します																																															
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、生活保護事業により、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、健康で文化的な最低限度の生活を保障することで、生活に困窮する方の自立促進を図る。		事業の概要 生活保護法に基づき生活に困窮する方に対し必要に応じた扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。																																													
事業コスト分析	事業の目的																																																
	事業の概要																																																
	事業内容																																																
	事業成果	令和4年度は、保護開始が25件、死亡や自立等による廃止が11件あり、令和5年3月31日現在で被保護者世帯は78世帯81人となった。内、救護施設に入所しているものは2人となっている。																																															
	事業課題	引き続き健康で文化的な最低限度の生活を保障する。																																															
	事業分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																											
	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価																																												
	一般財源	146.2%	D	成果	1 D	評価視点	評価内容																																										
	総事業コスト	130.5%	D	効率	1 C	効率性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																									
	人件費					必要性	4:高い																																										
事業規模・内容・主体の見直し検討	R6年度の方向性																																																
コスト改善	縮小↓	成果	拡充↑	①事業の進め方																																													
担当評価	生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。																																																
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 生活保護法に基づく事業であり、景気や求人状況など社会情勢に沿った事業を進めていく。																																															
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>100000</td> <td>生活保護費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,135,000</td> <td>△ 21,134,000</td> <td>86.9%</td> <td></td> <td>105,098,000</td> <td>1,695,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33,342,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">                     ・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること                      ・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給                 </td> </tr> <tr> <td colspan="5">下期実施内容変更見込み</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	3	1	100000	生活保護費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,135,000</td> <td>△ 21,134,000</td> <td>86.9%</td> <td></td> <td>105,098,000</td> <td>1,695,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33,342,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	140,135,000	△ 21,134,000	86.9%		105,098,000	1,695,000	0	0	33,342,000	・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること ・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給					下期実施内容変更見込み				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																												
	3	3	1	100000	生活保護費																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140,135,000</td> <td>△ 21,134,000</td> <td>86.9%</td> <td></td> <td>105,098,000</td> <td>1,695,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>33,342,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	140,135,000	△ 21,134,000	86.9%		105,098,000	1,695,000	0	0	33,342,000																										
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																								
	140,135,000	△ 21,134,000	86.9%		105,098,000	1,695,000	0	0	33,342,000																																								
	・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること ・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給																																																
	下期実施内容変更見込み																																																
	実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>146,517,000</td> <td>6,382,000</td> <td>104.6%</td> <td></td> <td>100,096,000</td> <td>1,119,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,302,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	146,517,000	6,382,000	104.6%		100,096,000	1,119,000	0	0	45,302,000																									
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																									
146,517,000	6,382,000	104.6%		100,096,000	1,119,000	0	0	45,302,000																																									
・生活相談の実施及び生活保護法の適用決定に関すること ・生活扶助費、住宅扶助費、教育扶助費、医療扶助費、出産扶助費、生業扶助費、葬祭扶助費、施設扶助費、介護扶助費の支給																																																	
R5年度比較増減要因																																																	
R7年度増減見込み																																																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 生活保護法に基づく事業であり、適正な保護の実施のため必要な事業である。																																																	
CHECK評価	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度																																											
	指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																								
	成果1	県事務監査における指摘件数	件	2.0	0.0	0.0	2.0	0.0	3.0	4.0																																							
	成果2	適正な生活保護の決定	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																							
	効率1	生活相談員一人あたりの被保護者人数	人	33.0	32.0	0.0	27.5	30.0	32.0	40.0																																							
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																							
	生活保護法に基づき生活に困窮する者に対し必要に応じて扶助した。																																																
	コスト分析 令和3年度との比較では、被保護者の増加により扶助費が全体的に増加し、特に入院などによる医療扶助費が増加した。新型コロナウイルス感染症発生当初よりも生活相談者は減少しているが、傷病などにより就労が困難な方の生活保護申請が増加している。																																																
	実行計画事業(円)																																																

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R4	事業名	社会福祉支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり										
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します										
	事業の目的	地域のなかでの自立した生活を応援するため、社会福祉支援事業により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対する支援体制を確保し、福祉支援の充実を図る。		事業の概要			旅費欠乏者や行旅病(死亡)人の対応、法外支援事業や食糧支援の実施により、一時的な生活の困窮や即時に対応が必要な福祉需要に対して支援を行う。					
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号		事業名称							
		3 1 1	1200000		社会福祉支援費							
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		7,231,000	3,360,000	△ 3,871,000	46.5%	2,600,000	180,000	0	0	580,000		
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度							
	決算(円)	財源内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
			予算額	860,000	7,231,000	3,360,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額	647,616	1,117,050	2,425,570	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	212,384	6,113,950	934,430	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率	75.3%	15.4%	72.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0		
主財源		国庫支出金	0	8,629,000	2,600,000	04 共済費	0	19 扶助費	2,402,304			
		県支出金	15,010	146,780	35,970	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	0	100,000	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	632,606	△ 7,758,730	△ 210,400	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
コスト分析	前年比較	—	—	-1226.5%	A	2.7%	A	09 交際費	0	24 積立金	0	
	職員人件費	0	1,559,000	849,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
	総事業コスト	647,616	2,676,050	3,274,570	11 役務費	23,266	26 公課費	0				
	前年比較	—	—	413.2%	D	122.4%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0	
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金			2,600,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度						
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	生活保護申請とならなかった法外支援利用世帯の率	%	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	18.8	50.0	27.3
					1	7			37.6%	D	54.6%	D
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業実施内容	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0						
休日・夜間対応用の携帯電話1台を配置するとともに、法外支援事業や食糧支援の実施、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給、旅費欠乏者や行旅病(死亡)人の対応、DV相談に対応した。												
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		引き続き、生活困窮者自立支援制度などで対応できない事案に対して、生活保護に至らないよう効果的に使用していく。										
		R5年度 実施内容										
		R6年度 実施内容										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
旅費欠乏者、食糧支援、法外支援事業、行旅病(死亡)人、DV相談それぞれの事業は応急的な対応が求められる事業であり、今後も継続が必要な事業である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R4	事業名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業										
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり 施策 3 地域のなかでの自立した生活を応援します										
	事業の目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した住民税非課税世帯等の方々に対し、速やかに生活、暮らしを支援するため、臨時特別給付金を支給する。										
	事業の概要	令和3年11月19日に閣議決定された「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における生活困窮者世帯への給付事業であり、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」として、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付を行うものである。世帯全員が非課税である世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響により、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して10万円を支給する。										
	事業成果	令和3年度非課税世帯(繰越明許分):156世帯 令和4年度非課税世帯:世帯全員が非課税である世帯350世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯12世帯に対して10万円を支給した。										
事業課題	年度内に事業完了済											
事業コスト分析	事業コスト評価	各評価結果				総合判定評価						
	決算前年比	一般財源	0.0%	A	成果	1	評価視点	効率性	4:高い	A	現状維持	A 計画どおりに事業を進めることが 適当
		総事業コスト	25.8%	A	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に 近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性		
		人件費			必要性	4:高い	改善	維持→	成果		維持→	
	担当評価	国の施策が終了したことによる廃止										
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
		実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称					
			3	1	1	9300000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費					
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			0	△ 153,614,000	0.0%		0	0	0	0	0	
実施内容			項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					
			予算額	0	351,174,000	153,614,000	節	決算額	節	決算額		
			決算額	0	237,408,469	61,182,599	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
			不用額	0	113,765,531	92,431,401	02 給料	0	17 備品購入費	0		
			執行率		67.6%	39.8%	03 職員手当等	124,371	18 負担金、補助及び交付金	51,800,000		
	国庫支出金		0	237,190,000	61,182,599	04 共済費	0	19 扶助費	0			
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
	一般財源	0	218,469	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
前年比較	—	—	0.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	0	314,000	141,000	10 需用費	238,557	25 寄附金	0					
総事業コスト	0	237,722,469	61,323,599	11 役務費	219,129	26 公課費	0					
前年比較	—	—	25.8%	A	12 委託料	8,704,399	27 繰出金	0				
主財源	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金		36,200,000	13 使用料及び賃借料	96,143	予備費	0					
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金(繰越明許分)			15,600,000	14 工事請負費	0							
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費補助金(繰越明許分)他			9,382,599	15 原材料費	0	合計	61,182,599					
コスト分析	令和3年度(繰越明許分)及び令和4年度の非課税世帯へ給付を行う国の企画した事業であるが、対象者が前回の支給世帯を除くものであるため、事業費は減少した。											
指標・実施内容	事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度						
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	事業実施内容	世帯全員が非課税である世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して10万円を支給するため、システム構築の委託を行うとともに、支給のための通知作成・送付、広報、受付・支給業務を行った。(令和3年度非課税世帯の未支給分と令和4年度非課税世帯)										
	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0			0	0	0	0	0		
	実施内容	R5年度比較増減要因										
	R7年度増減見込み											
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R4	事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	3 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり											
	施策	3 地域のなかでの自立した生活を応援します											
	事業の目的	令和4年9月9日開催の物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増が指摘されたことを踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。											
事業の概要	令和4年9月9日に政府で開催された物価・賃金・生活総合対策本部において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増により、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し、1世帯あたり5万円を支給する方針が示された。令和4年10月1日時点で世帯員全員の令和4年度住民税が非課税である世帯及び予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して5万円を支給する。												
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
		3	1	1	9400000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金							
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		0		156,526,000		156,526,000			156,526,000	0	0	0	0
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
		予算額	0	0	156,526,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	0	0	126,385,777	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	0	0	30,140,223	02 給料	0	17 備品購入費	0				
		執行率			80.7%	03 職員手当等	48,605	18 負担金、補助及び交付金	120,350,000				
	国庫支出金	0	0	126,385,777	04 共済費	0	19 扶助費	0					
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
	前年比較	—	—		09 交際費	0	24 積立金	0					
	職員人件費	0	0	71,000	10 需用費	249,545	25 寄附金	0					
	総事業コスト	0	0	126,456,777	11 役務費	841,129	26 公課費	0					
	前年比較	—	—		12 委託料	4,880,656	27 繰出金	0					
	主財源	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金		120,350,000	13 使用料及び賃借料	15,842	予備費	0					
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金		6,035,777	14 工事請負費	0							
					15 原材料費	0	合計	126,385,777					
	コスト分析	事業完了。											
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度						
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
	成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	成果2		0	0									
	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率人件費		0	0									
	事業実施内容	令和4年10月1日時点における市民のうち、世帯員全員の令和4年度住民税が非課税である世帯及び予期せず家計が急変し、非課税世帯と同様の状況にある世帯に対して5万円を支給した。											
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
	事業の進め方の改善の検討												
	R6年度の方向性												
コスト 縮小↓ 成果 維持→													
改善 ⑥事業休廃止													
CHECK評価	事業成果	非課税2,389世帯、家計急変18世帯に5万円を支給した。					事業課題	年度内に事業完了済					
	評価分析・総合判定評価	各評価結果					総合判定評価						
	決算前年比	事業コスト評価	指標評価			事業内容評価			B 事業の進め方の改善の検討				
		一般財源	成果	1	評価視点	評価内容		R6年度の方向性					
	総事業コスト	D	2	効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→					
		効率	1	必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		改善 ⑥事業休廃止					
	担当評価	国施策による単年度事業実施のため											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
		国施策による単年度事業実施のためなし											
	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							
3		1	1	9400000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金								
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
0		△ 156,526,000	0.0%		0	0	0	0	0				
R5年度		実施内容											
		下期実施内容変更見込み											
R6年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0			0	0	0	0	0			
R5年度		実施内容											
		R5年度比較増減要因											
R6年度	実施内容												
	R7年度増減見込み												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R4	事業名	障害者自立支援医療事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援医療事業の医療費給付により、障がい児者の経済的負担を軽減することで、心身に障がいをもつ人が、障がいを除去・軽減するために必要な医療を受け、自立した日常生活又は社会生活を営むことができる環境確保を図る。		事業の概要 自立支援医療制度(育成・更生・精神通院)により、心身の障がいを除去・軽減するための医療について、利用者負担が過大なものとならないよう、所得に応じ助成を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者更生医療費による助成 23人(実人数)／6,309,661円</li> <li>・育成医療費による助成 4人(実人数)／431,789円</li> <li>・療養介護医療給付金による助成 36人(延人数)／2,908,589円</li> </ul> 支給決定者の医療費に対して、公費負担分を適正に執行した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	障害を持つ人の自立と社会活動への参加の促進を図るため、適正・迅速な支給決定が求められる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業課題																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	各評価結果																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
評価分析・総合判定評価	事業コスト評価					総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	一般財源		指標評価		事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	94.5%	B	成果	1 C	評価視点																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	総事業コスト		効率	2	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
84.9%	A	1	1	効率性	4:高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
R6年度の方向性		A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
コスト		改善		①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
事業コスト分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">障害者自立支援医療費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td colspan="2">前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">10,872,000</td> <td colspan="2">12,058,000</td> <td>1,186,000</td> <td colspan="2">110.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="3">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>12,451,000</td> <td>10,872,000</td> <td>12,058,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>10,910,551</td> <td>9,778,691</td> <td>9,797,005</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>1,540,449</td> <td>1,093,309</td> <td>2,260,995</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>87.6%</td> <td>89.9%</td> <td>81.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">決算内訳</td> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>5,865,500</td> <td>5,225,500</td> <td>5,309,500</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>9,650,039</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>2,932,750</td> <td>2,612,750</td> <td>2,654,750</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>2,112,301</td> <td>1,940,441</td> <td>1,832,755</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>91.9%</td> <td>B</td> <td>94.5%</td> <td>B</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,223,000</td> <td>1,235,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>10,910,551</td> <td>13,001,691</td> <td>11,032,005</td> <td>11 役務費</td> <td>13,766</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>119.2%</td> <td>D</td> <td>84.9%</td> <td>A</td> <td>12 委託料</td> <td>133,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">身体障害者更生医療給付事業負担金(国庫)</td> <td>3,345,500</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">身体障害者更生医療給付事業負担金(県費)</td> <td>1,672,750</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">療養介護医療給付事業負担金(国庫)他</td> <td>2,946,000</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>9,797,005</td> </tr> <tr> <td colspan="6">コスト分析</td> <td colspan="2">                     利用者の申請状況により、事業費は左右される。本事業については、治療に伴う費用が大きな割合を占めるが、支給決定人数が大きく変わることのない中、手術などその治療内容による変化が大きい。                 </td> </tr> <tr> <td rowspan="4">指標・実施内容</td> <td colspan="6">事業指標・評価</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">指標名</td> <td>単位</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>障害者自立支援医療給付の支給決定数</td> <td>件</td> <td>34.0</td> <td>32.0</td> <td>0.0</td> <td>35.0</td> <td>32.0</td> <td>32.0</td> <td>32.0</td> <td>27.0</td> <td>27.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>84.4%</td> <td>C</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率2</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率3</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率4</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業実施内容</td> <td colspan="6">                     自立支援医療制度により、心身の障がいを除去・軽減するための医療費助成をするとともに、育成医療判定のための医師への業務委託及び支払いの審査委託を行った。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">実施内容</td> <td colspan="6">                     身体障害者更生医療費による助成                      ・育成医療費による助成                      ・療養介護医療給付金による助成                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">R5年度</td> <td colspan="6">                     下期実施内容変更見込み                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">R6年度</td> <td colspan="6">                     R5年度比較増減要因                      R7年度増減見込み                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> <td colspan="6">                     障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">加える変化</td> <td colspan="6">                     課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性                      今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を、適正かつ迅速に行う。                 </td> </tr> <tr> <td colspan="6">実行計画事業</td> <td colspan="6"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">障害者自立支援医療費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">11,354,000</td> <td>△ 704,000</td> <td>94.2%</td> <td></td> <td>5,600,000</td> <td>2,800,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,954,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11,106,000</td> <td>△ 248,000</td> <td>97.8%</td> <td></td> <td>5,475,000</td> <td>2,736,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,895,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費			R3年度		R4年度		前年増減	前年比		10,872,000		12,058,000		1,186,000	110.9%		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳			予算額		12,451,000	10,872,000	12,058,000	節	決算額	節	決算額		10,910,551	9,778,691	9,797,005	01 報酬	0	16 公有財産購入費	不用額		1,540,449	1,093,309	2,260,995	02 給料	0	17 備品購入費	執行率		87.6%	89.9%	81.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	決算内訳	国庫支出金		5,865,500	5,225,500	5,309,500	04 共済費	0	19 扶助費	9,650,039	県支出金		2,932,750	2,612,750	2,654,750	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	一般財源		2,112,301	1,940,441	1,832,755	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較		—	—	91.9%	B	94.5%	B	09 交際費	0	職員人件費		0	3,223,000	1,235,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト		10,910,551	13,001,691	11,032,005	11 役務費	13,766	26 公課費	0	前年比較		—	—	119.2%	D	84.9%	A	12 委託料	133,200	主財源		身体障害者更生医療給付事業負担金(国庫)		3,345,500	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			身体障害者更生医療給付事業負担金(県費)		1,672,750	14 工事請負費	0					療養介護医療給付事業負担金(国庫)他		2,946,000	15 原材料費	0	合計	9,797,005	コスト分析						利用者の申請状況により、事業費は左右される。本事業については、治療に伴う費用が大きな割合を占めるが、支給決定人数が大きく変わることのない中、手術などその治療内容による変化が大きい。		指標・実施内容	事業指標・評価						R2年度		R3年度		R4年度		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	障害者自立支援医療給付の支給決定数	件	34.0	32.0	0.0	35.0	32.0	32.0	32.0	27.0	27.0	成果2			1	7			100.0%	B	84.4%	C		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率2			0	0								効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率4			0	0								事業実施内容						自立支援医療制度により、心身の障がいを除去・軽減するための医療費助成をするとともに、育成医療判定のための医師への業務委託及び支払いの審査委託を行った。						実施内容						身体障害者更生医療費による助成 ・育成医療費による助成 ・療養介護医療給付金による助成						R5年度						下期実施内容変更見込み						R6年度						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み						事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。						加える変化						課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を、適正かつ迅速に行う。						実行計画事業						<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">障害者自立支援医療費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">11,354,000</td> <td>△ 704,000</td> <td>94.2%</td> <td></td> <td>5,600,000</td> <td>2,800,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,954,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11,106,000</td> <td>△ 248,000</td> <td>97.8%</td> <td></td> <td>5,475,000</td> <td>2,736,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,895,000</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,354,000		△ 704,000	94.2%		5,600,000	2,800,000	0	0	2,954,000	計画額						前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,106,000						△ 248,000	97.8%		5,475,000	2,736,000	0	0	2,895,000
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
10,872,000		12,058,000		1,186,000	110.9%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算額		12,451,000	10,872,000	12,058,000	節	決算額	節																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算額		10,910,551	9,778,691	9,797,005	01 報酬	0	16 公有財産購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
不用額		1,540,449	1,093,309	2,260,995	02 給料	0	17 備品購入費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
執行率		87.6%	89.9%	81.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算内訳	国庫支出金		5,865,500	5,225,500	5,309,500	04 共済費	0	19 扶助費	9,650,039																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	県支出金		2,932,750	2,612,750	2,654,750	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	一般財源		2,112,301	1,940,441	1,832,755	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	前年比較		—	—	91.9%	B	94.5%	B	09 交際費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	職員人件費		0	3,223,000	1,235,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	総事業コスト		10,910,551	13,001,691	11,032,005	11 役務費	13,766	26 公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	前年比較		—	—	119.2%	D	84.9%	A	12 委託料	133,200																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	主財源		身体障害者更生医療給付事業負担金(国庫)		3,345,500	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		身体障害者更生医療給付事業負担金(県費)		1,672,750	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
		療養介護医療給付事業負担金(国庫)他		2,946,000	15 原材料費	0	合計	9,797,005																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
コスト分析						利用者の申請状況により、事業費は左右される。本事業については、治療に伴う費用が大きな割合を占めるが、支給決定人数が大きく変わることのない中、手術などその治療内容による変化が大きい。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
指標・実施内容	事業指標・評価						R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	成果1	障害者自立支援医療給付の支給決定数	件	34.0	32.0	0.0	35.0	32.0	32.0	32.0	27.0	27.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	成果2			1	7			100.0%	B	84.4%	C																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率2			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率4			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業実施内容						自立支援医療制度により、心身の障がいを除去・軽減するための医療費助成をするとともに、育成医療判定のための医師への業務委託及び支払いの審査委託を行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
実施内容						身体障害者更生医療費による助成 ・育成医療費による助成 ・療養介護医療給付金による助成																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R5年度						下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R6年度						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の更生医療・育成医療となり、事業目的である心身の障がいを除去・軽減するための医療について、公費で医療負担を行い、障がい児者の医療費自己負担を軽減を図るため、今後も必要である。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
加える変化						課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も心身の障がいを除去・軽減するための自立支援医療の支給決定を、適正かつ迅速に行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
実行計画事業						<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1100000</td> <td colspan="3">障害者自立支援医療費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">11,354,000</td> <td>△ 704,000</td> <td>94.2%</td> <td></td> <td>5,600,000</td> <td>2,800,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,954,000</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="6">11,106,000</td> <td>△ 248,000</td> <td>97.8%</td> <td></td> <td>5,475,000</td> <td>2,736,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,895,000</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費			予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,354,000		△ 704,000	94.2%		5,600,000	2,800,000	0	0	2,954,000	計画額						前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	11,106,000						△ 248,000	97.8%		5,475,000	2,736,000	0	0	2,895,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
3	1	2	1100000	障害者自立支援医療費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
11,354,000		△ 704,000	94.2%		5,600,000	2,800,000	0	0	2,954,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
計画額						前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
11,106,000						△ 248,000	97.8%		5,475,000	2,736,000	0	0	2,895,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R4	事業名	訓練等給付事業										<b>事業成果</b> ・自立訓練サービスの提供 120人(延人数)／17,759,667円 ・就労移行支援サービスの提供 21人(延人数)／1,751,353円 ・就労継続支援サービスの提供 1,802人(延人数)／226,309,081円 (A型:59人 B型:1,743人) ・共同生活援助サービスの提供 423人(延人数)／70,302,663円 ・就労定着支援サービスの提供 なし 各サービスにおける支給決定やそれに伴う対象経費について、適正に執行した。	<b>事業課題</b> 利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。		
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
総合計画	体系・概要	事業の目的		障がいのある人の自立した生活を支援するため、訓練等給付事業により、障害者総合支援法に基づき、総合的な支援と福祉の推進を図ることで、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。								事業の概要		障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助等の社会生活を営むことができる能力や生活能力を向上させるための訓練に対する給付費を支給するとともに、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。	
		事業の目的										事業の概要			
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目		事業番号		事業名称									
		3	1	2	600000	訓練等給付費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		285,102,000		319,689,000		34,587,000	112.1%	159,820,000	79,908,000	0	0	0	79,961,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
	予算額		249,377,000	285,102,000	319,689,000	節	決算額	節	決算額						
	決算額		245,282,704	282,213,548	316,122,764	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0						
	不用額		4,094,296	2,888,452	3,566,236	02 給料	0	17 備品購入費	0						
	執行率		98.4%	99.0%	98.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0						
国庫支出金		123,512,345	142,134,354	156,712,363	04 共済費	0	19 扶助費	316,122,764							
県支出金		61,756,173	71,064,896	78,224,337	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0							
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0							
一般財源		60,014,186	69,014,298	81,186,064	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較		—	—	115.0% D	117.6% D	09 交際費	0	24 積立金	0						
職員人件費		0	702,000	564,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト		245,282,704	282,915,548	316,686,764	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較		—	—	115.3% D	111.9% D	12 委託料	0	27 繰出金	0						
主財源		就労継続支援サービス費負担金(国庫)		112,550,983	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							
		就労継続支援サービス費負担金(県費)		56,187,300	14 工事請負費	0									
		共同生活援助サービス費負担金(国庫)他		66,198,417	15 原材料費	0	合計	316,122,764							
コスト分析		利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。事業の目的として、自立した生活を営むための訓練を行うサービスや就労支援などのサービスのため、年度によって利用者数が変化し、それに伴い給付費が左右されるが、事業費は毎年増加傾向である。													
CHECK評価	事業コスト分析	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		成果2	訓練等給付事業の延べ利用人数	人	158.0	2,032.0	0.0	2,032.0	2,032.0	2,186.0	2,032.0	2,366.0			
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率	人件費		0	0										
	事業実施内容		障害者総合支援法に基づき、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、共同生活援助等により、障がい者が社会生活を営むことができる能力が身につくよう、また生活能力を向上させることができるように様々な訓練の支給決定及び扶助費支給をした。												
	CHECK評価	実施内容	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。												
			款 項 目		事業番号		事業名称								
			3	1	2	600000	訓練等給付費								
予算額			前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
272,653,000			△ 47,036,000	85.3%	136,323,000	68,161,000	0	0	0	68,169,000					
R5年度		実施内容		・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援						下期実施内容変更見込み					
R6年度		実施内容		・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み					
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
294,281,000		21,628,000	107.9%	147,136,000	73,565,000	0	0	0	73,580,000						
R6年度		実施内容		・自立訓練サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労移行支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労継続支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・共同生活援助サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・就労定着支援サービスに係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援						R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み					
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度になるため、事業としては実施する必要がある。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業													
R4	事業名	介護給付事業																	
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																	
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																	
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																	
	体系的・概要	<p>障がいのある人の自立した生活を支援するため、介護給付事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し支え合う共生社会の推進を図る。</p>		<p>障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の給付費の支給をすることで、障がいのある方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行う。</p>															
事業の目的	<p>事業の概要</p>																		
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称													
		3	1	2	900000	介護給付費													
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
		288,402,000		284,948,000		△ 3,454,000	98.8%		142,589,000	71,293,000	0	0	71,066,000						
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度												
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳												
		予算額		287,985,000	288,402,000	284,948,000	節	決算額	節	決算額									
		決算額		280,530,159	284,025,667	277,434,033	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0							
		不用額		7,454,841	4,376,333	7,513,967	02	給料	0	17	備品購入費	0							
		執行率		97.4%	98.5%	97.4%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0							
	決算内訳	国庫支出金		141,205,998	143,643,765	138,451,994	04	共済費	0	19	扶助費	277,434,033							
		県支出金		70,602,999	71,821,881	69,390,551	05	災害補償費	0	20	貸付金	0							
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0							
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0							
		一般財源		68,721,162	68,560,021	69,591,488	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0							
		前年比較		—	—	99.8%	B	101.5%	D	09	交際費	0	24	積立金	0				
		職員人件費		0	689,000	600,000	10	需用費	0	25	寄附金	0							
		総事業コスト		280,530,159	284,714,667	278,034,033	11	役務費	0	26	公課費	0							
		前年比較		—	—	101.5%	D	97.7%	B	12	委託料	0	27	繰出金	0				
		主財源	生活介護サービス費負担金(国庫)		91,166,068		13	使用料及び賃借料	0	予備費		0							
	生活介護サービス費負担金(県費)		45,492,920		14	工事請負費	0												
	施設入所支援サービス費負担金(国庫)他		71,183,557		15	原材料費	0	合計	277,434,033										
	コスト分析	<p>利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費が変動する。事業の目的として、家事を中心とした支援や夜間の日常生活支援を行うサービスのため、年度によって利用者が変化し、それに伴い給付が左右されるが、生活介護サービスの利用の状況により、令和4年度は事業費が減少した。</p>																	
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度									
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値								
		成果1		介護給付事業の延べ利用人数	人	1,822.0	2,066.0	0.0	2,066.0	2,066.0	2,109.0	2,066.0							
		成果2				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		効率1				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		効率人件費				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
		<p>障害者総合支援法に基づき、居宅介護、行動援護、短期入所、生活介護、施設入所支援など、障がいのある方が自立した日常生活、又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行った。</p>																	
		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p>																	
		<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。</p>																	
		CHECK評価	CHECK評価	事業成果										事業課題					
<p>・居宅介護サービスの提供 479人(延人数)／17,005,013円                  ・行動援護サービスの提供 124人(延人数)／2,839,556円                  ・短期入所サービスの提供 101人(延人数)／6,404,120円                  ・生活介護サービスの提供 860人(延人数)／182,300,877円                  ・施設入所支援サービスの提供 384人(延人数)／54,322,767円                  ・同行援護サービスの提供 24人(延人数)／170,470円                  ・療養サービス(療養介護)の提供 48人(延人数)／13,027,890円                  ・重度訪問介護サービスの提供 5人(延人数)／1,363,340円                  上記事業の支給決定や、対象経費の適正な執行をした。</p>										<p>利用者が年々増加しているなか、適正な支給決定を行う必要がある。</p>									
各評価結果										総合判定評価									
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価						B 事業の進め方の改善の検討							
決算前年比	一般財源			D	成果	1 B		評価視点		評価内容		R6年度の方向性							
	101.5% D					2		効率性		4:高い		A 現状維持							
	総事業コスト					1		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 縮小↓ 成果 維持→					
	97.7% B			効率		人件費		必要性		4:高い		①事業の進め方							
	<p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。</p>																		
	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>今後も利用者の増加が見込まれることから、適正な支給決定を行うとともに、適切な予算管理に努める。</p>																		
CHECK評価	CHECK評価	R5年度 実施内容										R5年度比較増減要因							
		<p>・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・療養サービス(療養介護)に係る支給決定と給付費の支給                  ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・サービス利用に係る支援</p>										<p>下期実施内容変更見込み</p>							
		款		項		目		事業番号		事業名称									
		3		1		2		900000		介護給付費									
		予算額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		285,477,000		529,000		100.2%				142,732,000		71,363,000		0		0		71,382,000	
		<p>・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・療養サービス(療養介護)に係る支給決定と給付費の支給                  ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・サービス利用に係る支援</p>												<p>R5年度比較増減要因</p>					
		計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		296,215,000		10,738,000		103.8%				148,010,000		74,048,000		0		0		74,157,000	
		<p>・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・療養サービス(療養介護)に係る支給決定と給付費の支給                  ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・サービス利用に係る支援</p>												<p>R7年度増減見込み</p>					
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。</p>																			
CHECK評価	CHECK評価	実行計画事業(円)										R6年度 実施内容							
		<p>・居宅介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・短期入所サービス・施設入所支援サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・生活介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・同行援護サービス、行動援護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・療養サービス(療養介護)に係る支給決定と給付費の支給                  ・重度訪問介護サービスに係る支給決定と給付費の支給                  ・サービス利用に係る支援</p>										<p>R6年度比較増減要因</p>							
		<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとなり、国の制度に基づくため、実施する必要がある。</p>																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業					
R4	事業名	障害者自立支援給付事業									
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり									
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します									
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者自立支援給付事業により、障がいのある人が自立した日常生活等を営むため、必要な補装具の助成などを行い、経済的な負担軽減を図る。	事業の概要	身体の不自由な部分を補う補装具(車いすや補聴器、義足など)の購入費及び修繕費の支給を行う。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した場合などに助成を行う。							
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>補装具購入費の支給 51件/9,705,818円</li> <li>補装具修繕費の支給 26件/1,147,515円 補装具合計 10,853,333円</li> <li>高額障害福祉サービス等給付費の支給件数 11件/203,949円</li> </ul> 上記について、適正な支給事務を行った。					事業課題	補装具に関しては、特に児童の場合、成長に合わせた補装具の支給や経年劣化に伴う急な修理が多いことから、適正・迅速な支給決定が求められる。			
	事業内容	各評価結果 事業コスト評価 一般財源 126.8% D 総事業コスト 168.7% D 指標評価 1 A 2 B 1 1 2 4:高い 4:高い 4:高い 事業内容評価 評価視点 4:高い 4:高い 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 ①事業の進め方					総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→			
	担当評価	国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。					加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。			
	実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 2 1000000 障害者自立支援給付費 R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 6,629,000 12,352,000 5,723,000 186.3% 6,174,000 3,086,000 0 0 3,092,000 事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度 項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳 予算額 10,171,000 6,629,000 12,352,000 節 決算額 節 決算額 決算額 8,124,554 6,206,377 11,057,282 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0 不用額 2,046,446 422,623 1,294,718 02 給料 0 17 備品購入費 0 執行率 79.9% 93.6% 89.5% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0 国庫支出金 3,957,473 3,193,399 6,195,108 04 共済費 0 19 扶助費 11,057,282 県支出金 1,978,735 1,597,785 3,068,370 05 災害補償費 0 20 貸付金 0 地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0 その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 0 一般財源 2,188,346 1,415,193 1,793,804 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0 前年比較 — — 64.7% A 126.8% D 09 交際費 0 24 積立金 0 職員人件費 0 580,000 389,000 10 需用費 0 25 寄附金 0 総事業コスト 8,124,554 6,786,377 11,446,282 11 役務費 0 26 公課費 0 前年比較 — — 83.5% A 168.7% D 12 委託料 0 27 繰出金 0 主財源 身体障害者補装具給付事業(国庫) 6,093,134 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0 身体障害者補装具給付事業(県費) 3,017,383 14 工事請負費 0 高額障害サービス費負担金(国庫・県費) 152,961 15 原材料費 0 合計 11,057,282					実施内容	款 項 目 事業番号 事業名称 3 1 2 1000000 障害者自立支援給付費 予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 8,208,000 △ 4,144,000 66.5% 4,103,000 2,051,000 0 0 2,054,000 ・補装具購入費や修繕費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給 下期実施内容変更見込み			
	コスト分析	身体障害者補装具給付費は、障害者手帳の交付を受けている場合で、その障がいにより必要な車椅子や装具、補聴器等の購入や修理に係る費用を補助する事業であるため、利用状況により事業費は左右される。令和4年度においては、必要な材料の調達に時間を要したことで、支給が前年度から跨いだ支給となるケースの増加があり、事業費は増大した。					実施内容	計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源 7,791,000 △ 417,000 94.9% 3,894,000 1,947,000 0 0 1,950,000 ・補装具購入費や修繕費の支給 ・高額障害福祉サービス等給付費の支給 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み			
	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価 指標名 単位 現状値 目標値 目標値 実績値 目標値 実績値 目標値 実績値 年度 年度 達成率 評価 達成率 評価 達成率 評価 成果1 身体障害者補装具給付の支給決定数 件 63.0 60.0 0.0 74.0 60.0 59.0 60.0 77.0 1 7 98.3% B 128.3% A 成果2 補装具に係る静岡県身体障害者更生相談所への依頼状況 % 100.0 100.0 0.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 1 7 100.0% B 100.0% B 効率1 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0 効率人件費 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0.0 0 0					実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。		
	事業実施内容	身体の不自由な部分を補う補装具(車いすや補聴器、義足など)の購入費、修繕費の支給をした。また、複数の障害者福祉サービスを利用し、サービス利用者負担額の世帯基準額を超過した障がい者へ助成を行った。					実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国の制度に伴うものであるため、各事業については必要不可欠である。			



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																									
R4	事業名	障害者相談支援事業																																																																																																																																																																																																																																																																													
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり 施策 1 障がいのある人の自立した生活を支援します							事業成果	事業課題																																																																																																																																																																																																																																																																					
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいのある人の自立した生活を支援する。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事業の概要	障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者相談支援事業により、障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう総合的な支援を行い、以って福祉の推進を図ることで、障がいのある人の自立した生活を支援する。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																													
	事業の概要	障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画の作成を行い、障がい者の適切なサービス利用を支援する。障害者地域移行支援では、施設に入所している障がい者や長期精神科入所患者に対して、地域における生活に移行するための相談や必要な支援を行う。また、障害者地域定着支援では、単身等で生活する障がい者に対し、常に連絡がとれる体制を確保し、有事の際の訪問や相談などの支援を行う。																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="6">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1300000</td> <td colspan="6">障害者相談支援費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">7,443,000</td> <td colspan="2">7,359,000</td> <td>△ 84,000</td> <td>98.9%</td> <td></td> <td>3,622,000</td> <td>1,811,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,926,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="5">R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="7">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>7,178,000</td> <td>7,443,000</td> <td>7,359,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>6,781,847</td> <td>7,355,134</td> <td>7,151,584</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>396,153</td> <td>87,866</td> <td>207,416</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>94.5%</td> <td>98.8%</td> <td>97.2%</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>3,535,677</td> <td>3,777,247</td> <td>3,566,622</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>7,151,584</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>1,767,838</td> <td>1,889,819</td> <td>1,779,785</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>1,478,332</td> <td>1,688,068</td> <td>1,805,177</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>114.2% D</td> <td>106.9% D</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>277,000</td> <td>358,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>6,781,847</td> <td>7,632,134</td> <td>7,509,584</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>112.5% D</td> <td>98.4% B</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">サービス利用計画給付費負担金(国庫)</td> <td>3,566,622</td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td></td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">サービス利用計画給付費負担金(県費)</td> <td>1,779,785</td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td></td> <td>7,151,584</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									款	項	目	事業番号	事業名称						3	1	2	1300000	障害者相談支援費						R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	7,443,000		7,359,000		△ 84,000	98.9%		3,622,000	1,811,000	0	0	1,926,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度					項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							予算額		7,178,000	7,443,000	7,359,000	節	決算額	節	決算額				決算額		6,781,847	7,355,134	7,151,584	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0	不用額		396,153	87,866	207,416	02	給料	0	17	備品購入費	0	0	執行率		94.5%	98.8%	97.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0	国庫支出金		3,535,677	3,777,247	3,566,622	04	共済費	0	19	扶助費	7,151,584	0	県支出金		1,767,838	1,889,819	1,779,785	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0	一般財源		1,478,332	1,688,068	1,805,177	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0	前年比較		—	—	114.2% D	106.9% D	09	交際費	0	24	積立金	0	職員人件費		0	277,000	358,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0	総事業コスト		6,781,847	7,632,134	7,509,584	11	役務費	0	26	公課費	0	0	前年比較		—	—	112.5% D	98.4% B	12	委託料	0	27	繰出金	0	主財源		サービス利用計画給付費負担金(国庫)		3,566,622	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0			サービス利用計画給付費負担金(県費)		1,779,785	14	工事請負費	0										15	原材料費	0	合計		7,151,584		加える変化	
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																										
	3	1	2	1300000	障害者相談支援費																																																																																																																																																																																																																																																																										
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																			
	7,443,000		7,359,000		△ 84,000	98.9%		3,622,000	1,811,000	0	0	1,926,000																																																																																																																																																																																																																																																																			
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																								
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																									
	予算額		7,178,000	7,443,000	7,359,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																						
	決算額		6,781,847	7,355,134	7,151,584	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
	不用額		396,153	87,866	207,416	02	給料	0	17	備品購入費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																			
執行率		94.5%	98.8%	97.2%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
国庫支出金		3,535,677	3,777,247	3,566,622	04	共済費	0	19	扶助費	7,151,584	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
県支出金		1,767,838	1,889,819	1,779,785	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
一般財源		1,478,332	1,688,068	1,805,177	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
前年比較		—	—	114.2% D	106.9% D	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
職員人件費		0	277,000	358,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
総事業コスト		6,781,847	7,632,134	7,509,584	11	役務費	0	26	公課費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
前年比較		—	—	112.5% D	98.4% B	12	委託料	0	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
主財源		サービス利用計画給付費負担金(国庫)		3,566,622	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																				
		サービス利用計画給付費負担金(県費)		1,779,785	14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																								
					15	原材料費	0	合計		7,151,584																																																																																																																																																																																																																																																																					
CHECK評価	コスト分析	利用者における利用状況やサービス単価・体制加算などにより、事業費は増加している。また、障害福祉サービスの利用者は、年度によりばらつきはあるが増加傾向であるため、事業費は比例して増加の傾向である。																																																																																																																																																																																																																																																																													
	指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>適正な期間における支給決定率</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>障害者相談支援事業の利用人数</td> <td>人</td> <td>272.0</td> <td>350.0</td> <td>0.0</td> <td>280.0</td> <td>271.0</td> <td>291.0</td> <td>350.0</td> <td>301.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2	障害者相談支援事業の利用人数	人	272.0	350.0	0.0	280.0	271.0	291.0	350.0	301.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	実行計画事業(円)																																																																																																																																																																																																							
		指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																							
				現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																				
		成果1	適正な期間における支給決定率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																																																																																																																																																																																			
成果2	障害者相談支援事業の利用人数	人	272.0	350.0	0.0	280.0	271.0	291.0	350.0	301.0																																																																																																																																																																																																																																																																					
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																					
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	障害者計画相談支援により障害福祉サービス等利用計画書を作成し、障がい者の適切なサービス利用を支援した。なお、この計画書により市は各人がどのようなサービスをどの程度利用するかを確認しサービスの支給決定をするとともに、モニタリング(検証)により状況確認を行っている。障害者地域移行支援及び障害者地域定着支援は、利用希望者がいなかった。																																																																																																																																																																																																																																																																														
	<p>各評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源 106.9% D</td> <td>成果 1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> <td colspan="2">B 事業の進め方の改善の検討</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 98.4% B</td> <td>効率 1 人件費</td> <td>効率性 4:高い</td> <td>現状維持</td> <td colspan="2">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」</td> <td>コスト 縮小↓</td> <td>成果 維持→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="2">改善 ①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も適正に実施していく必要がある。</p>									事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価		一般財源 106.9% D	成果 1 B	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討		総事業コスト 98.4% B	効率 1 人件費	効率性 4:高い	現状維持	R6年度の方向性				必要性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	コスト 縮小↓	成果 維持→					改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																									
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																																																																																																																											
一般財源 106.9% D	成果 1 B	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																																																																																																																											
総事業コスト 98.4% B	効率 1 人件費	効率性 4:高い	現状維持	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																											
		必要性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	コスト 縮小↓	成果 維持→																																																																																																																																																																																																																																																																										
				改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																											
	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>障害者施設等との連携の場である自立支援協議会の中で、継続してこの地域の相談支援のあり方について話し合いを行う。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="8">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1300000</td> <td colspan="8">障害者相談支援費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">7,018,000</td> <td>△ 341,000</td> <td>95.4%</td> <td></td> <td>3,507,000</td> <td>1,753,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,758,000</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度実施内容</td> <td colspan="7">                     ・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・サービス利用に係る支援                 </td> <td colspan="3">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度実施内容</td> <td colspan="7">                     ・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給                      ・サービス利用に係る支援                 </td> <td colspan="3">R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に当たり、市において利用サービスの支給決定を行うため、計画相談は、必要不可欠であるため、今後も実施していく必要がある。</p>									款	項	目	事業番号	事業名称								3	1	2	1300000	障害者相談支援費								予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			7,018,000		△ 341,000	95.4%		3,507,000	1,753,000	0	0	1,758,000			R5年度実施内容		・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援							下期実施内容変更見込み			R6年度実施内容		・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援							R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																											
3	1	2	1300000	障害者相談支援費																																																																																																																																																																																																																																																																											
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																						
7,018,000		△ 341,000	95.4%		3,507,000	1,753,000	0	0	1,758,000																																																																																																																																																																																																																																																																						
R5年度実施内容		・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援							下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																						
R6年度実施内容		・障害者計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域移行支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害者地域定着支援に係る支給決定と給付費の支給 ・サービス利用に係る支援							R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業							
R4	事業名	地域ふれあいホーム管理事業											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち											
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり											
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します											
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、地域ふれあいホーム管理事業により、東遠学園が生活介護事業の場として使用している、東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の運営支援を行い、障がい者の自立支援の向上を図る。		東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料を負担し、施設運営支援を行う。									
事業の概要													
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・火災保険料 18,331円/年</li> <li>・土地賃借料 600,000円/年</li> </ul> 上記の事業について適正な支払を執行した。												
事業課題	火災保険料については、建物災害共済保険料の算定が必要となるため、財政課との連携が必要となる。また、地域ふれあいホーム用地賃借料については、地権者との契約があるため、遺漏がないように注意が必要である。												
事業コスト分析	各評価結果												
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価				
	一般財源		D	成果	1	B	評価視点		評価内容				
	101.7%	D			2		効率性	4:高い	A	現状維持			
	総事業コスト		D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
	98.9%	B			人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性				
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	619,000		619,000		0	100.0%		0	0	0	600,000	19,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
予算額		617,000	619,000	619,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
決算額		616,087	618,031	618,331	02 給料	0	17 備品購入費	0					
不用額		913	969	669	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0					
執行率		99.9%	99.8%	99.9%	04 共済費	0	19 扶助費	0					
コスト分析	主財源	国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0				
		その他	600,000	600,000	600,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		一般財源	16,087	18,031	18,331	09 交際費	0	24 積立金	0				
		前年比較	—	—	112.1% D	101.7% D	10 需用費	0	25 寄附金	0			
		職員人件費	0	12,000	5,000	11 役務費	18,331	26 公課費	0				
		総事業コスト	616,087	630,031	623,331	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		前年比較	—	—	102.3% D	98.9% B	13 使用料及び賃借料	600,000	予備費	0			
		地域ふれあいホーム関連雑入			600,000	14 工事請負費	0						
15 原材料費	0	合計		618,331									
本事業については、火災保険料及び地域ふれあいホーム用地賃借料と地域ふれあいホーム関連のみとなる。そのため、火災保険料の変動は若干あるものの、用地賃借料は一定額であるため、本事業については、横ばい傾向である。													
指標・実施内容	事業指標・評価												
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
	成果1 適正な地域ふれあいホーム管理実施状況		%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				1	7			100.0%	B	100.0%	B		
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0								
東遠学園地域ふれあいホーム「なかやまホーム」の火災保険料及び土地賃借料の支払をし、施設運営支援を行った。													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 地域ふれあいホームについては、寄附金により建設された経緯もあるため、今後も利用者がいる限りは必要な事業であることから、当該事業の内容は必要不可欠であるため、現状維持のまま継続が妥当であると考えます。													
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性												
	地権者と連絡を密にし、契約及び支払漏れがないように適正に執行していく。												
	課 目 事業番号 地域ふれあいホーム管理費 3 1 2 100000												
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	620,000		1,000	100.2%		0	0	0	600,000	20,000			
	・障害者地域ふれあいホーム運営の支援 下期実施内容変更見込み												
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
	620,000		0	100.0%		0	0	0	600,000	20,000			
	・障害者地域ふれあいホーム運営の支援 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
R4	事業名	身体障害者福祉事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、身体障害者福祉事業により、身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体障害者相談員等による必要な援助を行い、身体に障がいのある方からの相談や更生に対する支援確保の充実を図る。		事業の概要 身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づく身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を委託により行う。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業成果	身体障害者相談員4人にて、208件/年の相談等を受けた。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業課題	相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供等を行う必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業コスト分析	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,116,000</td> <td>1,894,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>48,000</td> <td>3,164,000</td> <td>1,942,000</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5">相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">指標・実施内容</td> <td>事業指標・評価</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="9">身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> <td colspan="9">身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。</td> </tr> <tr> <td>各評価結果</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>A</th> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4: 高い</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> </tbody> </table> </td> <td colspan="2">総合判定評価</td> <td colspan="2">A 計画どおりに事業を進めることが適当</td> </tr> <tr> <td>事業分析・総合判定評価</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業分析</th> <th>総合判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算前年比</td> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>コスト 縮小↓ 成果 維持→</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>加える変化</td> <td colspan="9">課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">実行計画事業</td> <td>事業費内訳</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,116,000</td> <td>1,894,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>48,000</td> <td>3,164,000</td> <td>1,942,000</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="9">相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。</td> </tr> <tr> <td>事業指標・評価</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="9">身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> <td colspan="9">身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。</td> </tr> </tbody> </table> </td></tr></tbody></table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	金額	予算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0	決算額	48,000	48,000	48,000	16 公有財産購入費	0	不用額	0	0	0	02 給料	0	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	17 備品購入費	0	国庫支出金	0	0	0	03 職員手当等	0	県支出金	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	地方債	0	0	0	04 共済費	0	その他	0	0	0	19 扶助費	0	一般財源	48,000	48,000	48,000	20 貸付金	0	前年比較	—	—	—	21 補償、補填及び賠償金	0	職員人件費	0	3,116,000	1,894,000	22 償還金、利子及び割引料	0	総事業コスト	48,000	3,164,000	1,942,000	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	—	24 積立金	0	主財源	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額	10 需用費	0	0	0	0	25 寄附金	0	0	0	0	11 役務費	0	0	0	0	26 公課費	0	0	0	0	12 委託料	0	0	48,000	0	27 繰出金	0	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	予備費	0	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0	15 原材料費	0	0	0	0	合計	0	0	48,000	48,000	コスト分析	相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。					指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価	達成率	評価	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0					1	7			114.8%	A	122.4%	A		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8					1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								事業実施内容	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。									実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み	R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み		R6年度	身体障害者相談員による相談の実施			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。									各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>A</th> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4: 高い</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> </tbody> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	100.0%	C	2		効率性	3: やや高い	総事業コスト	効率	1	A	有効性	4: 高い	61.4%	A	人件費		必要性	3: やや高い	総合判定評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当		事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業分析</th> <th>総合判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算前年比</td> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>コスト 縮小↓ 成果 維持→</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table>					事業分析	総合判定	決算前年比	R6年度の方向性	61.4%	コスト 縮小↓ 成果 維持→	A	①事業の進め方	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。									実行計画事業	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,116,000</td> <td>1,894,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>48,000</td> <td>3,164,000</td> <td>1,942,000</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="9">相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。</td> </tr> <tr> <td>事業指標・評価</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="9">身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> <td colspan="9">身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。</td> </tr> </tbody> </table>									科目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	金額	予算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0	決算額	48,000	48,000	48,000	16 公有財産購入費	0	不用額	0	0	0	02 給料	0	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	17 備品購入費	0	国庫支出金	0	0	0	03 職員手当等	0	県支出金	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	地方債	0	0	0	04 共済費	0	その他	0	0	0	19 扶助費	0	一般財源	48,000	48,000	48,000	20 貸付金	0	前年比較	—	—	—	21 補償、補填及び賠償金	0	職員人件費	0	3,116,000	1,894,000	22 償還金、利子及び割引料	0	総事業コスト	48,000	3,164,000	1,942,000	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	—	24 積立金	0	主財源	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額	10 需用費	0	0	0	0	25 寄附金	0	0	0	0	11 役務費	0	0	0	0	26 公課費	0	0	0	0	12 委託料	0	0	48,000	0	27 繰出金	0	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	予備費	0	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0	15 原材料費	0	0	0	0	合計	0	0	48,000	48,000	コスト分析	相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。									事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価	達成率	評価	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0					1	7			114.8%	A	122.4%	A		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8					1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								事業実施内容	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。									実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み	R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み		R6年度	身体障害者相談員による相談の実施			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。								
	科目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	予算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	決算額	48,000	48,000	48,000	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	不用額	0	0	0	02 給料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	国庫支出金	0	0	0	03 職員手当等	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	県支出金	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	0	0	0	04 共済費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	0	0	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源	48,000	48,000	48,000	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年比較	—	—	—	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
職員人件費	0	3,116,000	1,894,000	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総事業コスト	48,000	3,164,000	1,942,000	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年比較	—	—	—	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
主財源	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額	10 需用費	0	0	0	0	25 寄附金	0	0	0	0	11 役務費	0	0	0	0	26 公課費	0	0	0	0	12 委託料	0	0	48,000	0	27 繰出金	0	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	予備費	0	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0	15 原材料費	0	0	0	0	合計	0	0	48,000	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
10 需用費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
25 寄附金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
11 役務費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
26 公課費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
12 委託料	0	0	48,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
27 繰出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予備費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
14 工事請負費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
15 原材料費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計	0	0	48,000	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
コスト分析	相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価	達成率	評価	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0					1	7			114.8%	A	122.4%	A		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8					1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価			達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値							目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価			達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				1	7			114.8%	A	122.4%	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
				1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業実施内容	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み	R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み		R6年度	身体障害者相談員による相談の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
R6年度	身体障害者相談員による相談の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <th>一般財源</th> <th>成果</th> <th>1</th> <th>A</th> <th>評価視点</th> <th>評価内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100.0%</td> <td>C</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>有効性</td> <td>4: 高い</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>3: やや高い</td> </tr> </tbody> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	100.0%	C	2		効率性	3: やや高い	総事業コスト	効率	1	A	有効性	4: 高い	61.4%	A	人件費		必要性	3: やや高い	総合判定評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
100.0%	C	2		効率性	3: やや高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総事業コスト	効率	1	A	有効性	4: 高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
61.4%	A	人件費		必要性	3: やや高い																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業分析</th> <th>総合判定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算前年比</td> <td>R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>61.4%</td> <td>コスト 縮小↓ 成果 維持→</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>①事業の進め方</td> </tr> </tbody> </table>					事業分析	総合判定	決算前年比	R6年度の方向性	61.4%	コスト 縮小↓ 成果 維持→	A	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
事業分析	総合判定																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
決算前年比	R6年度の方向性																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
61.4%	コスト 縮小↓ 成果 維持→																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
A	①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
実行計画事業	事業費内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>事業費内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>3,116,000</td> <td>1,894,000</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>48,000</td> <td>3,164,000</td> <td>1,942,000</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="9">相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。</td> </tr> <tr> <td>事業指標・評価</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業実施内容</td> <td colspan="9">身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="9"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> <td colspan="9">身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。</td> </tr> </tbody> </table>									科目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	金額	予算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0	決算額	48,000	48,000	48,000	16 公有財産購入費	0	不用額	0	0	0	02 給料	0	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	17 備品購入費	0	国庫支出金	0	0	0	03 職員手当等	0	県支出金	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	地方債	0	0	0	04 共済費	0	その他	0	0	0	19 扶助費	0	一般財源	48,000	48,000	48,000	20 貸付金	0	前年比較	—	—	—	21 補償、補填及び賠償金	0	職員人件費	0	3,116,000	1,894,000	22 償還金、利子及び割引料	0	総事業コスト	48,000	3,164,000	1,942,000	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	—	24 積立金	0	主財源	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額	10 需用費	0	0	0	0	25 寄附金	0	0	0	0	11 役務費	0	0	0	0	26 公課費	0	0	0	0	12 委託料	0	0	48,000	0	27 繰出金	0	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	予備費	0	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0	15 原材料費	0	0	0	0	合計	0	0	48,000	48,000	コスト分析	相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。									事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価	達成率	評価	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0					1	7			114.8%	A	122.4%	A		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8					1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								事業実施内容	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。									実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み	R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み		R6年度	身体障害者相談員による相談の実施			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	科目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	予算額	48,000	48,000	48,000	01 報酬	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	決算額	48,000	48,000	48,000	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	不用額	0	0	0	02 給料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	国庫支出金	0	0	0	03 職員手当等	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	県支出金	0	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	地方債	0	0	0	04 共済費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	その他	0	0	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
一般財源	48,000	48,000	48,000	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年比較	—	—	—	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
職員人件費	0	3,116,000	1,894,000	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
総事業コスト	48,000	3,164,000	1,942,000	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
前年比較	—	—	—	24 積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
主財源	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>予備費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>48,000</td> <td>48,000</td> </tr> </tbody> </table>					科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額	10 需用費	0	0	0	0	25 寄附金	0	0	0	0	11 役務費	0	0	0	0	26 公課費	0	0	0	0	12 委託料	0	0	48,000	0	27 繰出金	0	0	0	0	13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	予備費	0	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0	15 原材料費	0	0	0	0	合計	0	0	48,000	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
科目	R2年度	R3年度	R4年度	金額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
10 需用費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
25 寄附金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
11 役務費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
26 公課費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
12 委託料	0	0	48,000	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
27 繰出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
予備費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
14 工事請負費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
15 原材料費	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
合計	0	0	48,000	48,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
コスト分析	相談員活動委託料については、身近な相談の窓口として相談員4人を委託しており、事業費は、定額となっているため金額の変動はない。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">指標名</th> <th rowspan="3">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> <th rowspan="3">達成率</th> <th rowspan="3">評価</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>年度</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> <th>達成率</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>身体障害者相談員の活動数</td> <td>件</td> <td>169.0</td> <td>170.0</td> <td>0.0</td> <td>56.0</td> <td>169.0</td> <td>194.0</td> <td>170.0</td> <td>208.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.4%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>業務に係る委託費(相談1件あたり)</td> <td>円</td> <td>284.0</td> <td>282.0</td> <td>0.0</td> <td>857.1</td> <td>284.0</td> <td>247.4</td> <td>282.0</td> <td>230.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td>114.8%</td> <td>A</td> <td>122.2%</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価	達成率	評価	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0					1	7			114.8%	A	122.4%	A		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0								効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8					1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		達成率	評価			達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値							目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価			達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
成果1	身体障害者相談員の活動数	件	169.0	170.0	0.0	56.0	169.0	194.0	170.0	208.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			1	7			114.8%	A	122.4%	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
効率1	業務に係る委託費(相談1件あたり)	円	284.0	282.0	0.0	857.1	284.0	247.4	282.0	230.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			1	7	0.0%	D	114.8%	A	122.2%	A																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業実施内容	身体障害者福祉法第12条の3第1項に基づき、身体に障がいのある方からの相談や更生のために必要な援助を行う相談員を4人配置した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施内容</th> <th>R5年度比較増減要因</th> <th>R7年度増減見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R5年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6年度</td> <td>身体障害者相談員による相談の実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み	R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み		R6年度	身体障害者相談員による相談の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
R5年度	身体障害者相談員による相談の実施	下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
R6年度	身体障害者相談員による相談の実施																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	身近な相談窓口としては、必要な部分もあるが、設置に関しては、必ず設置しなければならないわけではないため、周辺市町の状況により検討する必要があると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R4	事業名	知的障害者福祉事業													
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、知的障害者福祉事業における知的障がい者に係る相談事業や施設への補助金交付等を行い、知的障がい者及びその家族の負担軽減を図る。		事業の概要 知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員の配置や障害者福祉を推進する社会福祉法人への補助金交付等を行う。											
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者相談員2人にて、27件/年の相談等に対応した。</li> <li>草笛の会後援会賛助会への負担 150,000円/年</li> <li>草笛の会居宅介護事業への補助 1,017,380円/年</li> <li>あいあい学園運営費の補助 468,000円/年</li> </ul> 上記各事業に対して、適正に執行した。														
事業課題	相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供等を行う必要がある。														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	2	300000	知的障害者福祉費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,691,000		1,660,000		△ 31,000	98.2%		0	0	0	0	1,660,000		
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
		予算額	1,666,000	1,691,000	1,660,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	1,665,980	1,690,760	1,659,380	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		不用額	20	240	620	02	給料	0	17	備品購入費	0				
		執行率	100.0%	100.0%	100.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	1,635,380				
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0				
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0				
		一般財源	1,665,980	1,690,760	1,659,380	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
		前年比較	—	—	101.5%	D	98.1%	B	09	交際費	0	24	積立金	0	
		職員人件費	0	399,000	265,000	10	需用費	0	25	寄附金	0				
		総事業コスト	1,665,980	2,089,760	1,924,380	11	役務費	0	26	公課費	0				
		前年比較	—	—	125.4%	D	92.1%	B	12	委託料	24,000	27	繰出金	0	
	主財源														
		13	使用料及び賃借料	0	14	工事請負費	0	15	原材料費	0	合計	1,659,380			
	コスト分析	実施事業に変更はないが、事業費については、居宅介護事業に対する関係市の負担割合による多少の変動がある。全体として例年横ばい傾向である。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	知的障害者相談員の活動数	件	22.0	22.0	0.0	22.0	22.0	25.0	22.0	27.0			
					1	7			113.6%	A	122.7%	A			
		成果2	適正な期間における補助金等交付処理率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
				1	7			100.0%	B	100.0%	B				
	効率1	知的障害者相談員の委託費(相談一件あたり)	円	1,090.0	1,090.0	0.0	1,090.9	1,090.0	960.0	1,090.0	888.9				
				1	7	0.0%	D	113.5%	A	122.6%	A				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
事業実施内容	知的障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員2人の配置と、障害者総合支援法に基づき福祉施設で実施する居宅介護事業に対する補助金、重度障害者(児)の自立支援を目的として設立された「あいあい学園」の事業所運営費の助成及び草笛の会後援会への負担金の支給を行った。														
CHECK評価	実執行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		障害者相談員設置に関しては、相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	2	300000	知的障害者福祉費									
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
1,720,000	60,000	103.6%		0	0	0	0	1,720,000							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者相談員による相談の実施</li> <li>草笛の会後援会へ賛助会員としての負担</li> <li>草笛の会居宅介護事業への補助</li> <li>あいあい学園運営への補助</li> </ul>										下期実施内容変更見込み				
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源							
1,770,000	50,000	102.9%		0	0	0	0	1,770,000							
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>知的障害者相談員による相談の実施</li> <li>草笛の会後援会へ賛助会員としての負担</li> <li>草笛の会居宅介護事業への補助</li> <li>あいあい学園運営への補助</li> </ul>										R5年度比較増減要因				
											R7年度増減見込み				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
各事業において、適正な執行を行った。今後も必要な事業であるため、適正な執行に努める必要がある。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R4	事業名	精神障害者福祉事業													
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
	体系的概要	障がいのある人の自立した生活を支援するため、精神障害者福祉事業における精神障がい者に係る相談事業や精神障害者入院医療費の助成、精神障がい者支援活動を行う団体への補助を行い、精神障がい者及びその家族の負担軽減を図る。		精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員活動、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図る。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行う。											
事業の目的	事業の概要														
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	2	400000	精神障害者福祉費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,509,000		4,509,000		0	100.0%		0	0	0	0	4,509,000		
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
		予算額	4,509,000	4,509,000	4,509,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	4,400,120	4,283,100	3,961,920	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0				
		不用額	108,880	225,900	547,080	02	給料	0	17	備品購入費	0				
		執行率	97.6%	95.0%	87.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	128,320				
	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	3,821,600					
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0					
	一般財源	4,400,120	4,283,100	3,961,920	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
	前年比較	—	—	97.3% B	92.5% B	09	交際費	0	24	積立金	0				
	職員人件費	0	699,000	2,907,000	10	需用費	0	25	寄附金	0					
	総事業コスト	4,400,120	4,982,100	6,868,920	11	役務費	0	26	公課費	0					
	前年比較	—	—	113.2% D	137.9% D	12	委託料	12,000	27	繰出金	0				
	主財源				13	使用料及び賃借料	0		予備費	0					
					14	工事請負費	0								
					15	原材料費	0	合計		3,961,920					
	コスト分析	本事業は、相談員への委託、団体への補助については、ほぼ定額となっているが、入院費については、利用者数又は申請数により金額の変動がある。													
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	精神障害者相談員の対応数	ケース	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	54.0			
		成果2	適正な期間による交付及び支給	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
		効率1	精神障害者相談員の委託費	円	12,000.0	12,000.0	0.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	12,000.0	222.2			
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		事業実施内容	精神障がい者及び障がい者家族への負担を軽減するための相談員1人の配置と、精神障がい者入院医療費の助成を行うことで精神障がい者又はその保護者に対し、経済的負担の軽減を図った。また、社会復帰や啓発活動・推進活動を実施する団体への補助を行った。												
		指標評価	各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。												
		事業実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。												
	CHECK評価	事業成果	・精神障害者相談員1人にて、54件/年の相談等に対応した。 ・県精神保健協会負担金 22,000円/年 ・小笠掛川ひまわり会補助金 106,320円/年 ・精神障害者入院医療費助成の実施 295人(延件数)/3,821,600円 上記事業において、適正な処理を行うことができた。					事業課題	障害者相談員は、身近な相談窓口としては必要な部分もあるが、必ず設置しなければならないわけではないため、事業の在り方については検討する必要があるが、周辺市町の状況を勘案する必要がある。						
評価分析・総合判定評価		各評価結果						総合判定評価							
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		A 計画どおりに事業を進めることが適当							
		一般財源	92.5%	B	成果	1	S	評価視点	4:高い	評価内容	A	現状維持	R6年度の方向性		
		総事業コスト	137.9%	D	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→	
								人件費	必要性	3:やや高い	改善	①事業の進め方			
		担当評価 各事業において、精神障がいのある方に対する支援となっているため、今後も必要な事業であるとする。ただし、精神障害者相談員活動委託料については課題等があるため、近隣市町の動向を勘案しながら見直す必要があると考える。													
		加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 障害者相談員設置に関しては、相談員活動が活発化するよう、相談員への情報提供を行うとともに、周辺市町の状況を勘案しながら、事業の在り方について検討していく。													
		款	項	目	事業番号	事業名称									
		3	1	2	400000	精神障害者福祉費									
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	4,509,000	0	100.0%		0	0	0	0	4,509,000						
	実施内容 ・精神障害者相談員による相談の実施 ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施					下期実施内容変更見込み									
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
	4,509,000	0	100.0%		0	0	0	0	4,509,000						
	実施内容 ・精神障害者相談員による相談の実施 ・精神障がいに係る団体等への補助金や負担金の交付 ・入院医療費助成の実施					R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R4	事業名	障害者福祉施設整備補助事業										事業成果	事業課題	・知的障害者更生施設建設借入償還補助金 394,251円/年 ・知的障害者授産施設建設借入償還補助金 399,790円/年 ・重症心身障害児者通所施設建設借入償還補助金 404,000円/年 上記事業、償還計画に基づく金額を適正に執行した。	2社会福祉法人より、障害福祉サービス事業所建設への補助交付に関する相談を受けた。
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉施設整備補助事業により、社会福祉法人等が行った障がい者福祉施設の整備に係る借入金の償還を補助することにより、障がい者福祉の向上と社会福祉法人等の安定した施設運営の推進を図る。					事業の概要					草笛の会の通所更生施設デイサービスセンター整備借入金償還補助金、通所授産施設整備借入金償還補助金及び社会福祉法人和松会の重症心身障害児者通所施設の建設に対する借入金償還補助金により、障害者福祉施設の整備に対して補助を行う。			
総合計画	体系・概要	各評価結果										総合判定評価			
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価						A 計画どおりに事業を進めることが適当			
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性					
		98.5%	B	2		効率性	4:高い	A	現状維持						
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト	維持→	成果	維持→		
		100.4%	D	人件費		必要性	4:高い			改善	①事業の進め方				
		各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		事業所からの相談に対して、補助金交付の方法等について検討をする。													
		事業コスト分析	決算(円)	事業名称										A C T I O N 改善	
款	項			目	事業番号										
3	1			2	500000	障害者福祉施設整備補助費									
R3年度				R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,217,000				1,200,000		△ 17,000	98.6%		0	0	0	0	1,200,000		
事業費割合(事業費/施策費)				R2年度		R3年度		R4年度							
項目				R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
予算額				1,237,000	1,217,000	1,200,000	節	決算額	節	決算額					
決算額				1,235,713	1,216,372	1,198,041	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
不用額				1,287	628	1,959	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
執行率		99.9%	99.9%	99.8%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	1,198,041	0				
事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0			
		県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0			
		地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0			
		その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0			
		一般財源		1,235,713	1,216,372	1,198,041	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0			
		前年比較		—	—	98.4% B	98.5% B	09	交際費	0	24	積立金	0		
		職員人件費		0	22,000	45,000	10	需用費	0	25	寄附金	0			
		総事業コスト		1,235,713	1,238,372	1,243,041	11	役務費	0	26	公課費	0			
		前年比較		—	—	100.2% D	100.4% D	12	委託料	0	27	繰出金	0		
		主財源					13	使用料及び賃借料	0		予備費	0			
					14	工事請負費	0								
					15	原材料費	0	合計	1,198,041						
CHECK評価	コスト分析	本事業については、施設整備借入金の償還中である3施設(社会福祉法人草笛の会の「ウェルくさぶえ」「菊川寮」、社会福祉法人和松会の「びのぼーぶ」)に対し、補助金を交付する事業内容となっており、各施設における償還計画に基づいた事業費となることから、新規の事業がなければ毎年減少していく傾向となる。													
		事業指標・評価										P L A N 取り組み・DO実施			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1	障害者福祉施設整備に対する補助金交付件数	件	3.0	2.0	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0			
					1	7			100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
			0	0											
施設整備借入金の償還中である3施設(社会福祉法人草笛の会の「ウェルくさぶえ」「菊川寮」、社会福祉法人和松会の「びのぼーぶ」)に対し、補助金を交付した。															
R5年度 実施内容										R6年度 実施内容					
款		項	目	事業番号	事業名称										
3		1	2	500000	障害者福祉施設整備補助費										
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
793,000		△ 407,000	66.1%		0	0	0	0	793,000						
R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容		R5年度 実施内容					
・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助		・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助		・精神障害者授産施設建設の補助		下期実施内容変更見込み									
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源						
781,000		△ 12,000	98.5%		0	0	0	0	781,000						
R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容		R6年度 実施内容					
・知的障害者授産施設建設の借入償還の補助		・重症心身障害児者通所施設建設の借入償還の補助		・精神障害者授産施設建設の補助		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
各事業、償還計画に基づく事業であることから、必要不可欠である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業									
R4	事業名	障害者認定審査会事業										事業成果	事業課題		
	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち													
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり													
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します													
総合計画	体系・概要	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者認定審査会事業により、障害支援区分の審査及び障害支援区分の判定を行い、適正な障害福祉サービスを提供することで、安定した支援確保を図る。								事業の概要	障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査及び認定審査会による判定を行う。			
		事業内容													
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							事業内容	事業課題	
		3	1	2	700000	障害者認定審査会費									
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他			一般財源
		1,041,000		1,030,000		△ 11,000	98.9%		0	0	0	0			1,030,000
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度							
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳									
		予算額	939,000	1,041,000	1,030,000	節	決算額	節	決算額						
		決算額	926,062	968,774	908,117	01 報酬	565,000	16 公有財産購入費	0	0					
		不用額	12,938	72,226	121,883	02 給料	0	17 備品購入費	0	0					
		執行率	98.6%	93.1%	88.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0					
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0						
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0						
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0						
	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0						
	一般財源	926,062	968,774	908,117	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0						
主財源	前年比較	—	—	104.6%	D	93.7%	B	09 交際費	0	24 積立金	0	0			
	職員人件費	0	790,000	437,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	0						
	総事業コスト	926,062	1,758,774	1,345,117	11 役務費	343,117	26 公課費	0	0						
	前年比較	—	—	189.9%	D	76.5%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0	0			
	13 使用料及び賃借料	0	0	0	14 工事請負費	0	0	0	0						
コスト分析	本事業は、障害福祉サービスの利用に必要な障害支援区分を、医師意見書と認定調査員による調査を基に認定審査会の判定により決定するものである。そのため、コストは障害福祉サービスの利用者の状況に応じて増減するが、障害福祉サービス利用者は増加傾向となることから、総じて事業費も増加傾向である。														
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度							
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値				
		成果1	障害者認定審査の件数	件	56.0	72.0	0.0	65.0	66.0	77.0	72.0	68.0			
					1	7			116.7%	A	94.4%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	効率1	前倒しにより実施した障害支援区分認定審査会の開催実施率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
				1	7			100.0%	B	100.0%	B				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
				0	0										
	事業実施内容	障害者総合支援法に基づく障害支援区分について、医師意見書作成依頼、認定調査員による調査、認定審査会による判定を行った。													
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果											総合判定評価		
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価						A 計画どおりに事業を進めることが適当		
		一般財源	93.7%	B	B	成果	1	B	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		総事業コスト	76.5%	A		効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	コスト	維持→	成果	維持→
		人件費			必要性	4:高い	①事業の進め方								
障害者総合支援法第4条第4項に基づく障害支援区分の判定が必要な対象者に対する事業であるため、障害福祉サービスの支給決定をする根幹となるため、必要不可欠な事業である。															
CHECK評価	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											加える変化		
		年間の支給決定期限が切れる対象者を把握し、早い段階で各担当へ認定調査が必要な人の人数や時期を情報共有し、障害福祉サービスの期限が切れないよう実施する。													
													R5年度		
		款	項	目	事業番号	事業名称							R6年度		
		3	1	2	700000	障害者認定審査会費							実施内容		
予算額		前年増減額		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	R5年度比較増減要因			
1,030,000		0		100.0%			0	0	0	0	1,030,000	R7年度増減見込み			
R5年度実施内容											R6年度実施内容				
・障害支援区分認定等審査会の開催 ・市外施設利用者の調査の実施 ・主治医の医師意見書作成の依頼 ・県外施設利用者の調査委託											R6年度実施内容				
・障害支援区分認定等審査会の開催 ・認定調査の実施 ・主治医の医師意見書作成の依頼 ・県外施設利用者の調査委託											R6年度実施内容				
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
障害者総合支援法第4条第4項に基づく障害支援区分の判定が必要な対象者に対する事業であるため、障害福祉サービスの支給決定をする根幹となるため、必要不可欠な事業である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																										
R4	事業名	障害者支援事業																																																																														
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち																																																																														
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																														
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																																																																														
	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者支援事業により、心身障がい者が日常生活を営むために必要な経費の助成や重度の障がいのある人への医療費の補助を行い、障がい者の生活の安定を図る。		障がいのある方の医療費助成による自己負担の軽減及び療育の推進、在宅の重度心身障がい者等に対するタクシー利用料金の一部助成による社会参加の促進、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用の一部助成による通所手段の確保、その他社会参加の促進及び自立の助長を図る事業等を実施する。																																																																												
事業	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催(紙面開催):1回/0円</li> <li>心身障害者扶養共済 掛金:279,600円 給付:413人(延人数)/9,460,000円</li> <li>心身障害者通所費助成 825人(延人数)/2,739,790円</li> <li>軽度・中等度難聴時補聴器購入助成 3人(実人数)/246,486円</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付 0人/0円</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出 920,000円/年</li> <li>重度心身障害者医療費助成 24,317件(診療延件数)/82,111,703円</li> <li>重度心身障害者タクシー利用料金扶助 65人(利用者延人数)/846,110円</li> <li>重度心身障害児扶養手当の支給 19人(実人数)/552,000円</li> <li>在宅重度障害者介護者手当の支給 4人(実人数)/144,000円</li> </ul>					事業課題	適正な利用がなされるよう、制度の周知に努める必要がある。																																																																								
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																																																										
事業コスト分析	決算前年比	一般財源	99.2%	B	成果	1	B	評価視点	効率性	4:高い	評価内容	A	現状維持	R6年度の方向性																																																																		
	総事業コスト	98.8%	B	効率	1	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	維持→	改善	①事業の進め方																																																																				
CHECK評価	担当評価	各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。																																																																														
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も適正な利用がなされるよう、身体障害者手帳の交付時や支給申請相談時などに、適切な相談支援に努める。																																																																														
CHECK評価	実行計画事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1400000</td> <td>障害者支援事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101,858,000</td> <td>△ 1,860,000</td> <td>98.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,487,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,232,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,407,000</td> <td>549,000</td> <td>100.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,952,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,316,000</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>													款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	2	1400000	障害者支援事業費	<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101,858,000</td> <td>△ 1,860,000</td> <td>98.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,487,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,232,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	101,858,000	△ 1,860,000	98.2%		0	52,487,000	0	139,000	49,232,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul>					<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,407,000</td> <td>549,000</td> <td>100.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,952,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,316,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	102,407,000	549,000	100.5%		0	52,952,000	0	139,000	49,316,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul>				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																											
3	1	2	1400000	障害者支援事業費																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>101,858,000</td> <td>△ 1,860,000</td> <td>98.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,487,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,232,000</td> </tr> </tbody> </table>					予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	101,858,000	△ 1,860,000	98.2%		0	52,487,000	0	139,000	49,232,000																																																										
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
101,858,000	△ 1,860,000	98.2%		0	52,487,000	0	139,000	49,232,000																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul>																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102,407,000</td> <td>549,000</td> <td>100.5%</td> <td></td> <td>0</td> <td>52,952,000</td> <td>0</td> <td>139,000</td> <td>49,316,000</td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	102,407,000	549,000	100.5%		0	52,952,000	0	139,000	49,316,000																																																										
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																								
102,407,000	549,000	100.5%		0	52,952,000	0	139,000	49,316,000																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>福祉有償運送運営協議会の開催</li> <li>重度心身障害者医療費の支給と障害者自立支援給付等の支払審査の実施</li> <li>地域生活支援拠点等事業負担金の支出</li> <li>心身障害者扶養共済掛金の拠出及び同年金の支給</li> <li>心身障がい者への通所費補助及び軽度・中等度難聴児への補聴器購入補助</li> <li>重度身体障害者等防災用具給付事業、重度心身障害者タクシー利用料助成の実施</li> <li>重度心身障害児扶養手当等の手当支給</li> </ul>																																																																																
指標・実施内容	指標評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>重度心身障害者医療費の助成人数</td> <td>人</td> <td>7,349.0</td> <td>7,900.0</td> <td>0.0</td> <td>7,674.0</td> <td>7,600.0</td> <td>7,696.0</td> <td>7,900.0</td> <td>7,702.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	7,349.0	7,900.0	0.0	7,674.0	7,600.0	7,696.0	7,900.0	7,702.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0	0										
	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度																																																																								
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値																																																																								
成果1	重度心身障害者医療費の助成人数	人	7,349.0	7,900.0	0.0	7,674.0	7,600.0	7,696.0	7,900.0	7,702.0																																																																						
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																						
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																						
効率人件費			0	0																																																																												
事業実施内容	障がいを持つ人が地域の中で自立した生活を送ることができるよう、社会参加促進のための福祉有償運送に関する協議や在宅の重度心身障がい者に対するタクシー利用料金の一部助成、社会福祉施設に通所する心身障がい者等に対する通所に要する費用の一部助成を実施した。 生活の支援として、医療費助成による自己負担の軽減や、緊急時の対応等をする地域生活支援拠点等事業、軽度・中等度難聴時補聴器購入助成や重度身体障害者等防災用具給付、心身障害者扶養共済の一部掛金の負担と給付、在宅の重度心身障害児者の介護者に対する手当の支給をし、その他、自立支援給付費等の支払い審査を実施した。																																																																															
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 各事業、対象者への支援とする事業であるため、必要不可欠である。																																																																																



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業															
R4	事業名	障害者福祉総務事業										事業成果	事業課題								
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																			
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																			
	施策	1 障がいのある人の自立した生活を支援します																			
事業・概要	事業の目的	障がいのある人の自立した生活を支援するため、障害者福祉総務事業により、障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を総合的かつ計画的に推進し、障がいの有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現を図る。				障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置や東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加及び障がい者福祉に係る自立支援給付管理システム等の運用を行う。				事業の概要	C H E C K 評 価	事業	事業内容評価								
	事業内容評価	各評価結果				総合判定評価															
	事業コスト評価	指標評価				事業内容評価															
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						決算前年比	D	成果	1	B	評価視点	評価内容	B	事業の進め方の改善の検討	
		3	1	2	1700000	障害者福祉総務費															
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源										
CHECK評価	CHECK評価	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度		R4年度				担当評価	D	効果	1	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」	R6年度の方向性	コスト	縮小↓	成果	維持→
		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳														
		予算額	12,442,000	11,595,000	21,874,000	節	決算額	節	決算額												
CHECK評価	CHECK評価	決算額	12,130,068	11,527,582	21,664,340	01	報酬	2,502,681	16	公有財産購入費	0	加える変化	A C T I O N 改 善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	事務処理の一層の効率化についての改善検討を継続する。						
		不用額	311,932	67,418	209,660	02	給料	0	17	備品購入費	0										
		執行率	97.5%	99.4%	99.0%	03	職員手当等	412,246	18	負担金、補助及び交付金	3,437,500										
CHECK評価	CHECK評価	国庫支出金	461,000	0	3,868,000	04	共済費	297,955	19	扶助費	0	実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		県支出金	0	0	319,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0										
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0										
CHECK評価	CHECK評価	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	9,486,146	実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		一般財源	11,669,068	11,527,582	17,477,340	08	旅費	31,500	23	投資及び出資金	0										
		前年比較	—	—	98.8%	B	151.6%	D	09	交際費	0									24	積立金
CHECK評価	CHECK評価	職員人件費	0	130,000	418,000	10	需用費	87,142	25	寄附金	0	実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		総事業コスト	12,130,068	11,657,582	22,082,340	11	役務費	0	26	公課費	0										
		前年比較	—	—	96.1%	B	189.4%	D	12	委託料	2,658,950									27	繰出金
CHECK評価	CHECK評価	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,404,000		13	使用料及び賃借料	2,750,220	予備費		0	実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		障害者総合支援法事業費補助金(障害者自立支援給付システム)	464,000		14	工事請負費	0														
		障害福祉サービス等報酬改定システム改修費補助金	319,000		15	原材料費	0	合計	21,664,340												
CHECK評価	CHECK評価	コスト分析										実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		本事業は、会計年度任用職員の配置やシステム機器の借上げ・保守、国庫の前年度負担金の精算、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等に関する事業費となる。内容については、大きな変化がないため例年横ばい傾向であるが、令和4年度は、障害福祉サービスの報酬改定や審査支払システムの改修や、物価高騰対策として障害福祉サービス事業所への支援金支給を行ったことにより、大きく支出は増加した。																			
		計画額	7,501,000	前年増減額	△ 2,039,000	前年比	78.6%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金									0	地方債
CHECK評価	CHECK評価	指標・評価										実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		事業指標・評価																			
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値										
成果1	障害者自立支援給付システム保守等実施状況	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
CHECK評価	CHECK評価	事業実施内容										実行計画事業(円)	R5年度	実施内容	R5年度比較増減要因	R6年度	R7年度増減見込み				
		障がい者福祉係の窓口業務補助のため会計年度任用職員2人を配置するとともに、障害者福祉事業に係る研修等への参加や参考図書等の購入等、システム機器の借上げ及び保守、改修、東遠地区施設連絡会、全国手話言語市区長会への負担金交付、掛川市及び御前崎市と策定する東遠地域広域障害者計画等の評価検証委員会の開催を行った。また、物価高騰対策として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、障害福祉サービス事業所への支援金支給を行った。なお、年度末には、前年度国庫負担金等の実績精算に伴う返還を行った。																			
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																			
障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。												事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明		障がい者福祉係の窓口業務補助の会計年度任用職員の配置、東遠地域内で構成する連絡協議会等の負担金の支出、事業に係る研修等への参加、障がい者福祉に係る市システムの運用となるため、必要な事業となる。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業						
R4	事業名	障害者地域生活支援事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり										
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します										
	事業の目的	障がいのある人の地域での活動を促進するため、障害者地域生活支援事業により、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により事業を効果的、効率的に実施し、障がいのある方の福祉の増進と障がいの有無に関わらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を図る。		障がいのある方が、地域生活支援事業(意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等)を活用し、自立した日常生活や社会生活ができるように事業を実施する。		事業の概要						
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号				事業名称					
		3 1 2	800000				障害者地域生活支援事業費					
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		47,123,000	50,941,000	3,818,000	108.1%		13,734,000	6,862,000	0	10,123,000	20,222,000	
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
	決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	42,891,000	47,123,000	50,941,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	41,001,826	45,943,142	48,656,276	01 報酬	1,750,800	16 公有財産購入費	0			
		不用額	1,889,174	1,179,858	2,284,724	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	95.6%	97.5%	95.5%	03 職員手当等	350,306	18 負担金、補助及び交付金	13,468,136			
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	9,426,000	9,133,000	9,405,000	04 共済費	315,936	19 扶助費	460,000			
		県支出金	4,713,000	4,566,000	4,683,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	10,135,000	10,125,800	10,123,300	07 報償費	3,099,103	22 償還金、利子及び割引料	0			
		一般財源	16,727,826	22,118,342	24,444,976	08 旅費	45,940	23 投資及び出資金	0			
	前年比較	—	—	132.2% D	110.5% D	09 交際費	0	24 積立金	0			
	職員人件費	0	4,636,000	2,910,000	10 需用費	17,956	25 寄附金	0				
	総事業コスト	41,001,826	50,579,142	51,566,276	11 役務費	53,869	26 公課費	0				
	前年比較	—	—	123.4% D	102.0% D	12 委託料	29,094,230	27 繰出金	0			
	主財源	東遠学園運営費他市町負担金		10,123,300	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
重度障害者(児)日常生活用具給付事業補助金(国庫)	3,442,983		14 工事請負費	0								
相談支援事業補助金(国庫)他	10,645,017		15 原材料費	0	合計	48,656,276						
コスト分析	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているが、利用状況により事業費は左右される。しかし、障がい者の地域での生活を支える事業として、基本的に利用が増加している事業であり、事業費も増加傾向である。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	回数	577.0	530.0	0.0	303.0	530.0	373.0	530.0	456.0	
		成果2	回	1	7			70.4%	E	86.0%	C	
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	事業実施内容	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活ができるよう、地域生活支援事業(意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業、ガイドヘルプサービス事業、相談支援事業等)を実施した。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業を行っているため、今後も必要である。										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業を行っているため、今後も必要である。										
CHECK評価	CHECK評価	各評価結果								総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	成果	1	C	評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		110.5% D	D	2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 拡充↑ 成果 拡充↑		
		総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」		①事業の進め方		
	102.0% D	D	2		必要性	4:高い						
	担当評価	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業等を行っているため、今後も必要不可欠である。										
	ACTION改善	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		予算の確保に努めるとともに適正な支給決定を行い、関係機関との一層の連携を進める。										
PLAN取り組み・DO実施	R5年度	款 項 目	事業番号				事業名称					
		3 1 2	800000				障害者地域生活支援事業費					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		50,433,000	△ 508,000	99.0%		11,209,000	5,604,000	0	10,116,000	23,504,000		
		実施内容		・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施 ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施 ・相談支援事業、地域活動支援センター機能強化事業の実施 ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施 ・重度障害者(児)日常生活用具の給付						下期実施内容変更見込み		
	R6年度	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		50,978,000	545,000	101.1%		16,103,000	8,046,000	0	10,125,000	16,704,000		
		実施内容		・意思疎通支援事業、成年後見制度利用支援事業の実施 ・移動支援事業、ガイドヘルプサービス事業の実施 ・相談支援事業、地域活動支援センター機能強化事業の実施 ・日中一時支援事業、訪問入浴サービス事業の実施 ・重度障害者(児)日常生活用具の給付						R5年度比較増減要因		
		実施内容								R7年度増減見込み		
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業については、国の制度に基づく必須事業を行っているため、今後も必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																																																																																															
R4	事業名	一部事務組合事業(障害者福祉事業・東遠学園組合)																																																																																																																			
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																			
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																																																																																																			
	施策	2 障がいのある人の地域での活動を促進します																																																																																																																			
	体系的・概要	<p>障がいのある人の地域での活動を促進するため、一部事務組合事業により、東遠学園組合が実施する児童福祉、障がい児者施設の適正な運営を支援し、地域内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、安心できる施設生活支援や、充実した地域生活支援の推進を図る。</p> <p>東遠学園組合の経費の不足分について、東遠学園組合規約第11条の規定に基づき、構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)にて負担する。</p>																																																																																																																			
事業の目的	<p>事業の概要</p>																																																																																																																				
事業成果	<p>分担金の内訳は以下のとおり。          ・青年部運営費分担金 32,077,000円          ・児童部運営費分担金 7,244,000円          ・通園施設運営費分担金 16,475,000円          ・地域福祉運営費分担金 14,553,000円          ・各種会議への出席          組合議会:2回          担当課長会議:5回</p>																																																																																																																				
事業課題	<p>森町に設置予定の第4めばえ(仮)は、令和6年4月の開園に向けた準備を進めているが、管理市として事業の進捗管理に努める必要がある。</p>																																																																																																																				
CHECK評価	各評価結果																																																																																																																				
	事業コスト評価										指標評価				事業内容評価			総合判定評価																																																																																																			
	一般財源		113.6%		D		D		成果		1		B		評価視点		評価内容		B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																		
	総事業コスト		113.2%		D		D		効果		1		1		有効性		4:高い		R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																		
担当評価	<p>障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。</p>																																																																																																																				
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																				
	東遠学園組合の事業に対し、構成市町と一つの課題を確認・解決しながら事業を進めていく。																																																																																																																				
	<p>課 目</p> <p>3 1 2 1600000 一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)</p> <p>R3年度 R4年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>62,159,000 70,349,000 8,190,000 113.2% 0 260,000 0 0 70,089,000</p> <p>事業費割合(事業費/施策費) R2年度 R3年度 R4年度</p> <p>項目 R2年度 R3年度 R4年度 事業費内訳</p> <p>予算額 59,858,000 62,159,000 70,349,000 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0</p> <p>決算額 59,858,000 62,159,000 70,349,000 02 給料 0 17 備品購入費 0</p> <p>不用額 0 0 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 70,349,000</p> <p>執行率 100.0% 100.0% 100.0% 04 共済費 0 19 扶助費 0</p> <p>国庫支出金 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0</p> <p>県支出金 281,425 335,150 112,200 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0</p> <p>地方債 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0</p> <p>その他 0 0 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0</p> <p>一般財源 59,576,575 61,823,850 70,236,800 09 交際費 0 24 積立金 0</p> <p>前年比較 — — 103.8% D 113.6% D 10 需用費 0 25 寄附金 0</p> <p>職員人件費 0 39,000 33,000 11 役務費 0 26 公課費 0</p> <p>総事業コスト 59,858,000 62,198,000 70,382,000 12 委託料 0 27 繰出金 0</p> <p>前年比較 — — 103.9% D 113.2% D 13 使用料及び賃借料 0 予備費 0</p> <p>主財源 障害児者ライフサポート事業補助金 112,200 14 工事請負費 0</p> <p>15 原材料費 0 合計 70,349,000</p> <p>本事業は、組合構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、地域の児童福祉・障がい児者福祉の発展を目指す組織として運営できるよう、学園で行う各事業の収入により賄いきれない部分を、均等割20%・人口割40%・利用者割40%の割合で算出した分担金を構成市町で支出している。なお、東遠学園組合全体事業費の80%程度が人件費である。</p>																																																																																																																				
	決算内訳	<p>課 目</p> <p>3 1 2 1600000 一部事務組合費(障害者福祉費・東遠学園組合)</p> <p>予算額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>89,021,000 18,672,000 126.5% 0 306,000 0 0 88,715,000</p> <p>・東遠学園組合負担金の支出          ※第4めばえ(仮)の建設費等を含む</p> <p>下期実施内容変更見込み</p>																																																																																																																			
コスト分析	<p>計画額 前年増減額 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>68,026,000 △ 20,995,000 76.4% 0 240,000 0 0 67,786,000</p> <p>・東遠学園組合負担金の支出</p>																																																																																																																				
CHECK評価	事業指標・評価																																																																																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>東遠学園組合への適正な交付</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>																	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	東遠学園組合への適正な交付	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																														
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																											
成果1	東遠学園組合への適正な交付	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																																																																																																	
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																	
効率人件費			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																	
指標評価	<p>組合構成市町(菊川市、掛川市、御前崎市、森町)内で暮らす発達支援や障害福祉を必要とする人たちに、ライフステージを通して豊かな育ちを支え、健康で安心できる施設支援や充実した地域生活の支援に努め、地域の児童福祉・障がい児者福祉の発展を目指す組織として、その理念のとおり運営ができるよう、各事業で均等割20%・人口割40%・利用者割40%の割合で算出した分担金を支出した。また、その運営の基盤となる各種会議へ出席した。</p>																																																																																																																				
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>障がい福祉としては、児童から青年期に至るまで各事業に対して、東遠学園との連携は必要不可欠であるため、今後も必要な事業である。</p>																																																																																																																				
実施内容	<p>実施内容</p> <p>R5年度 実施内容</p> <p>R6年度 実施内容</p> <p>R7年度 実施内容</p>																																																																																																																				
実施内容	<p>実施内容</p> <p>R5年度 実施内容</p> <p>R6年度 実施内容</p> <p>R7年度 実施内容</p>																																																																																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業															
R4	事業名	障害児者手当事業																			
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																			
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																			
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します																			
	事業の目的	障がいのある子どもの福祉サービス等を充実するため、障害児者手当事業により、重度心身障がい児者に対する手当を支給することにより、重度心身障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。	事業の概要	日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、法に基づき障害児福祉手当、特別障害者手当を支給する。																	
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児福祉手当の支給 34人(実人数)／5,659,710円</li> <li>・特別障害者手当の支給 35人(実人数)／9,667,100円</li> </ul> 障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給対象者に対して、適正に支給を行った。					事業課題	国の制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給決定は、不明部分は県に判断を仰ぎながらも市による判断が必要であることから、支給要件に対する可否判断のための知識などが必要であり、慎重さが求められる。													
	事業内容	各評価結果 事業コスト評価 一般財源 110.1% D 総事業コスト 109.5% D 指標評価 1 A 2 1 人件費 事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 有効性 4:高い 必要性 4:高い 評価内容 A 現状維持 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」						総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討												
	担当評価	国の制度であるため、必要不可欠である。						R6年度の方向性	コスト 縮小↓ 成果 維持→ ①事業の進め方												
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性						県で行う研修や特別障害者手当等支給事務の手引を参考に、拡大解釈とならないよう認定基準の条件に該当するかを慎重に判断し支給の可否を決定するが、判断に迷う場合は、その都度県へ確認を行い、適正な支給決定をする。													
	CHECK評価	予算(円)	款 3	項 1	目 2	事業番号 1500000	事業名称 障害児者手当費	予算額	14,684,000	R4年度	15,846,000	前年増減	1,162,000	前年比	107.9%	財源内訳	国庫支出金 11,882,000	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 3,964,000
		決算(円)	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	予算額	13,953,000	14,684,000	15,846,000	節 決算額	節 決算額	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		執行率	100.0%	97.7%	96.7%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0												
		国庫支出金	10,299,750	10,673,317	11,288,557	04 共済費	0	19 扶助費	15,326,810												
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0												
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0												
その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0													
一般財源		3,652,050	3,667,173	4,038,253	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0													
前年比較		—	—	100.4% D	110.1% D	09 交際費	0	24 積立金	0												
職員人件費		0	859,000	1,323,000	10 需用費	0	25 寄附金	0													
総事業コスト	13,951,800	15,199,490	16,649,810	11 役務費	0	26 公課費	0														
前年比較	—	—	108.9% D	109.5% D	12 委託料	0	27 繰出金	0													
主財源	特別障害者手当負担金	7,066,050	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0															
障害児福祉手当負担金	4,222,507	14 工事請負費	0																		
原材料費	0	合計	15,326,810																		
コスト分析	本事業は国の制度であり、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、障害児福祉手当、特別障害者手当を、国庫補助を受けながら(市の一般財源から1/4を支出)支給している。年度ごと社会情勢に合わせて支給月額が決められている。手当審査の対象は重度の障がいがある児童・者であり、支給決定人数により事業費の増減がある。																				
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度												
	成果1	障害児福祉手当・特別障害者手当の支給人数	人	56.0	57.0	0.0	664.0	57.0	58.0	57.0	69.0										
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										
	事業実施内容	日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の重度心身障がい児者に対し、障害児福祉手当(支給月額:14,850円)、特別障害者手当(支給月額:27,300円)を支給した。																			
	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国の制度であるため、必要不可欠である。																			
	実施内容	実施内容 ・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																			
	実行計画事業(円)	計画額	14,219,000	前年増減額	△ 2,295,000	前年比	86.1%	財源内訳	国庫支出金 10,663,000	県支出金 0	地方債 0	その他 0	一般財源 3,556,000								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	福祉課	担当係	重点事業																																						
R4	事業名	障害児通所支援事業																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																										
	政策	4 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり																																										
	施策	3 障がいのある子どもの福祉サービスを充実します																																										
	事業の目的	障がいのある子どもの福祉サービスを充実するため、障害児通所支援事業により、日常生活における基本的動作の指導、独立自活に必要な知識技術の付与及び集団生活への適応のための訓練に、保護者のもとから障がい児を通わせる機会を提供し、障がい児者及びその家族の福祉の向上を図る。	事業の概要	就学前や学校就学中で発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通所・通園や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施するための給付費の支給をするとともに、生活能力の向上や集団生活への適応、社会交流の促進ができるよう必要な支援を行う。																																								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童発達支援の実施 773人(延人数)／69,587,208円</li> <li>放課後等デイサービス事業の支援 2,282人(延人数)／225,006,689円</li> <li>保育所等訪問支援の実施 98人(延人数)／2,596,662円</li> <li>障害児計画相談支援の実施 312人(延人数)／4,919,612円</li> <li>高額障害児通所給付費の給付 10人(延人数)／99,123円</li> </ul> 上記事業に対して、適正に執行している。					事業課題	児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業ともに、家族の生活様式の変化や考え方の多様化により、サービス利用を必要以上に求めるケースがみられる。																																					
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																						
		3	1	2	1200000	障害児通所支援費																																						
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																															
		293,541,000		314,498,000		20,957,000	107.1%		157,246,000	78,623,000	0	0	78,629,000																															
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度																																					
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																						
		予算額	248,656,000	293,541,000	314,498,000	節	決算額	節	決算額																																			
		決算額	239,280,734	273,336,399	302,209,294	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																	
		不用額	9,375,266	20,204,601	12,288,706	02	給料	0	17	備品購入費	0																																	
		執行率	96.2%	93.1%	96.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																	
	国庫支出金	115,980,334	139,718,148	154,178,416	04	共済費	0	19	扶助費	302,209,294																																		
	県支出金	57,229,922	69,859,074	77,089,208	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																		
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																		
	その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																																		
	一般財源	66,070,478	63,759,177	70,941,670	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																		
	前年比較	—	—	96.5%	B	11.3%	D	09	交際費	0	24	積立金	0																															
	職員人件費	0	1,583,000	2,144,000	10	需用費	0	25	寄附金	0																																		
	総事業コスト	239,280,734	274,919,399	304,353,294	11	役務費	0	26	公課費	0																																		
	前年比較	—	—	114.9%	D	110.7%	D	12	委託料	0	27	繰出金	0																															
	主財源	障害児通所支援費負担金等(国庫)		154,178,416	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0																																		
		障害児通所支援費負担金等(県費)		77,089,208	14	工事請負費	0																																					
					15	原材料費	0	合計	302,209,294																																			
	コスト分析	利用者における利用状況や利用するサービス単価・施設の体制加算などにより、事業費は増加傾向となっている。障がい児の支援については、利用者が増加傾向となっているため、放課後デイサービスをはじめとして事業費が全体的に増加している。今後その傾向は続くと考えられる。																																										
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度																																			
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																			
	成果1	障害児通所支援事業の延べ利用人数	人	348.1	2,755.0	0.0	2,755.0	380.0	2,830.0	2,755.0	3,153.0																																	
				1	7			744.7%	S	114.4%	A																																	
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																	
				0	0																																							
	効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																	
				0	0																																							
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																	
				0	0																																							
事業実施内容	就学前や就学中の、発達に支援が必要な子どもに対して、児童発達支援センター等への通園・通所や保育所等への訪問による支援、放課後等の活動支援、個別支援計画の作成等を実施した。																																											
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> <th colspan="2">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>A</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>111.3%</td> <td>D</td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td></td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>110.7%</td> <td>D</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>										事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価		一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容	111.3%	D	2		効率性	4:高い	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	110.7%	D	人件費		必要性	4:高い	B	事業の進め方の改善の検討	
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		総合判定評価																																							
	一般財源	成果	1	A	評価視点	評価内容																																						
	111.3%	D	2		効率性	4:高い																																						
	総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い																																						
	110.7%	D	人件費		必要性	4:高い																																						
	事業分析・総合判定評価	児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。																																										
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 障がいを持つ子どもの現状確認やニーズ、必要度を精査し、子どもへのサービス利用に対する負担感が生じないよう関係機関と連携し対応していく。																																										
	PLAN取り組み・DO実施	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称																																					
			3	1	2	1200000	障害児通所支援費																																					
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
		292,426,000	△ 22,072,000	93.0%		146,211,000	73,105,000	0	0	73,110,000																																		
R5年度		・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給 ・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・高額障害児通所給付費の給付 ・サービス利用に係る支援																																										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																		
		349,684,000	57,258,000	119.6%		174,838,000	87,418,000	0	0	87,428,000																																		
R6年度		・児童発達支援に係る支給決定と給付費の支給 ・放課後等デイサービスに係る支給決定と給付費の支給 ・保育所等訪問支援に係る支給決定と給付費の支給 ・障害児計画相談支援に係る支給決定と給付費の支給 ・高額障害児通所給付費の給付 ・サービス利用に係る支援																																										
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 児童福祉法に基づく障がい児に対する福祉サービスとしての事業であるため、必要不可欠である。																																										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																															
R4	事業名	高齢者等社会福祉施設管理事業																																																			
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																			
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																			
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																																																			
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉施設管理事業において長寿介護課が所管する高齢者福祉施設の管理を行うことで、介護予防活動等の継続と安全で快適な環境の確保を図る。		事業の概要 東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い 東部ふれあいプラザの指定管理委託事務																																																	
事業コスト分析	事業	事業成果 災害共済への加入及び指定管理により年間を通じて適切に管理及び利用がされた。																																																			
	事業課題	施設の老朽化が進んでおり、指定管理料に含む修繕費では対応できない修繕等が発生した場合は、市で修繕対応する必要がある。																																																			
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価																																															
	評価分析・総合判定評価	指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討																																															
		一般財源	100.1%	D	成果		1 B																																														
		総事業コスト	112.8%	D	効率		1 人件費																																														
	担当評価	指定管理により適切に運営でき有効である。																																																			
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 介護予防事業の場として活用している施設であるため、管理計画の見直しに必要な施設の点検方法等について関係課と協議するとともに、必要な修繕が実施できるように努める。 東部ふれあいプラザは、令和5年度に令和6～8年度の3カ年の指定管理者の選定を行う。																																																		
		実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>600000</td> <td>高齢者等社会福祉施設管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">322,000</td> <td>1,000</td> <td>100.3%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 322,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い</td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td>特になし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・東部ふれあいプラザの指定管理委託</td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	3	600000	高齢者等社会福祉施設管理費	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	322,000		1,000	100.3%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 322,000	・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い		下期実施内容変更見込み		特になし	・東部ふれあいプラザの指定管理委託																				
		款	項	目	事業番号	事業名称																																															
3		1	3	600000	高齢者等社会福祉施設管理費																																																
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳																																																	
322,000		1,000	100.3%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 322,000																																																	
・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い		下期実施内容変更見込み		特になし																																																	
・東部ふれあいプラザの指定管理委託																																																					
実施内容		<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>321,000</td> <td>△ 1,000</td> <td>99.7%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>321,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い</td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・東部ふれあいプラザの指定管理委託</td> <td colspan="2">R7年度増減見込み</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	321,000	△ 1,000	99.7%		0	0	0	0	321,000	・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い		R5年度比較増減要因						・東部ふれあいプラザの指定管理委託		R7年度増減見込み																		
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																												
321,000	△ 1,000	99.7%		0	0	0	0	321,000																																													
・東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払い		R5年度比較増減要因																																																			
・東部ふれあいプラザの指定管理委託		R7年度増減見込み																																																			
事業実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>3.0</td> <td>1.0</td> <td>2.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td>回</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td>回</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	回	1.0	1.0	0.0	3.0	1.0	2.0	成果2	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	回	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																														
成果1	回	1.0	1.0	0.0	3.0	1.0	2.0																																														
成果2	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
効率1	回	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
効率人件費	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																														
コスト分析	東部ふれあいプラザ指定管理を協定書に基づき適切に処理し、適正と考える。																																																				
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部ふれあいプラザ及び旧生きがい創造センター建物災害共済分担金の支払</li> <li>東部ふれあいプラザの指定管理委託</li> </ul>																																																				
事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>市の介護予防事業の場及び地域住民の活動の場として利用されており、事業の目的と実施内容は妥当である。</p>																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業					
R4	事業名	シルバー人材センター活用推進事業									
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり									
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます									
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、シルバー人材センター活用推進事業において公益社団法人菊川市シルバー人材センターの事業を支援することで、高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。				事業の概要					
事業成果	公益社団法人菊川市シルバー人材センター育成事業費補助金交付要綱に基づき、センターの運営及び事業に要する経費のうち、要綱に定めるものについて補助金を支給する。										
事業課題	民間企業等の定年延長や社会情勢の変化に伴い、シルバー人材センターの会員の確保が難しくなっている。										
事業コスト分析	事業コスト評価	100.0% C				D		1 B		2	
	指標評価	1 B		2		1 B		2		2	
CHECK評価	事業内容評価	評価視点				評価内容				B 事業の進め方の改善の検討	
	総合判定評価	R6年度の方向性				R6年度の方向性				コスト 縮小↓ 成果 維持→	
予算	款	項	目	事業番号	事業名称						
決算	3	1	3	500000	シルバー人材センター活用推進費						
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,258,000	10,258,000	0	100.0%	0	0	0	990,000	9,268,000			
事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳							
項目	R2年度	R3年度	R4年度	項目	R2年度	R3年度	R4年度	項目	R2年度	R3年度	R4年度
予算額	10,258,000	10,258,000	10,258,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	02 給料	0	17 備品購入費	0
決算額	10,258,000	10,258,000	10,258,000	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	10,258,000	04 共済費	0	19 扶助費	0
不用額	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
国庫支出金	0	0	0	09 交際費	0	24 積立金	0	10 需用費	0	25 寄附金	0
県支出金	0	0	0	11 役務費	0	26 公課費	0	12 委託料	0	27 繰出金	0
地方債	0	0	0	13 使用料及び賃借料	990	14 工事請負費	0	15 原材料費	0	合計	10,258,000
その他	990,000	990,000	990,000	16 公有財産購入費	0						
一般財源	9,268,000	9,268,000	9,268,000	17 備品購入費	0						
前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C							
職員人件費	0	60,000	109,000	18 負担金、補助及び交付金	10,258,000						
総事業コスト	10,258,000	10,318,000	10,367,000	19 扶助費	0						
前年比較	—	—	100.6% D	100.5% D							
主財源	旧生きがい創造センター賃借料										
コスト分析	シルバー人材センター補助要綱に基づき適切に処理し、事業支援により高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るためにも今後必要であり、適正と考える。										
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
成果1	シルバー人材センターからの請求により補助金を支払う	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
効率1	国補助事業の対家経営等に合わせた補助要綱の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
事業実施内容	・菊川市シルバー人材センターに対する補助金の交付 ・高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るため、菊川市シルバー人材センターが適正に運営できるよう、要綱に基づき補助金を2回に分けて交付 ・県シルバー人材センター連合会負担金の支払 ・賛助会員として加盟する静岡県シルバー人材センター連合会の会費の支払										
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 シルバー人材センターの適正な運営のため、適正に補助金の支給を実施したことから、妥当である。										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業													
R4	事業名	敬老会事業																	
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																	
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																	
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、敬老会事業における菊川市敬老会の実施及び市長等による100歳祝いを実施することで、長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会の確保を図る。	事業の概要	敬老会については、当該年度中に77歳、80歳、88歳、90歳、99歳、100歳を迎えられる市民及び101歳以上の市民を対象に式典を開催し、記念品の贈呈及び長寿者表彰を行う。100歳祝いについては、当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市長又は職員が市からのお祝い金を贈呈する。															
事業コスト分析	予算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称															
		3 1 3	400000	敬老会費															
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
		4,490,000	6,058,000	1,568,000	134.9%		0	0	0	0	6,058,000								
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度													
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳													
		予算額	15,381,000	4,490,000	6,058,000	節	決算額	節	決算額										
		決算額	14,561,308	4,154,834	5,644,339	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0										
		不用額	819,692	335,166	413,661	02 給料	0	17 備品購入費	0										
		執行率	94.7%	92.5%	93.2%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0										
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	0									
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	0									
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0									
		その他	0	0	0	07 報償費	747,000	22 償還金、料子及び割引料	0	0									
		一般財源	14,561,308	4,154,834	5,644,339	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	0									
		前年比較	—	—	28.5% A	135.8% D	09 交際費	0	24 積立金	0									
		職員人件費	0	1,548,000	2,507,000	10 需用費	242,690	25 寄附金	0	0									
		総事業コスト	14,561,308	5,702,834	8,151,339	11 役務費	1,117,716	26 公課費	0	0									
		前年比較	—	—	39.2% A	142.9% D	12 委託料	3,322,793	27 繰出金	0									
	主財源					13 使用料及び賃借料	214,140	予備費	0	0									
						14 工事請負費	0												
						15 原材料費	0	合計	5,644,339										
	コスト分析	市内10会場で各自治会等が運営を行っていた敬老会を、今回から文化会館アエル1会場で市が運営を行う方式に変更して初めて行った。また、100歳の長寿をお祝い対象者15人に実施した。必要な経費で運営でき適正と考える。																	
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度											
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値								
		成果1	菊川市敬老会を開催する	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	1.0	1.0							
					1	7			0.0%	E	100.0%	B							
		成果2	100歳祝いを実施する	人	23.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.0	15.0							
				1	7					65.2%	E								
	効率1	対象者の入数を正確に把握し、適正な事業実施に努める。	回	4.0	4.0	0.0	0.0	80.0	80.0	4.0	4.0								
				1	7			100.0%	B	100.0%	B								
	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,507.0								
				0	0														
事業実施内容	・敬老会の開催(令和3年度から開催方法を変更) 当該年度中に77歳、80歳、88歳、90歳、99歳、100歳及び101歳以上の市民を対象に、式典を文化会館アエルで開催 記念品の郵送を実施 ・100歳祝いの市長訪問 当該年度に100歳を迎えられる市民の自宅等を訪問し、市からのお祝い金を贈呈																		
CHECK評価	事業成果	・新方式での敬老会を初めて開催した。新型コロナウイルス感染症発生状況下ということもあり、敬老会対象者1,369人中参加者243人であった。 ・100歳祝いは、国・県の祝い状と記念品、市からお祝い金を贈呈した。希望された人には、市長や市職員が訪問して贈呈した。																	
		令和4年度が敬老会の開催方法を変更して初めての開催であった。開催方法については敬老会対象者の急激な増加やそれに伴う自治会の負担増、環境の変化における空調等複合的な問題から変更となったものであるが、コロナ禍での開催でもあり参加者が減少した。開催方法や内容等より魅力的な敬老会となるよう考えていく必要がある。																	
CHECK評価	事業課題	各評価結果																	
		総合判定評価																	
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価													
		一般財源	135.8%	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討						
CHECK評価	担当評価	総事業コスト		効果		1		B		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄計画通り					
		142.9%		D		1		B		必要性		4:高い		R6年度の方向性					
CHECK評価	加える変化	敬老会は、平成30年度下半期から菊川市連合自治会役員と協議してきた結果に基づき、令和3年度から新たな開催方法へ移行したが、コロナの影響で中止となり、今年度に変更後の初めての開催となった。長寿者への祝福と長年に亘る社会貢献に対して敬意と感謝の気持ちを表す機会として今後も有効であり、必要である。																	
		100歳祝いは、100歳到達者に対し記念品贈呈するとともに、希望者のお宅等へ訪問しお祝いすることができた。																	
CHECK評価	実行計画事業(円)	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																	
		連合自治会との情報連携を密にして、市民の求める魅力的な敬老会を開催していく。																	
CHECK評価	R5年度	款 項 目		事業番号		事業名称													
		3 1 3	400000	敬老会費															
CHECK評価	R6年度	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源									
		7,795,000	1,737,000	128.7%		0	0	0	0	7,795,000									
CHECK評価	R6年度	計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
		7,254,000		△ 541,000		93.1%				0		0		0		0		7,254,000	
CHECK評価	R6年度	実施内容		R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		・敬老会の開催 ・100歳祝いの市長訪問						長寿者への祝福とともに敬意と感謝の気持ちを表すために、敬老会と100歳祝いを実施できたことから、妥当である。											



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業			
R4	事業名	高齢者等社会福祉事業							
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち							
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり							
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます							
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、高齢者等社会福祉事業における菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行うことで、高齢者の生きがいづくり活動の支援と環境の確保を図る。		菊川市老人クラブ連合会の活動支援及び仲島スポーツ広場の管理を行う。					
事業の概要									
事業成果	事業を実施することで、高齢者の生きがいづくり活動を支援することができた。								
事業課題	シニアクラブ菊川は、新規で1団体増加したが、近年所属団体と会員が減少傾向にある。また、コロナ禍で思うように事業が開催できない状況にある。								
各評価結果									
事業コスト評価				指標評価		事業内容評価			
一般財源		成果		1 B	評価視点				
151.4% D		D		2	効率性 4:高い A 現状維持				
総事業コスト		効率		1 B	有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
112.5% D		D		人件費	必要性 3:やや高い				
決算前年比				R6年度の方向性		B 事業の進め方の改善の検討			
112.5% D				コスト 縮小↓ 成果 維持→		R6年度の方向性			
112.5% D				改善		①事業の進め方			
シニアクラブ菊川(菊川市老人クラブ連合会)は、新規で1団体増加することができた。補助金を適切に交付でき、高齢者のいきがい活動を担う団体の支援のために有効である。									
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性									
今後も継続した支援ができるよう、適切な事業実施に努める。									
事業コスト分析									
款 項 目		事業番号		事業名称					
3 1 3		100000		高齢者等社会福祉費					
R3年度		R4年度		前年増減		前年比			
1,701,000		1,674,000		△ 27,000		98.4%			
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度			
項目		R2年度		R3年度		R4年度			
予算額		1,613,000		1,701,000		1,674,000			
決算額		1,535,714		1,315,784		1,585,758			
不用額		77,286		385,216		88,242			
執行率		95.2%		77.4%		94.7%			
国庫支出金		0		0		0			
県支出金		808,000		799,000		853,000			
地方債		0		0		0			
その他		59,714		117,784		128,758			
一般財源		668,000		399,000		604,000			
前年比較		— —		59.7% A		151.4% D			
職員人件費		0		271,000		199,000			
総事業コスト		1,535,714		1,586,784		1,784,758			
前年比較		— —		103.3% D		112.5% D			
高齢者地域福祉推進事業補助金				853,000		13 使用料及び賃借料			
仲島スポーツ広場賃賃料				815,213		14 工事請負費			
						15 原材料費			
						合計 1,585,758			
シニアクラブ菊川(旧菊川市老人クラブ連合会)に要綱に基づき補助金を適切に交付し、仲島スポーツ広場の管理に必要な草刈り等の管理を適正に行っており妥当と考える。									
コスト分析									
事業指標・評価									
指標名		単位		R2年度		R3年度		R4年度	
成果1		回		現状値 1.0 目標値 1.0		目標値 1.0 実績値 1.0		目標値 1.0 実績値 1.0	
成果2		回		0 0		0 0		0 0	
効率1		回		1.0 1.0		0.0 0.0		0.0 0.0	
効率人件費		回		1 7		100.0% B		100.0% B	
シニアクラブ菊川の活動補助金の交付 高齢者の生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を行うシニアクラブ菊川に対し、要綱に基づき補助金を交付した。 ・仲島スポーツ広場通路等の草刈りの実施 通路等の草刈りを、7月と11月の2回実施した。白翁会に、喜久の園駐車場用地として、広場の一部を有償貸与した。									
R5年度 実施内容									
款 項 目		事業番号		事業名称					
3 1 3		100000		高齢者等社会福祉費					
予算額		前年増減額		前年比		財源内訳			
1,766,000		92,000		105.5%		国庫支出金 0 県支出金 777,000 地方債 0 その他 211,000 一般財源 778,000			
・シニアクラブ菊川の活動補助金の交付 ・仲島スポーツ広場通路等の草刈りの実施									
下期実施内容変更見込み コロナ禍の影響による事業の実施状況による									
R6年度 実施内容									
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳			
1,742,000		△ 24,000		98.6%		国庫支出金 0 県支出金 778,000 地方債 0 その他 815,000 一般財源 149,000			
・シニアクラブ菊川の活動補助金の交付 ・仲島スポーツ広場通路等の草刈りの実施									
R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み									
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明									
シニアクラブ菊川への補助金の交付及び仲島スポーツ広場の適切な管理が実施できたことから、妥当である。									

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																				
R4	事業名	介護保険事業計画事業																								
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																								
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																								
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																								
	事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、介護保険事業計画事業における次期介護保険事業計画の検討及び計画作成、進捗管理を行い、適切に介護保険制度を運営することで、高齢者が生きがいをもち、健やかに暮らせる環境づくりとその家族を支える介護サービスの質の向上により、介護環境の充実に努める。		事業の概要																						
		令和3年度からの計画である第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の進捗管理を行う。																								
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画等推進委員会を2回開催し、事業計画の進捗管理を行った。</li> <li>・第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画(令和6～8年度)策定のためのアンケートを実施し、報告書をまとめた。</li> </ul>																								
	事業課題	現計画について、来年度以降も継続して進捗管理が必要となる。第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画の計画期間が令和5年度で終了するため、次期計画を策定する必要がある。																								
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>2 D</td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td>461.2% D</td> <td>1 B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	1 B	評価視点	評価内容	総事業コスト	2 D	効率性	4:高い	461.2% D	1 B	有効性	4:高い		人件費	必要性	4:高い	総合判定評価
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																							
	一般財源	1 B	評価視点	評価内容																						
	総事業コスト	2 D	効率性	4:高い																						
	461.2% D	1 B	有効性	4:高い																						
		人件費	必要性	4:高い																						
	事業の進め方の改善の検討	R6年度の方向性																								
	コスト改善	縮小↓	成果維持→	①事業の進め方																						
担当評価	予定どおり会議を開催し、計画の進捗管理をすることができた。																									
加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>次期計画策定に向けて、介護保険事業所などの職員、菊川病院医師、看護師などで構成されるワーキンググループ(4回)及び庁内関係者で構成される検討委員会(5回)を開催し、実際の介護現場の状況などを反映させる。医師などからweb会議での開催要望があったため、対面形式・web形式の両方を行うよう検討する。</p>																									
実行計画事業	款	項	目	事業番号	事業名称																					
	3	1	6	100000	介護保険事業計画費																					
	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
	3,625,000	1,374,000	161.0%		0	0	0	0	3,625,000																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画等推進委員会の開催(5回)</li> <li>・第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画の策定</li> </ul>					下期実施内容変更見込み																				
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																	
	51,000	△ 3,574,000	1.4%		0	0	0	0	51,000																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画等推進委員会の開催(2回)</li> </ul>					R5年度比較増減要因																				
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明					R7年度増減見込み																				
	介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画の進捗管理を目的として、介護保険事業計画等推進委員会を2回開催できたことから、妥当であると考える。																									
指標・実施内容	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護保険事業計画等推進委員会を2回開催し、令和2年度に策定した第8期介護保険事業計画・第9次高齢者保健福祉計画(計画期間令和3～5年度)の進捗管理を行った。</li> <li>・第9期介護保険事業計画・第10次高齢者保健福祉計画(令和6～8年度)策定のためのアンケートを実施した。</li> </ul>																								
	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度																	
		成果1	介護保険事業計画等推進委員会の開催回数	回	2.0	2.0	0.0	5.0	2.0																	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
		効率1	会議実施手法の効率化	回	1.0	1.0	0.0	2.0	1.0																	
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
		達成率			100.0%	B	100.0%	B																		
		達成率			100.0%	B	100.0%	B																		
		達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	
		達成率			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業	○																																																																																																																																																																																						
R4	事業名	予防事業(長寿介護課)																																																																																																																																																																																											
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																											
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																																																																																																																																																											
	施策	1 高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます																																																																																																																																																																																											
	事業の目的	高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進するため、予防事業(長寿介護課)により、介護予防ケアマネジメントを実施し、介護予防の目的である自立支援・重度化防止のために高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう、適切なサービスの包括的かつ効率的な提供を行い、高齢者の介護予防支援を図る。		事業の概要 要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助(介護予防ケアマネジメント)を行う事業。介護予防プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行います。																																																																																																																																																																																									
事業コスト分析	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施案件数 R4:323件 R3:346件 R2:373件</li> <li>居宅介護支援事業所へのプラン委託割合 R4:92.0% R3:83.2% R2:83.1%</li> <li>公用車2台(訪問用、介護予防事業用)の購入。</li> </ul>						事業課題	令和4年度も介護予防ケアマネジメント件数は前年より減少している。これは新型コロナウイルス感染症の影響により対象者が外出等を控えたことから、事業対象者が減少したためと考えられる。介護予防ケアマネジメント業務は主に居宅介護支援事業所への委託により実施している。今後も適正な予防事業を実施していく必要がある。公用車管理業務の実施継続が必要である。																																																																																																																																																																																				
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="4">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>E</td> <td colspan="2">評価視点</td> <td colspan="2">評価内容</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td>効率性</td> <td>4:高い</td> <td>A</td> <td>現状維持</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>B</td> <td>有効性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2">計画の進捗と成果に近しい状態⇒「計画通り」</td> </tr> <tr> <td>106.5%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>4:高い</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>						事業コスト評価	指標評価	事業内容評価				一般財源	成果	1	E	評価視点		評価内容				2		効率性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近しい状態⇒「計画通り」		106.5%	D			必要性	4:高い			総合判定評価	C 事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																														
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																										
	一般財源	成果	1	E	評価視点		評価内容																																																																																																																																																																																						
			2		効率性	4:高い	A	現状維持																																																																																																																																																																																					
	総事業コスト	効率	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近しい状態⇒「計画通り」																																																																																																																																																																																						
	106.5%	D			必要性	4:高い																																																																																																																																																																																							
	事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th>事業費内訳</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="4">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td>16,380,000</td> <td>21,142,000</td> <td>4,762,000</td> <td>129.1%</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>18,354,000</td> <td>2,788,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>13,667,000</td> <td>16,380,000</td> <td>21,142,000</td> <td>01 報酬</td> <td>2,452,691</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>12,978,680</td> <td>15,531,959</td> <td>20,368,064</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>3,044,563</td> <td></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>688,320</td> <td>848,041</td> <td>773,936</td> <td>03 職員手当等</td> <td>394,960</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>95.0%</td> <td>94.8%</td> <td>96.3%</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,978,680</td> <td>15,531,959</td> <td>18,597,980</td> <td>08 旅費</td> <td>50,400</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,770,084</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>101,155</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>8,313,000</td> <td>5,034,000</td> <td>11 役務費</td> <td>148,939</td> <td>26 公課費</td> <td>13,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>12,978,680</td> <td>23,844,959</td> <td>25,402,064</td> <td>12 委託料</td> <td>13,394,324</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>183.7% D</td> <td>106.5% D</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>767,232</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td colspan="2">国保連給付金</td> <td>15,531,959</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">企業版ふるさと納税寄附金</td> <td>3,191,000</td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>20,368,064</td> <td></td> </tr> </table>						事業費内訳	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				R3年度	R4年度	前年増減	前年比	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	16,380,000	21,142,000	4,762,000	129.1%	0	0	0	18,354,000	2,788,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度					項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額		予算額	13,667,000	16,380,000	21,142,000	01 報酬	2,452,691	16 公有財産購入費	0		決算額	12,978,680	15,531,959	20,368,064	02 給料	0	17 備品購入費	3,044,563		不用額	688,320	848,041	773,936	03 職員手当等	394,960	18 負担金、補助及び交付金	0		執行率	95.0%	94.8%	96.3%	04 共済費	0	19 扶助費	0		国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0		地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0		その他	12,978,680	15,531,959	18,597,980	08 旅費	50,400	23 投資及び出資金	0		一般財源	0	0	1,770,084	09 交際費	0	24 積立金	0		前年比較	—	—		10 需用費	101,155	25 寄附金	0		職員人件費	0	8,313,000	5,034,000	11 役務費	148,939	26 公課費	13,800		総事業コスト	12,978,680	23,844,959	25,402,064	12 委託料	13,394,324	27 繰出金	0		前年比較	—	—	183.7% D	106.5% D	13 使用料及び賃借料	767,232	予備費	0	主財源	国保連給付金		15,531,959	14 工事請負費	0					企業版ふるさと納税寄附金		3,191,000	15 原材料費	0	合計	20,368,064		実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>	
	事業費内訳	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																								
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																				
16,380,000	21,142,000	4,762,000	129.1%	0	0	0	18,354,000	2,788,000																																																																																																																																																																																					
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																									
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																						
予算額	13,667,000	16,380,000	21,142,000	01 報酬	2,452,691	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																						
決算額	12,978,680	15,531,959	20,368,064	02 給料	0	17 備品購入費	3,044,563																																																																																																																																																																																						
不用額	688,320	848,041	773,936	03 職員手当等	394,960	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																						
執行率	95.0%	94.8%	96.3%	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																																						
国庫支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																																						
県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																						
地方債	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																																						
その他	12,978,680	15,531,959	18,597,980	08 旅費	50,400	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																						
一般財源	0	0	1,770,084	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																																						
前年比較	—	—		10 需用費	101,155	25 寄附金	0																																																																																																																																																																																						
職員人件費	0	8,313,000	5,034,000	11 役務費	148,939	26 公課費	13,800																																																																																																																																																																																						
総事業コスト	12,978,680	23,844,959	25,402,064	12 委託料	13,394,324	27 繰出金	0																																																																																																																																																																																						
前年比較	—	—	183.7% D	106.5% D	13 使用料及び賃借料	767,232	予備費	0																																																																																																																																																																																					
主財源	国保連給付金		15,531,959	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																																								
	企業版ふるさと納税寄附金		3,191,000	15 原材料費	0	合計	20,368,064																																																																																																																																																																																						
コスト分析	<p>備品購入費は、企業版ふるさと納税寄附金を利用し公用車や介護予防事業用の備品を購入したことによる増額。 委託料は、これまで地域包括支援センターシステム保守業務の支払いを介護特会にて計上していたが、業務割合に応じて一般会計に計上したことによる増額。</p>						加える変化	<p>課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性</p> <p>今後も継続して介護予防ケアマネジメントを居宅介護支援事業所に委託し、委託プランの確認や指導等を行い効果的な介護予防支援を実施していく。個人の状況により困難な事例や相談対応で関わりのあった事例等で直営での実施が望ましい場合については直営で実施する。その他は、今後も継続して委託する形で実施していく。</p>																																																																																																																																																																																					
CHECK評価	事業の概要	<table border="1"> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="4">事業指標・評価</th> </tr> <tr> <td>指標名</td> <td>現状値</td> <td>目標値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> <td>目標値</td> <td>実績値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>年度</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> <td>達成率</td> <td>評価</td> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施案件数</td> <td>373.0</td> <td>435.0</td> <td>0.0</td> <td>373.0</td> <td>420.0</td> <td>346.0</td> <td>420.0</td> <td>323.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>82.4%</td> <td>C</td> <td>76.9%</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>居宅介護支援事業所へのプラン委託割合</td> <td>85.3</td> <td>85.0</td> <td>0.0</td> <td>83.1</td> <td>85.0</td> <td>83.2</td> <td>85.0</td> <td>92.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> <td>102.2%</td> <td>B</td> <td>92.4%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>8,313.0</td> <td>0.0</td> <td>5,034.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						事業指標・評価	R2年度	R3年度	R4年度	事業指標・評価				指標名	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1	介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施案件数	373.0	435.0	0.0	373.0	420.0	346.0	420.0	323.0			1	7			82.4%	C	76.9%	E	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1	居宅介護支援事業所へのプラン委託割合	85.3	85.0	0.0	83.1	85.0	83.2	85.0	92.0			1	7	0.0%	E	102.2%	B	92.4%	B	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8,313.0	0.0	5,034.0			0	0							実行計画事業	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>介護予防ケアマネジメントを居宅介護支援事業所に委託し、委託プランの確認や指導等を行い効果的な介護予防支援を実施していく方向について、事業の目的と実施内容は妥当である。</p>																																																																										
	事業指標・評価	R2年度	R3年度	R4年度	事業指標・評価																																																																																																																																																																																								
	指標名	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																				
		年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																																				
	成果1	介護予防支援、介護予防ケアマネジメントの実施案件数	373.0	435.0	0.0	373.0	420.0	346.0	420.0	323.0																																																																																																																																																																																			
			1	7			82.4%	C	76.9%	E																																																																																																																																																																																			
	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																			
			0	0																																																																																																																																																																																									
	効率1	居宅介護支援事業所へのプラン委託割合	85.3	85.0	0.0	83.1	85.0	83.2	85.0	92.0																																																																																																																																																																																			
			1	7	0.0%	E	102.2%	B	92.4%	B																																																																																																																																																																																			
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8,313.0	0.0	5,034.0																																																																																																																																																																																				
		0	0																																																																																																																																																																																										
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</li> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
指標・実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					
事業実施内容	<p>要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境等要支援の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。プラン作成と居宅介護支援事業所へのプラン作成委託を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナー雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>						実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護予防支援事業所のプランナーの雇上げ</li> <li>介護予防プラン作成料の支払い</li> <li>予防事業用公用車の管理</li> <li>地域包括支援センターシステム機器のリース保守業務</li> </ul>																																																																																																																																																																																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業												
R4	事業名	一部事務組合事業(高齢者福祉事業・小笠老人ホーム施設組合)																
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します																
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、一部事務組合事業における小笠老人ホーム施設組合の経費を負担することで、継続的に高齢者保護措置事業を実施し、掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホームの健全な管理・運営を図る。		事業の概要 掛川市・御前崎市・菊川市の3市で運営する小笠老人ホーム施設組合について、運営経費負担金を3市で負担する。(入所割:80/100、均等割:20/100)														
事業コスト分析	事業成果	負担金を期限までに支払うことで、小笠老人ホーム施設組合の適正な運営に寄与することができた。																
	事業課題	養護老人ホームや組合運営のあり方について、3市で協議していく必要がある。																
	各評価結果	事業コスト評価				総合判定評価												
	決算前年比	一般財源	63.6%	A	指標評価	1 B	事業内容評価											
		総事業コスト	63.8%	A	成果	2	評価視点	4:高い	評価内容	A 現状維持								
	担当評価	小笠老人ホーム施設組合へ適切に負担金の支払いができ、有効である。	R6年度の方向性															
		小笠老人ホーム施設組合へ適切に負担金の支払いができ、有効である。	コスト改善	維持→	成果維持→	①事業の進め方												
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	今後も継続した運営ができるよう、3市で協議しながら適切な事業実施に努める。また、小笠老人ホームの今後のあり方や運営について、3市で協議をしていく。															
		実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称											
		R5年度	3	1	3	700000	一部事務組合費(高齢者福祉費・小笠老人ホーム施設組合)											
予算額			3,352,000	前年増減額	△47,000	前年比	98.6%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,352,000
R6年度		計画額	5,342,000	前年増減額	1,990,000	前年比	159.4%	財源内訳	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	5,342,000
		・小笠老人ホーム施設組合運営経費負担金の支払い	R5年度比較増減要因															
指標・実施内容		指標評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度比較増減要因										
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	R7年度増減見込み						
事業実施内容		成果1	施設の円滑な運営のため、組合からの請求により負担金を支払う。	回	2.0	2.0	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	小笠老人ホーム施設組合の管理・運営のための負担金の支払いを実施できたことから、妥当である。						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業											
R4	事業名	在宅福祉事業															
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち															
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり															
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します															
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、在宅福祉事業における高齢者福祉事業を実施することで、在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を行うことで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。		在宅で生活する高齢者に向けた生活支援サービスとして、緊急通報システム設置の委託、小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託、移送サービスの委託を実施するとともに、在宅寝たきり老人等介護者手当の支給により寝たきり老人等を在宅介護する介護者への支援を行う。													
事業の概要																	
事業成果	在宅で生活する高齢者及びその家族等に対し、生活支援サービスを実施することができた。																
事業課題	介護者手当の対象者確認事務の効率化を行う必要がある。																
事業コスト分析	各評価結果																
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価											
	一般財源		B	成果	1	B	評価視点	評価内容									
	93.3%	B			2				効率性	4:高い	A	現状維持					
総事業コスト		B	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	R6年度の方向性								
97.1%	B			人件費						必要性	4:高い	コスト	維持→	成果	維持→		
A 計画どおりに事業を進めることが適当						R6年度の方向性											
R6年度の方向性						①事業の進め方											
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称												
	3	1	3	200000	在宅福祉費												
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	7,757,000		7,506,000		△ 251,000	96.8%		0	0	0	36,000	7,470,000					
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度											
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳											
	予算額		12,720,000	7,757,000	7,506,000	節	決算額	節	決算額								
	決算額		11,490,780	7,396,129	6,903,650	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0					
	不用額		1,229,220	360,871	602,350	02	給料	0	17	備品購入費	0	0					
	執行率		90.3%	95.3%	92.0%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0					
	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	6,357,000	0					
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0					
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0					
	その他		39,790	12,110	12,110	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0					
	一般財源		11,450,990	7,384,019	6,891,540	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0					
前年比較		—	—	64.5%	A	93.3%	B	09	交際費	0	24	積立金	0				
職員人件費		0	534,000	800,000	10	需用費	0	25	寄附金	0	0	0					
総事業コスト		11,490,780	7,930,129	7,703,650	11	役務費	0	26	公課費	0	0	0					
前年比較		—	—	69.0%	A	97.1%	B	12	委託料	546,650	27	繰出金	0				
主財源		生活管理指導短期宿泊負担金		12,110	13	使用料及び賃借料	0		予備費	0	0	0					
					14	工事請負費	0			0	0	0					
					15	原材料費	0	合計		6,903,650	0	0					
コスト分析																	
在宅で生活する高齢者及びその家族等の該当者に対して生活支援サービスを実施した。必要な費用を支出しており、妥当と考える。																	
指標・実施内容	事業指標・評価																
	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
	成果1		%	93.0	93.0	0.0	0.0	93.0	65.0	93.0	95.0						
	在宅福祉事業の実施状況			1	7			69.9%	E	102.2%	B						
	成果2		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0												
	効率1		%	100.0	80.0	0.0	0.0	80.0	50.0	80.0	50.0						
	自動化システム等の導入による事務作業の効率化			1	7	100.0%	B	160.0%	S	160.0%	S						
	効率人件費		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
				0	0												
事業実施内容																	
緊急通報システム設置事業 新規1件 生活管理指導短期宿泊事業(小笠老人ホームへのショートステイ)3人利用 移送サービス事業 医療機関への送迎 6人、193回 在宅寝たきり老人等介護者手当事業 年3回(5月、9月、1月)支給、実人数264人																	
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																
	定期的に行う事務を効率的に行えるように努める。																
	R5年度 実施内容																
	R6年度 実施内容																
実行計画事業																	
計画額		前年増減額		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,837,000		1,011,000		112.9%				0		0		0		0		8,837,000	
R5年度 実施内容																	
緊急通報システム設置の委託 小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託 医療機関への移送サービスの委託 在宅寝たきり老人等介護者手当の支給																	
R6年度 実施内容																	
緊急通報システム設置の委託 小笠老人ホームに対する生活管理指導短期宿泊事業の委託 医療機関への移送サービスの委託 在宅寝たきり老人等介護者手当の支給																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
在宅で生活する高齢者に対する生活支援サービスの提供及びその高齢者を介護する家族等への支援を必要時に実施できたことから、妥当である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																										
R4	事業名	福祉施設措置事業																																																																																																														
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																														
		政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																																																																														
		施策 2 地域包括ケアの体制を充実します																																																																																																														
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、福祉施設措置事業において老人福祉法に基づく高齢者保護措置を行うことで、65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営むために、最も適切な支援を総合的に受けられる環境を確保することで高齢者の尊厳とその自立支援を図る。																																																																																																														
	事業の概要	市内の65歳以上の高齢者で、家族等から虐待又は無視を受けることにより、本人の意思に反して介護サービスの利用契約が締結できない者、介護認定はされているが速やかな介護サービスの利用契約が締結できない者、認知症等により意思能力が乏しく、かつ、本人を代理する者がいない者等を保護し、小笠老人ホームへの入所措置等を行う。																																																																																																														
事業成果	本人や扶養義務者等の身体状況、生活や経済等確認をし、関係機関と協力しながら適切な事業実施に努めた。(令和4年度の措置入所は0人、退所は1人)																																																																																																															
事業課題	3市や関係機関と協議しながら、適切な措置事務を実施する必要がある。																																																																																																															
CHECK評価	事業分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価																																																																																																										
		事業コスト評価			指標評価	事業内容評価																																																																																																										
		一般財源		成果 B	1 B	評価視点	評価内容																																																																																																									
		93.5% B			2	効率性	4:高い A 現状維持																																																																																																									
	総事業コスト		1 B		有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																										
	90.9% B			人件費	必要性	4:高い																																																																																																										
担当評価	環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な人を適切に入所措置できており有効である。																																																																																																															
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も継続した支援ができるよう、3市で協議しながら適切な事業実施に努める。																																																																																																														
	実行計画事業(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th>事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>300000</td> <td>福祉施設措置費</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,815,000</td> <td>925,000</td> <td>104.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,505,000</td> <td>20,310,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">           ・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応            ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置            下期実施内容変更見込み            措置入所者数の増減による         </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,248,000</td> <td>4,433,000</td> <td>118.6%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,772,000</td> <td>24,476,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">           ・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応            ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置            R5年度比較増減要因            R7年度増減見込み         </td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td colspan="9">65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。</td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	3	300000	福祉施設措置費				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				23,815,000	925,000	104.0%		0	0	0	3,505,000	20,310,000				・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置 下期実施内容変更見込み 措置入所者数の増減による												計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				28,248,000	4,433,000	118.6%		0	0	0	3,772,000	24,476,000				・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み												事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。								
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																											
	3	1	3	300000	福祉施設措置費																																																																																																											
			予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																					
			23,815,000	925,000	104.0%		0	0	0	3,505,000	20,310,000																																																																																																					
			・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置 下期実施内容変更見込み 措置入所者数の増減による																																																																																																													
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																					
			28,248,000	4,433,000	118.6%		0	0	0	3,772,000	24,476,000																																																																																																					
			・市関係課、地域包括支援センター、地域住民、本人又は家族等からの相談対応 ・養護老人ホーム(小笠老人ホーム等)へ入所措置 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																													
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																													
			65歳以上の者で身体上又は精神上の障害等により日常生活を営むのに支障がある者が、心身の状況や環境等に応じて自立した日常生活を営めるように養護老人ホームに入所措置できていることから、妥当である。																																																																																																													
コスト分析	環境上の理由及び経済的理由により居宅での生活が困難な人を対象にした事業で、対象者を適正に措置し妥当と考える。																																																																																																															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価																																																																																																														
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																				
		成果1	小笠老人ホームからの請求により措置費の支払いを行う。	回	12.0	12.0	0.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0																																																																																																				
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																				
	効率1	県作成の措置事業の手引きに基づき、対応手順等の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0																																																																																																					
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																					
事業実施内容	・養護老人ホーム入所措置を実施 小笠老人ホーム 8人入所																																																																																																															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																																																						
R4	事業名	老人福祉総務事業																																																																																																																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																										
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																																																																																																										
	施策	2 地域包括ケアの体制を充実します																																																																																																																																										
	事業の目的	地域包括ケアの体制を充実させるため、老人福祉総務事業における高齢者福祉事業全般に係る事務を適切に実施することで、本市の高齢者福祉事業を円滑に推進するための体制確保を図る。		事業の概要 会計年度任用職員の雇用、養護老人ホーム入所判定委員会、その他高齢者福祉事業に係る事務費。																																																																																																																																								
事業コスト分析	事業成果	適切に事務を実施した。																																																																																																																																										
	事業課題	引き続き、適切な事務実施に努める。																																																																																																																																										
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>評価視点</td> </tr> <tr> <td>98.5%</td> <td>B</td> <td>2</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>有効性</td> </tr> <tr> <td>30.4%</td> <td>A</td> <td>人件費</td> <td>4:高い</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4:高い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	評価視点	98.5%	B	2	評価内容	総事業コスト	効率	1	有効性	30.4%	A	人件費	4:高い				必要性				4:高い	総合判定評価																																																																																																										
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																									
	一般財源	成果	1	評価視点																																																																																																																																								
	98.5%	B	2	評価内容																																																																																																																																								
	総事業コスト	効率	1	有効性																																																																																																																																								
	30.4%	A	人件費	4:高い																																																																																																																																								
				必要性																																																																																																																																								
				4:高い																																																																																																																																								
評価分析・総合判定評価	A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																											
担当評価	適切に事務を実施でき有効である。																																																																																																																																											
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 今後も適切な事業処理に努める。																																																																																																																																											
CHECK評価	予算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>800000</td> <td colspan="2">老人福祉総務費</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>398,000</td> <td>216,000</td> <td>△ 182,000</td> <td>54.3%</td> <td>国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 216,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>事業費内訳</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>478,000</td> <td>398,000</td> <td>216,000</td> <td>節 決算額</td> <td>節 決算額</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>384,256</td> <td>365,299</td> <td>174,646</td> <td>01 報酬 158,760</td> <td>16 公有財産購入費 0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>93,744</td> <td>32,701</td> <td>41,354</td> <td>02 給料 0</td> <td>17 備品購入費 0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>80.4%</td> <td>91.8%</td> <td>80.9%</td> <td>03 職員手当等 15,886</td> <td>18 負担金、補助及び交付金 0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費 0</td> <td>19 扶助費 0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費 0</td> <td>20 貸付金 0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金 0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金 0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>188,000</td> <td>0</td> <td>07 報償費 0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料 0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>384,256</td> <td>177,299</td> <td>174,646</td> <td>08 旅費 0</td> <td>23 投資及び出資金 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>46.1% A</td> <td>98.5% B</td> <td>09 交際費 0</td> <td>24 積立金 0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>209,000</td> <td>0</td> <td>10 需用費 0</td> <td>25 寄附金 0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>384,256</td> <td>574,299</td> <td>174,646</td> <td>11 役務費 0</td> <td>26 公課費 0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>149.5% D</td> <td>30.4% A</td> <td>12 委託料 0</td> <td>27 繰出金 0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料 0</td> <td>予備費 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費 0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費 0</td> <td>合計 174,646</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	3	800000	老人福祉総務費		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳		398,000	216,000	△ 182,000	54.3%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 216,000		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度		項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳	予算額	478,000	398,000	216,000	節 決算額	節 決算額	決算額	384,256	365,299	174,646	01 報酬 158,760	16 公有財産購入費 0	不用額	93,744	32,701	41,354	02 給料 0	17 備品購入費 0	執行率	80.4%	91.8%	80.9%	03 職員手当等 15,886	18 負担金、補助及び交付金 0	国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0	19 扶助費 0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	20 貸付金 0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	21 補償、補填及び賠償金 0	その他	0	188,000	0	07 報償費 0	22 償還金、利子及び割引料 0	一般財源	384,256	177,299	174,646	08 旅費 0	23 投資及び出資金 0	前年比較	—	—	46.1% A	98.5% B	09 交際費 0	24 積立金 0	職員人件費	0	209,000	0	10 需用費 0	25 寄附金 0	総事業コスト	384,256	574,299	174,646	11 役務費 0	26 公課費 0	前年比較	—	—	149.5% D	30.4% A	12 委託料 0	27 繰出金 0	主財源				13 使用料及び賃借料 0	予備費 0					14 工事請負費 0						15 原材料費 0	合計 174,646
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																							
	3	1	3	800000	老人福祉総務費																																																																																																																																							
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳																																																																																																																																							
	398,000	216,000	△ 182,000	54.3%	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 216,000																																																																																																																																							
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																							
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																						
	予算額	478,000	398,000	216,000	節 決算額	節 決算額																																																																																																																																						
	決算額	384,256	365,299	174,646	01 報酬 158,760	16 公有財産購入費 0																																																																																																																																						
	不用額	93,744	32,701	41,354	02 給料 0	17 備品購入費 0																																																																																																																																						
執行率	80.4%	91.8%	80.9%	03 職員手当等 15,886	18 負担金、補助及び交付金 0																																																																																																																																							
国庫支出金	0	0	0	04 共済費 0	19 扶助費 0																																																																																																																																							
県支出金	0	0	0	05 災害補償費 0	20 貸付金 0																																																																																																																																							
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0	21 補償、補填及び賠償金 0																																																																																																																																							
その他	0	188,000	0	07 報償費 0	22 償還金、利子及び割引料 0																																																																																																																																							
一般財源	384,256	177,299	174,646	08 旅費 0	23 投資及び出資金 0																																																																																																																																							
前年比較	—	—	46.1% A	98.5% B	09 交際費 0	24 積立金 0																																																																																																																																						
職員人件費	0	209,000	0	10 需用費 0	25 寄附金 0																																																																																																																																							
総事業コスト	384,256	574,299	174,646	11 役務費 0	26 公課費 0																																																																																																																																							
前年比較	—	—	149.5% D	30.4% A	12 委託料 0	27 繰出金 0																																																																																																																																						
主財源				13 使用料及び賃借料 0	予備費 0																																																																																																																																							
				14 工事請負費 0																																																																																																																																								
				15 原材料費 0	合計 174,646																																																																																																																																							
決算(円)	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>800000</td> <td colspan="2">老人福祉総務費</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> </tr> <tr> <td>302,000</td> <td>86,000</td> <td>139.8%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・会計年度任用職員報酬の支払</td> <td>下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="3">特になし</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・旅費の支払、消耗品費の購入</td> <td></td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	3	800000	老人福祉総務費		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	302,000	86,000	139.8%		0	0	・会計年度任用職員報酬の支払		下期実施内容変更見込み	特になし			・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払						・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払						・旅費の支払、消耗品費の購入																																																																																												
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																								
3	1	3	800000	老人福祉総務費																																																																																																																																								
予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金																																																																																																																																							
302,000	86,000	139.8%		0	0																																																																																																																																							
・会計年度任用職員報酬の支払		下期実施内容変更見込み	特になし																																																																																																																																									
・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払																																																																																																																																												
・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払																																																																																																																																												
・旅費の支払、消耗品費の購入																																																																																																																																												
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>211,000</td> <td>△ 91,000</td> <td>69.9%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>211,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・会計年度任用職員報酬の支払</td> <td rowspan="4">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="6">R6年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払</td> <td colspan="6">R7年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">・旅費の支払、消耗品費の購入</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	211,000	△ 91,000	69.9%		0	0	0	0	211,000	・会計年度任用職員報酬の支払		R5年度比較増減要因	R6年度						・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払		R7年度増減見込み						・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払								・旅費の支払、消耗品費の購入																																																																																											
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																				
211,000	△ 91,000	69.9%		0	0	0	0	211,000																																																																																																																																				
・会計年度任用職員報酬の支払		R5年度比較増減要因	R6年度																																																																																																																																									
・会計年度任用職員手当(フルタイム・パートタイム)の支払			R7年度増減見込み																																																																																																																																									
・養護老人ホーム入所判定委員会委員報償費の支払																																																																																																																																												
・旅費の支払、消耗品費の購入																																																																																																																																												
実施内容	<table border="1"> <tr> <th>事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1 老人福祉総務事業の実施状況</td> <td>%</td> <td>93.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>90.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1 前年度事業実績に基づく事業内容の見直しを行う。</td> <td>回</td> <td>1.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>効率 人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 老人福祉総務事業の実施状況	%	93.0	0.0	0.0	90.0	0.0			1	7		0.0%	E	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0				効率1 前年度事業実績に基づく事業内容の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0			1	7			100.0%	効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0																																																																				
事業指標・評価	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																							
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																						
成果1 老人福祉総務事業の実施状況	%	93.0	0.0	0.0	90.0	0.0																																																																																																																																						
		1	7		0.0%	E																																																																																																																																						
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																						
		0	0																																																																																																																																									
効率1 前年度事業実績に基づく事業内容の見直しを行う。	回	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0																																																																																																																																						
		1	7			100.0%																																																																																																																																						
効率 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																						
		0	0																																																																																																																																									
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員報酬、手当(パートタイム)の支払</li> <li>・養護老人ホーム入所判定委員会の開催</li> <li>1件書面開催を実施</li> </ul>																																																																																																																																											
実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 老人福祉総務事業における高齢者福祉事業の事務として適切に実施できていることから、妥当である。</p>																																																																																																																																											





事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
R4	事業名	事業管理事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業管理事業における管理業務を適切に実施し、安定した介護保険サービスの提供により、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実に努める。		事業の概要 介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム機器等の保守管理を委託する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
事業コスト分析	事業成果	介護保険システムの契約更新やシステム保守・運用業務委託及びシステム機器等借上を適正に行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業課題	今後も介護保険制度に係る事業を適切に実施していくため、介護保険制度改正に伴うシステム改修や、システム保守管理委託を行っていく。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源 65.9% A</td> <td>成果 1 B</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 51.6% A</td> <td>効率 1 B</td> <td>効率性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源 65.9% A	成果 1 B	評価視点	評価内容	総事業コスト 51.6% A	効率 1 B	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	一般財源 65.9% A	成果 1 B	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	総事業コスト 51.6% A	効率 1 B	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	担当評価	介護保険システムの更新、保守運用業務委託及び機器等借上げを適正に行った。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 現行のシステム契約が令和6年3月末までのため、システム更新に向けた検討を実施していく。現行システムの更新と併せて介護保険システムが標準化システムに係る事務に含まれているため、令和7年度以降の管理・運用に向けた動きを進めていく。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	CHECK評価	事業実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>200000</td> <td colspan="2">事業管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">12,064,000</td> <td>6,890,000</td> <td>233.2%</td> <td>内訳</td> <td>2,259,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,805,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度 実施内容</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul> </td> <td colspan="2">下期実施内容変更見込み</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">12,243,000</td> <td>179,000</td> <td>101.5%</td> <td>内訳</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12,243,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度 実施内容</td> <td colspan="3"> <ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム運用支援業務の委託</li> <li>システム保守</li> <li>システム機器等の借上</li> <li>認定調査用公用車購入・管理</li> </ul> </td> <td colspan="2">R5年度比較増減要因</td> <td colspan="3">R7年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="10">事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正な介護保険サービスを推進するためのシステムの適正な運用・管理を行うことができたため妥当であるとする。</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">CHECK評価</td> <td>事業実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントの発生件数</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合</td> <td>円</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5">介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守運用管理やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。</td> </tr> <tr> <td>指標・実施内容</td> <td colspan="5"> <ul style="list-style-type: none"> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>予算(円)</td> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>事業番号</td> <td>事業名称</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>200000</td> <td>事業管理費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td>前年増減</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,663,000</td> <td>5,174,000</td> <td>△ 5,489,000</td> <td>48.5%</td> <td>内訳</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,174,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="5">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>11,736,000</td> <td>10,663,000</td> <td>5,174,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>8,928,293</td> <td>8,983,293</td> <td>4,973,280</td> <td>01</td> <td>報酬</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>不用額</td> <td>2,807,707</td> <td>1,679,707</td> <td>200,720</td> <td>02</td> <td>給料</td> <td>0</td> <td>17</td> <td>備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行率</td> <td>76.1%</td> <td>84.2%</td> <td>96.1%</td> <td>03</td> <td>職員手当等</td> <td>0</td> <td>18</td> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫支出金</td> <td>1,700,000</td> <td>1,440,000</td> <td>0</td> <td>04</td> <td>共済費</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05</td> <td>災害補償費</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06</td> <td>恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21</td> <td>補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td>21,912,330</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07</td> <td>報償費</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>△ 14,684,037</td> <td>7,543,293</td> <td>4,973,280</td> <td>08</td> <td>旅費</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>-51.4% A</td> <td>65.9% A</td> <td>09</td> <td>交際費</td> <td>0</td> <td>24</td> <td>積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>663,000</td> <td>9,000</td> <td>10</td> <td>需用費</td> <td>0</td> <td>25</td> <td>寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総事業コスト</td> <td>8,928,293</td> <td>9,646,293</td> <td>4,982,280</td> <td>11</td> <td>役務費</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>108.0% D</td> <td>51.6% A</td> <td>12</td> <td>委託料</td> <td>4,767,590</td> <td>27</td> <td>繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主財源</td> <td colspan="2"></td> <td>13</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td>205,690</td> <td colspan="2">予備費</td> <td colspan="2">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>14</td> <td>工事請負費</td> <td>0</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> <td>15</td> <td>原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td colspan="3">4,973,280</td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	6	200000	事業管理費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	12,064,000		6,890,000	233.2%	内訳	2,259,000	0	0	0	9,805,000	R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul>			下期実施内容変更見込み					計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	12,243,000		179,000	101.5%	内訳	0	0	0	0	12,243,000	R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム運用支援業務の委託</li> <li>システム保守</li> <li>システム機器等の借上</li> <li>認定調査用公用車購入・管理</li> </ul>			R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正な介護保険サービスを推進するためのシステムの適正な運用・管理を行うことができたため妥当であるとする。										CHECK評価	事業実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントの発生件数</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合</td> <td>円</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	コスト分析	介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守運用管理やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。					指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul>					予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称		3	1	6	200000	事業管理費		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		10,663,000	5,174,000	△ 5,489,000	48.5%	内訳	0	0	0	0	5,174,000		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						予算額	11,736,000	10,663,000	5,174,000	節	決算額	節	決算額				決算額	8,928,293	8,983,293	4,973,280	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0		不用額	2,807,707	1,679,707	200,720	02	給料	0	17	備品購入費	0		執行率	76.1%	84.2%	96.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0		国庫支出金	1,700,000	1,440,000	0	04	共済費	0	19	扶助費	0		県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0		その他	21,912,330	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		一般財源	△ 14,684,037	7,543,293	4,973,280	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0		前年比較	—	—	-51.4% A	65.9% A	09	交際費	0	24	積立金	0		職員人件費	0	663,000	9,000	10	需用費	0	25	寄附金	0		総事業コスト	8,928,293	9,646,293	4,982,280	11	役務費	0	26	公課費	0		前年比較	—	—	108.0% D	51.6% A	12	委託料	4,767,590	27	繰出金	0		主財源			13	使用料及び賃借料	205,690	予備費		0						14	工事請負費	0									15	原材料費	0	合計	4,973,280		
		款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
3		1	6	200000	事業管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
12,064,000		6,890,000	233.2%	内訳	2,259,000	0	0	0	9,805,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
R5年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul>			下期実施内容変更見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
12,243,000		179,000	101.5%	内訳	0	0	0	0	12,243,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
R6年度 実施内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>制度改正に伴うシステム改修</li> <li>システム運用支援業務の委託</li> <li>システム保守</li> <li>システム機器等の借上</li> <li>認定調査用公用車購入・管理</li> </ul>			R5年度比較増減要因		R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正な介護保険サービスを推進するためのシステムの適正な運用・管理を行うことができたため妥当であるとする。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
CHECK評価	事業実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントの発生件数</td> <td>件</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合</td> <td>円</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	成果1	被保険者管理におけるインシデントの発生件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	効率1	被保険者管理におけるインシデントに係る費用割合	円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	コスト分析	介護保険制度に基づく運用のため、介護保険システムの保守運用管理やシステム借上げに対する支出を適正に行っており妥当と考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム保守、運用支援業務の委託</li> <li>システム機器等の借上</li> </ul>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	3	1	6	200000	事業管理費																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	10,663,000	5,174,000	△ 5,489,000	48.5%	内訳	0	0	0	0	5,174,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	予算額	11,736,000	10,663,000	5,174,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
	決算額	8,928,293	8,983,293	4,973,280	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	不用額	2,807,707	1,679,707	200,720	02	給料	0	17	備品購入費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	執行率	76.1%	84.2%	96.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	国庫支出金	1,700,000	1,440,000	0	04	共済費	0	19	扶助費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	その他	21,912,330	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	一般財源	△ 14,684,037	7,543,293	4,973,280	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	前年比較	—	—	-51.4% A	65.9% A	09	交際費	0	24	積立金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	職員人件費	0	663,000	9,000	10	需用費	0	25	寄附金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	総事業コスト	8,928,293	9,646,293	4,982,280	11	役務費	0	26	公課費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	前年比較	—	—	108.0% D	51.6% A	12	委託料	4,767,590	27	繰出金	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	主財源			13	使用料及び賃借料	205,690	予備費		0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
				14	工事請負費	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
				15	原材料費	0	合計	4,973,280																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業								
R4	事業名	徴収管理事業												
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち												
	政策	2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり												
	施策	3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します												
	事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、徴収管理事業における滞納者数の減少割合を増大することにより、保険料を適正に徴収し、介護保険制度を適切に運営することで、健やかに暮らせる環境づくりと高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。		事業の概要 債権管理システムにより滞納状況を管理し、継続的に徴収業務を行うことで介護保険料負担の公平性の確保に努める。										
事業・概要	事業成果	債権管理システム導入時の契約に基づき保守管理業務委託及び機器借上を行った。また、介護保険料徴収のための納入通知書等大量印刷業務の委託を行った。												
	事業課題	介護保険料の未収金対策の強化及び適正な債権管理を行うため、債権管理システムを適正に管理、運用していく必要がある。												
	各評価結果													
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価					
	決算前年比	一般財源	B	成果	1	D	評価視点		評価内容					
		91.7%		B	2		効率性	4:高い	A	現状維持				
		総事業コスト		効	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	91.5%	B	率	人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性						
	担当評価		保守管理業務委託、機器借上及び介護保険料徴収のための納入通知書等大量印刷業務の委託を適正に行った。差押え処分の件数が目標を上回ることができ、未集金額の前年対比減となる見込みである。											
	A 計画どおりに事業を進めることが適当													
改善		コスト		拡充↑		成果		拡充↑						
		改善				①事業の進め方								
事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称									
	3	1	6	300000	徴収管理費									
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	3,604,000		3,276,000		△ 328,000	90.9%		0	0	0	0	3,276,000		
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度								
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳								
	予算額		5,065,000	3,604,000	3,276,000	節	決算額	節	決算額					
	決算額		5,029,530	3,542,063	3,247,110	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0	0		
	不用額		35,470	61,937	28,890	02	給料	0	17	備品購入費	0	0		
	執行率		99.3%	98.3%	99.1%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0		
決算内訳	国庫支出金		0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0	0		
	県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0		
	地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0		
	その他		0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0	0		
	一般財源		5,029,530	3,542,063	3,247,110	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0	0		
	前年比較		—	—	70.4%	A	91.7%	B	09	交際費	0	24	積立金	0
	職員人件費		0	5,000	0	10	需用費	0	25	寄附金	0	0		
	総事業コスト		5,029,530	3,547,063	3,247,110	11	役務費	0	26	公課費	0	0		
	前年比較		—	—	70.5%	A	91.5%	B	12	委託料	918,630	27	繰出金	0
	主財源					13	使用料及び賃借料	2,328,480		予備費	0	0		
					14	工事請負費	0							
					15	原材料費	0	合計	3,247,110					
コスト分析 保険料徴収業務を遂行するためのシステムの維持管理を適正に行うための必要な借上げ及び保守並びに徴収に係る大量印刷業務を効率的に行うための支出をしており、妥当な経費と考える。														
指標・実施内容	事業指標・評価													
	指標名		単	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
			年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価				
	成果1	介護保険料未収金額を前年度から9%減らす	%	8.1	9.0	0.0	0.0	9.0	14.1	9.0	15.9			
				1	7	100.0%	B	63.8%	D	56.6%	D			
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0									
	効率1	財産調査の結果に基づく差押え件数	件	13.0	15.0	0.0	14.0	15.0	28.0	15.0	39.0			
				1	7			186.7%	S	260.0%	S			
	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			0	0										
事業実施内容 ・債権管理システム保守管理の委託 ・債権管理システム機器借上 ・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保守管理業務委託、機器借上及び介護保険料徴収のための納入通知書等大量印刷業務の委託を行うことで、適正な債権管理を行うことができているため有効であり、適正な滞納処分事務が執行できていることから、妥当であると考える。														
CHECK評価	ACTION改善 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 徴収債権を持つ他部署と連携し、被保険者への納入勧奨と滞納処分を継続して実施していく。													
	R5年度 実施内容 ・債権管理システム保守管理の委託 ・債権管理システム機器借上及びシステムのリース ・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託 下期実施内容変更見込み													
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	3,604,000		2,056,000	232.8%		0	0	0	0	3,604,000				
	R6年度 実施内容 ・債権管理システム保守管理の委託 ・債権管理システム機器借上及びシステムのリース ・介護保険料の賦課徴収に係る各種専用紙の印刷業務の委託 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業				
R4	事業名	事業所管理事業								
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します								
	事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、事業所管理事業における事業所の管理及び支援を確実に実施することにより、介護保険制度を適切に運営することで、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。		介護保険事業所連絡会の実施。 静岡県国民健康保険団体連合会が管理するシステムの基礎データとなる介護保険サービス指定事業所の各種情報をシステムによる管理の実施。 市内社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助の実施。						
	事業の概要									
	事業内容									
事業コスト分析	予算(円)	款 3	項 1	目 6	事業番号 400000	事業名称 事業所管理費				
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳				
		1,156,000	7,418,000	6,262,000	641.7%	国庫支出金 6,240,000 県支出金 270,000 地方債 0 その他 512,000 一般財源 396,000				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度				
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳				
		予算額	24,271,000	1,156,000	7,418,000	節 決算額				
		決算額	23,889,583	870,891	7,291,262	01 報酬 0				
		不用額	381,417	285,109	126,738	02 給料 0				
		執行率	98.4%	75.3%	98.3%	03 職員手当等 0				
		国庫支出金	0	0	6,240,000	04 共済費 0				
	県支出金	1,803,000	142,000	245,000	05 災害補償費 0					
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金 0					
	その他	21,912,330	512,330	512,330	07 報償費 30,000					
	一般財源	174,253	216,561	293,932	08 旅費 0					
	前年比較	—	—	124.3% D	135.7% D	09 交際費 0				
	職員人件費	0	663,000	773,000	10 需用費 0					
	総事業コスト	23,889,583	1,533,891	8,064,262	11 役務費 0					
	前年比較	—	—	6.4% A	525.7% D	12 委託料 0				
	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		6,240,000	13 使用料及び賃借料 644,330					
		デイサービス駐車場負担金		512,330	14 工事請負費 0					
		介護保険給付費補助金		245,000	15 原材料費 0					
	コスト分析	事業所管理に係るシステムの使用料及び事業者による低所得者の利用者負担軽減事業への補助に係る支出を適正に行っており妥当と考える。								
指標・実施内容	事業指標・評価	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	
		成果1	事業所連絡会の開催回数	回	1.0	2.0	0.0	0.0	2.0	
		成果2			4	4			50.0%	
		効率1	会議実施手法の効率化	回	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	
		効率人件費			4	4			0.0%	
					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0				
		事業実施内容	・介護保険指定事業者等管理システム使用料の支払 ・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付、令和3年度の実績に伴う返還 ・社会福祉法人和松会が事業用地として使用する地代借上料 ・コロナ禍等において物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明	社会福祉法人が実施する事業に対し必要に応じた補助が行えた。また、介護保険サービス指定事業所情報の管理を適正に行えた。事業所連絡会については事業所が策定義務を負うBCPの研修を行えたことから、妥当であるとする。							
	CHECK評価	事業	・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業は、4法人が実施し、うち2法人に対し補助金を交付した。 ・介護保険事業所連絡会については、新型コロナウイルス感染症の感染状況等から、令和5年度末までに策定義務のあるBCPの策定研修をテーマとして1回開催した。 ・介護保険事業者管理システムを使用して介護保険サービス指定事業所情報の管理を行った。 ・コロナ禍等において物価高騰等に直面する介護保険事業所等の事業継続を支援するため、24法人等(43事業所)に対し交付金を交付した。							
事業課題		介護サービス事業者の業務効率化・業務負担軽減の観点、または必要とされる情報を提供できるよう会議の内容や開催方法について検討する必要がある。								
評価分析・総合判定評価		各評価結果				総合判定評価				
		事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討 R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方				
		一般財源	成果	1	D		評価視点	評価内容		
		135.7% D	2		効率性		4:高い	A 現状維持		
		総事業コスト	効率	1	D		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	
		525.7% D	人件費			必要性	4:高い			
		担当評価	・介護保険サービス指定事業者情報について、適正に管理した。 ・介護保険事業所連絡会は令和5年度末までに策定義務のあるBCP計画に係る研修を行い情報共有ができた。							
CHECK評価		加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 介護保険事業所連絡会について、多くの事業所が必要とする会議の内容・業務負担軽減等を踏まえた開催方法を検討する。							
	実施内容	款 3	項 1	目 6	事業番号 400000	事業名称 事業所管理費				
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 12,410,000 地方債 0 その他 512,000 一般財源 1,035,000				
		13,957,000	6,539,000	188.2%						
		・介護保険事業者等管理システム使用料の支払 ・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付 ・介護保険事業所連絡会における研修会講師への謝礼 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策を実施する事業者への補助				下期実施内容変更見込み				
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 270,000 地方債 0 その他 512,000 一般財源 335,000				
		1,117,000	△ 12,840,000	8.0%						
		・介護保険事業者等管理システム使用料の支払 ・社会福祉法人が実施する利用者負担軽減事業への補助金の交付 ・介護保険事業所連絡会における研修会講師への謝礼				R5年度比較増減要因				
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 社会福祉法人が実施する事業に対し必要に応じた補助が行えた。また、介護保険サービス指定事業所情報の管理を適正に行えた。事業所連絡会については事業所が策定義務を負うBCPの研修を行えたことから、妥当であるとする。				R7年度増減見込み				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
R4	事業名	特別会計繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業の目的	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくりを推進するため、特別会計繰出金における市負担金の繰出金の執行を適切に実施することにより、適切に介護保険制度を運営し、高齢者とその家族を支える介護サービスの充実を図る。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業の概要	介護保険制度により市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業成果	市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ適正に繰出した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業課題	事業課題	継続して介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す必要がある。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	事業分析・総合判定評価	各評価結果 事業コスト評価 一般財源 97.1% B 指標評価 成果 1 E 事業内容評価 評価視点 効率性 4:高い 評価内容 A 現状維持				総合判定評価 A 計画どおりに事業を進めることが 適当 R6年度の方向性 コスト 維持→ 成果 拡充↑ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	担当評価	前年比 97.2% B 効率 1 人件費 有効性 4:高い 必要性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 介護保険制度により市が負担すべき財源を適正に繰出す。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
事業コスト分析	予算(円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th>事業名称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td><td>1</td><td>6</td><td>600000</td><td>特別会計繰出金</td></tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R4年度</td><td>前年増減</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">527,008,000</td><td colspan="2">532,761,000</td><td>5,753,000</td><td>101.1%</td><td>12,839,000</td><td>6,277,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>513,645,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td><td colspan="2">R2年度</td><td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R4年度</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td colspan="2">項目</td><td colspan="2">R2年度</td><td colspan="2">R3年度</td><td colspan="2">R4年度</td><td colspan="4">事業費内訳</td></tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">514,578,000</td><td colspan="2">527,008,000</td><td colspan="2">532,761,000</td><td colspan="4">節 決算額 節 決算額</td></tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td><td colspan="2">514,576,826</td><td colspan="2">527,005,193</td><td colspan="2">512,121,811</td><td colspan="4">01 報酬 0 16 公有財産購入費 0</td></tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td><td colspan="2">1,174</td><td colspan="2">2,807</td><td colspan="2">20,639,189</td><td colspan="4">02 給料 0 17 備品購入費 0</td></tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td><td colspan="2">100.0%</td><td colspan="2">100.0%</td><td colspan="2">96.1%</td><td colspan="4">03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0</td></tr> <tr> <td rowspan="15">決算内訳</td> <td>国庫支出金</td><td colspan="2">11,879,250</td><td colspan="2">12,511,250</td><td colspan="2">12,517,400</td><td colspan="4">04 共済費 0 19 扶助費 0</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td colspan="2">6,126,375</td><td colspan="2">6,490,900</td><td colspan="2">6,258,700</td><td colspan="4">05 災害補償費 0 20 貸付金 0</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="4">06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">0</td><td colspan="4">07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 46,425</td></tr> <tr> <td>一般財源</td><td colspan="2">496,571,201</td><td colspan="2">508,003,043</td><td colspan="2">493,345,711</td><td colspan="4">08 旅費 0 23 投資及び出資金 0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">102.3% D</td><td colspan="2">97.1% B</td><td colspan="2">09 交際費 0 24 積立金 0</td></tr> <tr> <td>職員人件費</td><td colspan="2">0</td><td colspan="2">5,000</td><td colspan="2">23,000</td><td colspan="4">10 需用費 0 25 寄附金 0</td></tr> <tr> <td>総事業コスト</td><td colspan="2">514,576,826</td><td colspan="2">527,010,193</td><td colspan="2">512,144,811</td><td colspan="4">11 役務費 0 26 公課費 0</td></tr> <tr> <td>前年比較</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">—</td><td colspan="2">102.4% D</td><td colspan="2">97.2% B</td><td colspan="2">12 委託料 0 27 繰出金 512,075,386</td></tr> <tr> <td rowspan="3">主財源</td> <td>低所得者保険料軽減負担金(国)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">12,517,400</td><td colspan="2">13 使用料及び賃借料 0</td><td colspan="4">予備費 0</td></tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減負担金(県)</td><td colspan="2"></td><td colspan="2">6,258,700</td><td colspan="2">14 工事請負費 0</td><td colspan="4"></td></tr> <tr> <td></td><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td colspan="2">15 原材料費 0</td><td colspan="2">合計</td><td colspan="3">512,121,811</td></tr> <tr> <td>コスト分析</td> <td colspan="5">介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">指標・実施内容</td> <td>事業指標・評価</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th><th>単位</th><th>現状値</th><th>目標値</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <th>成果</th><th>市の法定負担金執行事務の実施状況</th><th>%</th><th>年度</th><th>年度</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.0%</td><td>E</td></tr> <tr> <td>成果2</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率1</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率人件費</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5">介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th>事業名称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td><td>1</td><td>6</td><td>600000</td><td>特別会計繰出金</td></tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">537,333,000</td><td colspan="2">4,572,000</td><td>100.9%</td><td>12,539,000</td><td>6,269,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>518,525,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     下期実施内容変更見込み                      ・給付費繰出金                      ・介護予防事業費繰出金                      ・包括的支援事業費等繰出金                      ・低所得者保険料軽減繰出金                      ・事務費繰出金                 </td></tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">533,886,000</td><td colspan="2">△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。                 </td></tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th><th>前年増減額</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>533,886,000</td><td>△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。                 </td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>介護予防事業費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>包括的支援事業費等繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>事務費繰出金</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> </td> </tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	6	600000	特別会計繰出金	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	527,008,000		532,761,000		5,753,000	101.1%	12,839,000	6,277,000	0	0	0	513,645,000	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度						項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳				予算額		514,578,000		527,008,000		532,761,000		節 決算額 節 決算額				決算額		514,576,826		527,005,193		512,121,811		01 報酬 0 16 公有財産購入費 0				不用額		1,174		2,807		20,639,189		02 給料 0 17 備品購入費 0				執行率		100.0%		100.0%		96.1%		03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0				決算内訳	国庫支出金	11,879,250		12,511,250		12,517,400		04 共済費 0 19 扶助費 0				県支出金	6,126,375		6,490,900		6,258,700		05 災害補償費 0 20 貸付金 0				地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0				その他	0		0		0		07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 46,425				一般財源	496,571,201		508,003,043		493,345,711		08 旅費 0 23 投資及び出資金 0				前年比較	—		—		102.3% D		97.1% B		09 交際費 0 24 積立金 0		職員人件費	0		5,000		23,000		10 需用費 0 25 寄附金 0				総事業コスト	514,576,826		527,010,193		512,144,811		11 役務費 0 26 公課費 0				前年比較	—		—		102.4% D		97.2% B		12 委託料 0 27 繰出金 512,075,386		主財源	低所得者保険料軽減負担金(国)			12,517,400		13 使用料及び賃借料 0		予備費 0				低所得者保険料軽減負担金(県)			6,258,700		14 工事請負費 0											15 原材料費 0		合計		512,121,811			コスト分析	介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。					指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th><th>単位</th><th>現状値</th><th>目標値</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <th>成果</th><th>市の法定負担金執行事務の実施状況</th><th>%</th><th>年度</th><th>年度</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.0%</td><td>E</td></tr> <tr> <td>成果2</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率1</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率人件費</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	成果	市の法定負担金執行事務の実施状況	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				1	7					0.0%	E	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							実施内容	介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。					実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th>事業名称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td><td>1</td><td>6</td><td>600000</td><td>特別会計繰出金</td></tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">537,333,000</td><td colspan="2">4,572,000</td><td>100.9%</td><td>12,539,000</td><td>6,269,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>518,525,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     下期実施内容変更見込み                      ・給付費繰出金                      ・介護予防事業費繰出金                      ・包括的支援事業費等繰出金                      ・低所得者保険料軽減繰出金                      ・事務費繰出金                 </td></tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">533,886,000</td><td colspan="2">△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。                 </td></tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	6	600000	特別会計繰出金	予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	537,333,000		4,572,000		100.9%	12,539,000	6,269,000	0	0	0	518,525,000	R5年度		R6年度		下期実施内容変更見込み ・給付費繰出金 ・介護予防事業費繰出金 ・包括的支援事業費等繰出金 ・低所得者保険料軽減繰出金 ・事務費繰出金							計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	533,886,000		△ 3,447,000		99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000	R5年度		R6年度		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。							実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th><th>前年増減額</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>533,886,000</td><td>△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	533,886,000	△ 3,447,000	99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。					実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>介護予防事業費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>包括的支援事業費等繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>事務費繰出金</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					実施内容	R5年度	R6年度	給付費繰出金			介護予防事業費繰出金			包括的支援事業費等繰出金			低所得者保険料軽減繰出金			事務費繰出金		
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	3	1	6	600000	特別会計繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
527,008,000		532,761,000		5,753,000	101.1%	12,839,000	6,277,000	0	0	0	513,645,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
予算額		514,578,000		527,008,000		532,761,000		節 決算額 節 決算額																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算額		514,576,826		527,005,193		512,121,811		01 報酬 0 16 公有財産購入費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
不用額		1,174		2,807		20,639,189		02 給料 0 17 備品購入費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
執行率		100.0%		100.0%		96.1%		03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
決算内訳	国庫支出金	11,879,250		12,511,250		12,517,400		04 共済費 0 19 扶助費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	県支出金	6,126,375		6,490,900		6,258,700		05 災害補償費 0 20 貸付金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	その他	0		0		0		07 報償費 0 22 償還金、料子及び割引料 46,425																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	一般財源	496,571,201		508,003,043		493,345,711		08 旅費 0 23 投資及び出資金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	前年比較	—		—		102.3% D		97.1% B		09 交際費 0 24 積立金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	職員人件費	0		5,000		23,000		10 需用費 0 25 寄附金 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	総事業コスト	514,576,826		527,010,193		512,144,811		11 役務費 0 26 公課費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	前年比較	—		—		102.4% D		97.2% B		12 委託料 0 27 繰出金 512,075,386																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
	主財源	低所得者保険料軽減負担金(国)			12,517,400		13 使用料及び賃借料 0		予備費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		低所得者保険料軽減負担金(県)			6,258,700		14 工事請負費 0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
							15 原材料費 0		合計		512,121,811																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	コスト分析	介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出しており、適正と考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	指標・実施内容	事業指標・評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">指標名</th><th>単位</th><th>現状値</th><th>目標値</th><th>R2年度</th><th>R3年度</th><th>R4年度</th></tr> <tr> <th>成果</th><th>市の法定負担金執行事務の実施状況</th><th>%</th><th>年度</th><th>年度</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th><th>達成率</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td><td></td><td></td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>100.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>7</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>0.0%</td><td>E</td></tr> <tr> <td>成果2</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率1</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>効率人件費</td><td></td><td></td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td><td>0.0</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td>0</td><td>0</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度	成果	市の法定負担金執行事務の実施状況	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	成果1			100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0				1	7					0.0%	E	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0							効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
成果		市の法定負担金執行事務の実施状況	%	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
成果1				100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
			1	7					0.0%	E																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
			0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施内容	介護保険制度に基づき市が負担すべき財源を介護保険特別会計へ繰出す。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th><th>項</th><th>目</th><th>事業番号</th><th>事業名称</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3</td><td>1</td><td>6</td><td>600000</td><td>特別会計繰出金</td></tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">537,333,000</td><td colspan="2">4,572,000</td><td>100.9%</td><td>12,539,000</td><td>6,269,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>518,525,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     下期実施内容変更見込み                      ・給付費繰出金                      ・介護予防事業費繰出金                      ・包括的支援事業費等繰出金                      ・低所得者保険料軽減繰出金                      ・事務費繰出金                 </td></tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td><td colspan="2">前年増減額</td><td>前年比</td><td>財源内訳</td><td>国庫支出金</td><td>県支出金</td><td>地方債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr> <tr> <td colspan="2">533,886,000</td><td colspan="2">△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td><td colspan="2">R6年度</td><td colspan="7">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。                 </td></tr> </tbody> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称	3	1	6	600000	特別会計繰出金	予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	537,333,000		4,572,000		100.9%	12,539,000	6,269,000	0	0	0	518,525,000	R5年度		R6年度		下期実施内容変更見込み ・給付費繰出金 ・介護予防事業費繰出金 ・包括的支援事業費等繰出金 ・低所得者保険料軽減繰出金 ・事務費繰出金							計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	533,886,000		△ 3,447,000		99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000	R5年度		R6年度		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
3	1	6	600000	特別会計繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
537,333,000		4,572,000		100.9%	12,539,000	6,269,000	0	0	0	518,525,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
R5年度		R6年度		下期実施内容変更見込み ・給付費繰出金 ・介護予防事業費繰出金 ・包括的支援事業費等繰出金 ・低所得者保険料軽減繰出金 ・事務費繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
計画額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
533,886,000		△ 3,447,000		99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
R5年度		R6年度		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>計画額</th><th>前年増減額</th><th>前年比</th><th>財源内訳</th><th>国庫支出金</th><th>県支出金</th><th>地方債</th><th>その他</th><th>一般財源</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>533,886,000</td><td>△ 3,447,000</td><td>99.4%</td><td>12,252,000</td><td>6,126,000</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>515,508,000</td></tr> </tbody> </table>					計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	533,886,000	△ 3,447,000	99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
533,886,000	△ 3,447,000	99.4%	12,252,000	6,126,000	0	0	0	515,508,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 適正に負担金を繰出す事務処理が行えたことから、妥当であると考える。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施内容</th><th>R5年度</th><th>R6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>介護予防事業費繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>包括的支援事業費等繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>低所得者保険料軽減繰出金</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>事務費繰出金</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>					実施内容	R5年度	R6年度	給付費繰出金			介護予防事業費繰出金			包括的支援事業費等繰出金			低所得者保険料軽減繰出金			事務費繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
実施内容	R5年度	R6年度																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
給付費繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護予防事業費繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
包括的支援事業費等繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
低所得者保険料軽減繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事務費繰出金																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	長寿介護課	担当係	重点事業																																																								
R4	事業名	老人福祉施設等整備補助事業																																																												
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち 政策 2 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり 施策 3 高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します																																																												
	事業の目的	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進するため、老人福祉施設等整備補助事業における施設整備に関する事務を適切に実施することにより、高齢者福祉施設を適正に整備し、地域包括ケア体制の充実と高齢者の生活を支援する介護サービスの推進を図る。																																																												
	事業の概要	社会福祉施設等施設整備補助金の返還																																																												
	事業成果	静岡県知事が定める日までに国庫納付金の支払いを行った。																																																												
CHECK評価	事業課題	現在賃貸借契約を締結している団体が当該土地建物を使用する意思がなくなった場合、残りの財産処分費用を収めるまたは、耐用年数が経過するまで他の用途に利用できないことが考えられる。																																																												
	評価分析・総合判定評価	各評価結果				総合判定評価 B 事業の進め方の改善の検討																																																								
	事業コスト分析	事業コスト評価 一般財源 1 1 B 2 2 効率性 4:高い A 現状維持 総事業コスト D 1 1 有効性 4:高い 計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」 人件費 必要性 4:高い				R6年度の方向性 コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ⑥事業休廃止																																																								
	コスト分析	適切に土地建物の賃貸借契約事務を行っており妥当と考える。				加える変化 課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 財産処分に伴うもののため、令和5、6年度は発生しない。(次回予定 令和7年度)																																																								
CHECK評価	事業実施内容	事業実施内容 事業指標・評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1 施設等整備補助事業に関する事務の実施状況</td> <td>%</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 施設等整備補助事業に関する事務の実施状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標名	単位	R2年度		R3年度				R4年度																																																					
			現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																				
	成果1 施設等整備補助事業に関する事務の実施状況	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0																																																				
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																					
効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																					
効率人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																					
実施内容	実施内容 R5年度 実施内容 下期実施内容変更見込み R6年度 実施内容 R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																													
実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 国庫納付額(3年分) < 3年間の賃貸料となっており、3年間の契約期間では黒字となっているため、妥当であると考え。																																																													
実施内容	実施内容 R5年度 実施内容 R6年度 実施内容																																																													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業	○																																																																																																																																																																											
R4	事業名	健康マイレージ事業																																																																																																																																																																																	
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																																
		政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																																																																																																																																																
		施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																																																																																																																																																																																
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、健康マイレージ事業を実施することにより、生活習慣病やフレイル等の予防と健康寿命の延伸に取り組む環境づくりの推進を図る。	事業の概要	健康づくりをしながら一定のポイントを貯めて特典を受けられる健康マイレージ事業等を実施する。本事業の参加特典としては、ふじのくに健康いきいきカード協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当たる楽しみも付与する。																																																																																																																																																																															
事業成果	事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施した。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当たる楽しみも付与した。アンケート結果では、健康マイレージが終わってから「自分で選んだ健康づくりの目標」を継続できそうかについて達成者638人中578人が「はい」と回答し、継続して健康づくりに取り組む人を増やすことができた。</li> <li>・新規参加者の割合 R3年度45.6%、R4年度 47.5%</li> </ul>																																																																																																																																																																																	
	達成者は、60歳以上が6割を超える。若い年代への働きかけが必要である。 ・女性は、半数以上がリピーターである。新規の人を増やすことが課題である。																																																																																																																																																																																		
評価分析・総合判定評価	各評価結果																																																																																																																																																																																		
	事業コスト評価				指標評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																										
決算前年比	一般財源	128.2%	D	成果	1	S	評価視点	評価内容	B 事業の進め方の改善の検討																																																																																																																																																																										
	総事業コスト	57.0%	A	効率	1	S	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																																																																																																																																																																										
担当評価	健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施する。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当たる楽しみも付与し、自らが健康づくりに取り組むきっかけづくりを進める。				R6年度の方向性				コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ①事業の進め方																																																																																																																																																																										
	健康づくりをしながら一定のポイントを貯めることにより、特典を受けられる健康マイレージ事業を実施する。目標達成特典として、ふじのくに健康いきいきカードの協力店でのサービス受給や抽選で賞品が当たる楽しみも付与し、自らが健康づくりに取り組むきっかけづくりを進める。																																																																																																																																																																																		
事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																																																		
	若者や働き世代の取組増加を促すため、マイレージシートと電子媒体の併用に向けた検討を行う。																																																																																																																																																																																		
コスト分析	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="5">事業名称</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>500000</td> <td colspan="5">健康マイレージ事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">266,000</td> <td>△ 17,000</td> <td>94.0%</td> <td></td> <td>0</td> <td>108,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>158,000</td> </tr> </table>								款	項	目	事業番号	事業名称					4	1	6	500000	健康マイレージ事業費					予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	266,000		△ 17,000	94.0%		0	108,000	0	0	158,000																																																																																																																																					
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																														
4	1	6	500000	健康マイレージ事業費																																																																																																																																																																															
予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																										
266,000		△ 17,000	94.0%		0	108,000	0	0	158,000																																																																																																																																																																										
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th colspan="5">事業費内訳</th> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>475,000</td> <td>249,000</td> <td>283,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td>節</td> <td>決算額</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>420,388</td> <td>243,422</td> <td>271,112</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>54,612</td> <td>5,578</td> <td>11,888</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>88.5%</td> <td>97.8%</td> <td>95.8%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>106,000</td> <td>95,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、料子及び割引料</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>420,388</td> <td>137,422</td> <td>176,112</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>32.7% A</td> <td>128.2% D</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>1,235,000</td> <td>571,000</td> <td>10 需用費</td> <td>271,112</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>420,388</td> <td>1,478,422</td> <td>842,112</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>351.7% D</td> <td>57.0% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>健康増進事業費補助金</td> <td></td> <td></td> <td>95,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>271,112</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>								項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳					予算額	475,000	249,000	283,000	節	決算額	節	決算額			決算額	420,388	243,422	271,112	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			不用額	54,612	5,578	11,888	02 給料	0	17 備品購入費	0			執行率	88.5%	97.8%	95.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			県支出金	0	106,000	95,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0			一般財源	420,388	137,422	176,112	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			前年比較	—	—	32.7% A	128.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0			職員人件費	0	1,235,000	571,000	10 需用費	271,112	25 寄附金	0			総事業コスト	420,388	1,478,422	842,112	11 役務費	0	26 公課費	0			前年比較	—	—	351.7% D	57.0% A	12 委託料	0	27 繰出金	0			健康増進事業費補助金			95,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0							14 工事請負費	0									15 原材料費	0	合計	271,112		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																														
予算額	475,000	249,000	283,000	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																																																												
決算額	420,388	243,422	271,112	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																																																												
不用額	54,612	5,578	11,888	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																																																												
執行率	88.5%	97.8%	95.8%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0																																																																																																																																																																												
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																																																												
県支出金	0	106,000	95,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																																																												
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																																																												
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、料子及び割引料	0																																																																																																																																																																												
一般財源	420,388	137,422	176,112	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																																																												
前年比較	—	—	32.7% A	128.2% D	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																																																											
職員人件費	0	1,235,000	571,000	10 需用費	271,112	25 寄附金	0																																																																																																																																																																												
総事業コスト	420,388	1,478,422	842,112	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																																																												
前年比較	—	—	351.7% D	57.0% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																																																											
健康増進事業費補助金			95,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																																																												
				14 工事請負費	0																																																																																																																																																																														
				15 原材料費	0	合計	271,112																																																																																																																																																																												
新規参加者を増加させるため賞品内容を検討し増額となった。印刷製本費を見直し、ポスターの印刷は取りやめた。																																																																																																																																																																																			
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1 健康マイレージ達成者数</td> <td>人</td> <td>494.0</td> <td>370.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>330.0</td> <td>582.0</td> <td>340.0</td> <td>638.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td>176.4%</td> <td>S</td> <td>187.6%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1 健康マイレージ参加者1人当たりのコスト</td> <td>円</td> <td>1,196.0</td> <td>1,150.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>1,190.0</td> <td>419.0</td> <td>1,180.0</td> <td>414.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> <td>284.0%</td> <td>S</td> <td>285.0%</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>効率2 人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1 健康マイレージ達成者数	人	494.0	370.0	0.0	0.0	330.0	582.0	340.0	638.0			1	7			176.4%	S	187.6%	S	成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0							効率1 健康マイレージ参加者1人当たりのコスト	円	1,196.0	1,150.0	0.0	0.0	1,190.0	419.0	1,180.0	414.0			1	7	100.0%	B	284.0%	S	285.0%	S	効率2 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			0	0																																																																															
	事業指標・評価			R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																											
指標名	単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																																																											
成果1 健康マイレージ達成者数	人	494.0	370.0	0.0	0.0	330.0	582.0	340.0	638.0																																																																																																																																																																										
		1	7			176.4%	S	187.6%	S																																																																																																																																																																										
成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																										
		0	0																																																																																																																																																																																
効率1 健康マイレージ参加者1人当たりのコスト	円	1,196.0	1,150.0	0.0	0.0	1,190.0	419.0	1,180.0	414.0																																																																																																																																																																										
		1	7	100.0%	B	284.0%	S	285.0%	S																																																																																																																																																																										
効率2 人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																																										
		0	0																																																																																																																																																																																
健康マイレージ事業の実施 ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査 ・参加シートの作成 ・参加者特典(全員・抽選会)の準備 ・新規参加者を増加させるためにその場で抽選によるプレゼントや、初めて達成された方には食生活推進協議会作成のレシピ集を渡した。また、グループで参加した場合は団体特典を設けた。																																																																																																																																																																																			
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																																																																			
健康づくりに取り組むきっかけづくりに有効である。																																																																																																																																																																																			
実行計画事業	<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>333,000</td> <td>67,000</td> <td>125.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>131,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>202,000</td> </tr> </table>								計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	333,000	67,000	125.2%		0	131,000	0	0	202,000																																																																																																																																																									
	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																																										
333,000	67,000	125.2%		0	131,000	0	0	202,000																																																																																																																																																																											
健康マイレージ事業の実施 ・庁内関係課や菊川ブランド商品提供者等関係機関への調査 ・ポスターや参加シートの作成 ・参加者特典(全員・抽選会)の準備 ・新規参加者特典と団体特典を実施し、新規参加者を増加させる。 ・抽選品について菊川ブランド認定商品の抽選品等をプレゼントする。 ・マイレージシートと電子媒体を併用する。																																																																																																																																																																																			
R5年度 実施内容																																																																																																																																																																																			
R6年度 実施内容																																																																																																																																																																																			
R5年度比較増減要因																																																																																																																																																																																			
R7年度増減見込み																																																																																																																																																																																			

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																		
R4	事業名	健康増進事業																																						
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																					
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																						
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																																						
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康をつくるため、健康増進法に基づいた各種事業において、生活習慣の改善に向けた働きかけを行うことで高齢期になっても元気でいられる市民を増やせるよう、市民の健康増進を図る。	事業の概要	生活習慣の改善及び栄養改善に関する事業を実施する。若年がん患者等支援補助金については、妊孕性温存治療費及び医療用補整具購入費補助、在宅療養生活費の助成を行う。骨髄ドナー助成金事業については、ドナー及びドナーが勤務する事業所に骨髄等を提供するために要した費用に対する補助を行う。																																				
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各相談会等を実施することで、参加者への健康意識の向上や正しい知識の普及につなげることができた。</li> <li>子育てに忙しい世代でも利用できるよう、児童館利用者を対象とした健康チェックの機会を設け好評を得た。</li> <li>若年がん患者の補助金申請については13件あり、経済的負担の軽減につながった。</li> <li>新型コロナウイルス感染者自宅療養者に対し、食料支援及びパルスオキシメーター貸出を行ったことで、安心・安全な療養生活のための支援を行うことができた。</li> <li>骨髄移植ドナー支援助成金の要綱を作成し予算確保した。制度について周知を行い相談につながった。</li> </ul>																																							
事業課題	健康相談等の事業参加者は65歳以上が多く、健康増進法の対象者である年齢の利用者が少ない状況である。企業版ふるさと納税寄附金を受け、出張健康相談等で活用する車両及び健康チェック機材を購入した。これを活用して地域に向いて健康相談や健康チェック等を行い多くの人に働きかけていく必要がある。																																							
	各評価結果																																							
	事業コスト評価			指標評価		事業内容評価																																		
	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">決算前年比</th> <th rowspan="2">一般財源</th> <th rowspan="2">D</th> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="2">1</th> <th colspan="2">E</th> <th colspan="2">評価視点</th> <th colspan="2">評価内容</th> </tr> <tr> <th>252.0%</th> <th>D</th> <th>1</th> <th>D</th> <th>有効性</th> <th>4:高い</th> <th>A</th> <th>現状維持</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">総事業コスト</th> <th colspan="2">246.9%</th> <th rowspan="2">D</th> <th rowspan="2">効果</th> <th colspan="2">1</th> <th colspan="2">D</th> <th colspan="2">4:高い</th> <th rowspan="2">計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」</th> </tr> <tr> <th>人件費</th> <th>必要性</th> <th>4:高い</th> </tr> </table>						決算前年比	一般財源	D	成果	1		E		評価視点		評価内容		252.0%	D	1	D	有効性	4:高い	A	現状維持	総事業コスト	246.9%		D	効果	1		D		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	人件費	必要性
決算前年比	一般財源	D	成果	1		E					評価視点		評価内容																											
				252.0%	D	1	D	有効性	4:高い	A	現状維持																													
総事業コスト	246.9%		D	効果	1		D		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」																													
	人件費	必要性			4:高い																																			
<table border="1"> <tr> <th colspan="4">C</th> <th colspan="4">事業規模・内容・主体の見直し検討</th> </tr> <tr> <td colspan="4">R6年度の方向性</td> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td>拡充↑</td> <td colspan="2">①事業の進め方</td> </tr> </table>						C				事業規模・内容・主体の見直し検討				R6年度の方向性				コスト	縮小↓	成果	拡充↑	①事業の進め方																		
C				事業規模・内容・主体の見直し検討																																				
R6年度の方向性				コスト	縮小↓	成果	拡充↑	①事業の進め方																																
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																		
		4	1	6	200000	健康増進事業費																																		
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																													
		3,626,000	14,386,000	10,760,000	396.7%	0	4,678,000	0	0	0	9,708,000																													
決算(円)	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																
	予算額	1,314,000	3,626,000	14,386,000	01	報酬	131,480	16	公有財産購入費	0																														
	決算額	888,686	3,168,134	10,979,854	02	給料	0	17	備品購入費	5,376,926																														
事業費内訳	不用額	425,314	457,866	3,406,146	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	262,900																														
	執行率	67.6%	87.4%	76.3%	04	共済費	0	19	扶助費	0																														
	国庫支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0																														
	県支出金	487,000	2,352,000	3,145,000	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0																														
財源内訳	地方債	0	0	0	07	報償費	56,000	22	償還金、料子及び割引料	0																														
	その他	0	409,000	6,809,000	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0																														
	一般財源	401,686	407,134	1,025,854	09	交際費	0	24	積立金	0																														
	前年比較	—	—	101.4%	D	252.0%	D	10	需用費	2,889,328	25	寄附金	0																											
主財源	職員人件費	0	2,700,000	3,511,000	11	役務費	149,460	26	公課費	0																														
	総事業コスト	888,686	5,868,134	14,490,854	12	委託料	2,113,760	27	繰出金	0																														
	前年比較	—	—	660.3%	D	246.9%	D	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0																												
	企業版ふるさと納税寄附金	6,809,000		14	工事請負費	0																																		
コスト分析	新型コロナ感染症緊急包括支援事業費補助金	2,644,000		15	原材料費	0	合計	10,979,854																																
	健康増進事業費補助金他	501,000																																						
	企業版ふるさと納税寄附金を受け、出張健康相談等で活用する車両及び健康チェック機材を購入した。新型コロナウィルス感染者自宅療養支援事業は、オミクロン株になり感染拡大し、多くの利用者があった。療養期間の見直し、外出自粛制限の見直しなど行動制限が変わったことで9月末で一時的終了した。																																							
	R5年度 実施内容																																							
指標・実施内容	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度																																			
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																														
	成果1	定例健康相談利用者数	人	180.0	165.0	0.0	129.0	150.0	108.0	150.0	115.0																													
	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
事業実施内容	効率1	健康増進事業に参加した一人当たりのコスト	円	61.5	61.0	0.0	86.0	61.0	190.0	61.0	101.0																													
	効率2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
	効率3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																														
	効率4			0	0																																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>出張健康相談用車両及び健康チェック機材の購入</li> <li>定例健康相談の実施 11回、定例外健康相談の実施 随時</li> <li>健康チェックの日の実施 1回 ミニ健康チェックの実施 3回</li> <li>若年がん患者等支援補助金の交付 13件</li> <li>新型コロナウイルス感染者自宅療養支援事業(令和4年4月1日～令和4年9月30日)</li> <li>食料支援 628人 パルスオキシメーター貸出 68世帯</li> <li>出前行政講座を含むその他の健康教育参加人数(教室・講演会含む): 延べ268人</li> <li>健康相談参加人数: 延べ115人</li> <li>骨髄移植ドナー支援助成金交付事務</li> </ul>																																								
R6年度 実施内容																																								
<table border="1"> <tr> <th>計画額</th> <th>前年増減額</th> <th>前年比</th> <th>財源内訳</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> <tr> <td>1,276,000</td> <td>△ 2,655,000</td> <td>32.5%</td> <td>0</td> <td>747,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>529,000</td> </tr> </table>											計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	1,276,000	△ 2,655,000	32.5%	0	747,000	0	0	0	529,000												
計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																
1,276,000	△ 2,655,000	32.5%	0	747,000	0	0	0	529,000																																
<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>健康なまちづくりのためには、市民が自らの健康増進を図っていく必要があり、正しい知識の普及や生活習慣改善に向けた働きかけが重要であるため、生活改善・栄養改善に関する事業を進めていく必要がある。</p>																																								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																																																																																						
R4	事業名	保健師設置総務事業																																																																																																										
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																										
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																																																																										
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																																																																																																										
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、保健師設置総務事業により、保健師の資質の向上を図ること、元氣な市民を増やす取り組みの充実ととも、保健師活動等における感染症(B型肝炎)から職員を守る環境の構築を図る。		事業の概要 保健師の資質向上のための各種研修会等への参加 新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施																																																																																																								
事業コスト分析	事業の目的																																																																																																											
	事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種研修会がオンライン研修になったことにより、一度に多くの保健師が参加することができた。</li> <li>・新規採用保健師について、活動を行うにあたり必要なB型肝炎の抗体があることが確認できたため検査は実施しなかった。</li> </ul>																																																																																																										
	事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師の資質向上のため、他市との情報交換等は必要である。</li> <li>・多くの保健師が参加できるオンライン研修が増えていることから、機会を捉えて参加し保健師の資質向上に努める必要がある。</li> </ul>																																																																																																										
	各評価結果	<table border="1"> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>成果</td> <td>1</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>138.2%</td> <td>2</td> <td>効率性</td> <td>2: やや低い</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>効率</td> <td>1</td> <td>有効性</td> </tr> <tr> <td>214.6%</td> <td>人件費</td> <td>4: 高い</td> <td>生産性が低い⇔「効率がわるい」</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>必要性</td> <td>2: やや低い</td> </tr> </table>				事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源	成果	1	E	138.2%	2	効率性	2: やや低い	総事業コスト	効率	1	有効性	214.6%	人件費	4: 高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」			必要性	2: やや低い	総合判定評価																																																																														
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																																																																									
	一般財源	成果	1	E																																																																																																								
	138.2%	2	効率性	2: やや低い																																																																																																								
	総事業コスト	効率	1	有効性																																																																																																								
	214.6%	人件費	4: 高い	生産性が低い⇔「効率がわるい」																																																																																																								
			必要性	2: やや低い																																																																																																								
事業分析・総合判定評価	<table border="1"> <tr> <th colspan="4">各評価結果</th> <th colspan="4">総合判定評価</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">決算前年比</td> <td>一般財源</td> <td rowspan="3">D</td> <td>1</td> <td rowspan="3">C</td> <td colspan="4">事業規模・内容・主体の見直し検討</td> </tr> <tr> <td>138.2%</td> <td>2</td> <td colspan="4">R6年度の方向性</td> </tr> <tr> <td>214.6%</td> <td>1</td> <td>コスト</td> <td>縮小↓</td> <td>成果</td> <td>拡充↑</td> </tr> <tr> <td>担当評価</td> <td colspan="4">                 コロナ禍により、研修や会議がオンライン化になったため研修旅費は不要となった。また、新規採用保健師も学生実習前にB型肝炎の予防接種を実施している割合が多くなってきている。             </td> <td>①事業の進め方</td> </tr> </table>				各評価結果				総合判定評価				決算前年比	一般財源	D	1	C	事業規模・内容・主体の見直し検討				138.2%	2	R6年度の方向性				214.6%	1	コスト	縮小↓	成果	拡充↑	担当評価	コロナ禍により、研修や会議がオンライン化になったため研修旅費は不要となった。また、新規採用保健師も学生実習前にB型肝炎の予防接種を実施している割合が多くなってきている。				①事業の進め方																																																																					
各評価結果				総合判定評価																																																																																																								
決算前年比	一般財源	D	1	C	事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																							
	138.2%		2		R6年度の方向性																																																																																																							
	214.6%		1		コスト	縮小↓	成果	拡充↑																																																																																																				
担当評価	コロナ禍により、研修や会議がオンライン化になったため研修旅費は不要となった。また、新規採用保健師も学生実習前にB型肝炎の予防接種を実施している割合が多くなってきている。				①事業の進め方																																																																																																							
加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性 ・コロナ禍により研修や会議が減少し、オンライン開催も多くなっていることから研修旅費は不要となった。保健師の専門性を維持するために必要な研修の受講は継続して実施していく。 ・新規採用保健師について、学生実習前にB型肝炎の予防接種を実施している割合が多くなってきているが、B型肝炎の感染リスクを下げるため抗体検査や予防接種は必要である。																																																																																																											
CHECK評価	事業実施内容	<table border="1"> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="2">事業名称</th> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>7</td> <td>100000</td> <td colspan="2">保健師設置総務費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">118,000</td> <td>△ 19,000</td> <td>86.1%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>118,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度実施内容</td> <td colspan="3">                     ・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加                      ・保健師関連会議への参加                      ・研修負担金の支払い                      ・保健師会負担金の支払い                 </td> <td colspan="4">下期実施内容変更見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">181,000</td> <td>63,000</td> <td>153.4%</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>181,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度実施内容</td> <td colspan="3">                     ・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加                      ・保健師関連会議への参加                      ・研修負担金の支払い                      ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施                      ・保健師会負担金の支払い                 </td> <td colspan="4">R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R6年度実施内容</td> <td colspan="8">                     事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明                      保健師の専門性を維持するために必要な研修であり、また新規採用保健師についてもB型肝炎の抗体を持つことは、活動を行うにあたり感染リスクを下げるために必要である。                 </td> </tr> </table>					款	項	目	事業番号	事業名称		4	1	7	100000	保健師設置総務費		予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	118,000		△ 19,000	86.1%		0	0	0	0	118,000	R5年度実施内容		・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・保健師会負担金の支払い			下期実施内容変更見込み				計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	181,000		63,000	153.4%		0	0	0	0	181,000	R6年度実施内容		・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い			R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み				R6年度実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保健師の専門性を維持するために必要な研修であり、また新規採用保健師についてもB型肝炎の抗体を持つことは、活動を行うにあたり感染リスクを下げるために必要である。																													
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																							
	4	1	7	100000	保健師設置総務費																																																																																																							
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
	118,000		△ 19,000	86.1%		0	0	0	0	118,000																																																																																																		
	R5年度実施内容		・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・保健師会負担金の支払い			下期実施内容変更見込み																																																																																																						
	計画額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																		
	181,000		63,000	153.4%		0	0	0	0	181,000																																																																																																		
	R6年度実施内容		・災害医療従事者研修会や静岡県保健師会等研修会への参加 ・保健師関連会議への参加 ・研修負担金の支払い ・新規採用保健師のB型肝炎抗体検査及び予防接種の実施 ・保健師会負担金の支払い			R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																																																																																																						
	R6年度実施内容		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 保健師の専門性を維持するために必要な研修であり、また新規採用保健師についてもB型肝炎の抗体を持つことは、活動を行うにあたり感染リスクを下げるために必要である。																																																																																																									
事業実施内容	・保健師の資質向上のための各種研修会への旅費・負担金のかかる研修会への参加等 実績: 1回(災害医療従事者研修会の負担金15,000円×2人分) 旅費は公用車利用のため支出なし ・保健師会負担金の支払い 実績: 6,000円×16人分																																																																																																											
指標・実施内容	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>成果1</td> <td>旅費を伴う研修会への参加回数</td> <td>回</td> <td>13.0</td> <td>15.0</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>15.0</td> <td>15.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>6.7%</td> <td>E</td> <td>0.0%</td> <td>E</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合</td> <td>%</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>100.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> <td></td> <td>0.0%</td> <td>D</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率</td> <td>人件費</td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>										事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	0.0	1.0	15.0	15.0	0.0				1	7		6.7%	E	0.0%	E	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率1	新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				1	3		0.0%	D			効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0					
事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																						
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																			
成果1	旅費を伴う研修会への参加回数	回	13.0	15.0	0.0	1.0	15.0	15.0	0.0																																																																																																			
			1	7		6.7%	E	0.0%	E																																																																																																			
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																			
			0	0																																																																																																								
効率1	新規採用保健師抗体検査において(-)だった人の割合	%	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0																																																																																																			
			1	3		0.0%	D																																																																																																					
効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																			
			0	0																																																																																																								



事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																																																																																																																									
R4	事業名	健康づくり推進事業総務事業																																																																																																																																													
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																													
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																																																																																																													
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります																																																																																																																																													
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、健康づくり推進事業総務事業により、栄養士の資質向上を図ることで、生活習慣病や食の改善を図る取り組みの充実と推進を図る。		栄養士の資質向上のための研修会等への参加																																																																																																																																											
事業の概要																																																																																																																																															
事業成果	行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に参加することにより、栄養士の資質向上を図り業務に活かすことができた。																																																																																																																																														
事業課題	研修会は他市町と交流ができる貴重な場でもある。そこで新たな気づきを得て、今後の業務に活かす必要がある。																																																																																																																																														
CHECK評価	各評価結果																																																																																																																																														
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																										
CHECK評価	事業内容評価		指標評価		事業内容評価																																																																																																																																										
	A 計画どおりに事業を進めることが適当		B		A 現状維持																																																																																																																																										
CHECK評価	R6年度の方向性		R6年度の方向性		R6年度の方向性																																																																																																																																										
	コスト 維持→ 改善		成果 維持→		①事業の進め方																																																																																																																																										
CHECK評価	事業費内訳																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>24,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>13,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>45.8%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>208,000</td> <td>44,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,000</td> <td>219,000</td> <td>55,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1990.9% D</td> <td>25.1% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額	予算額	24,000	11,000	11,000					決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																								
予算額	24,000	11,000	11,000																																																																																																																																												
決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																								
不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																								
執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000																																																																																																																																								
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																							
職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																							
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
				14 工事請負費	0																																																																																																																																										
				15 原材料費	0	合計	11,000																																																																																																																																								
CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																														
	正職が退職したことから令和5年度は会計年度任用職員になることで体制が変わることになる。																																																																																																																																														
CHECK評価	事業費内訳																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>24,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>13,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>45.8%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>208,000</td> <td>44,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,000</td> <td>219,000</td> <td>55,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1990.9% D</td> <td>25.1% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額	予算額	24,000	11,000	11,000					決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																								
予算額	24,000	11,000	11,000																																																																																																																																												
決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																								
不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																								
執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000																																																																																																																																								
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																							
職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																							
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
				14 工事請負費	0																																																																																																																																										
				15 原材料費	0	合計	11,000																																																																																																																																								
CHECK評価	オンライン研修への参加や公用車を用いたことで、研修旅費の支出がなかった。																																																																																																																																														
CHECK評価	事業指標・評価																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>栄養士研修会の参加回数</td> <td>回</td> <td>2.0</td> <td>7.0</td> <td>0.0</td> <td>2.0</td> <td>8.0</td> <td>7.0</td> <td>7.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>7</td> <td></td> <td>87.5%</td> <td>C</td> <td>100.0%</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	栄養士研修会の参加回数	回	2.0	7.0	0.0	2.0	8.0	7.0	7.0				1	7		87.5%	C	100.0%	B	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0						効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				0	0																																														
指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																									
		現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値																																																																																																																																						
成果1	栄養士研修会の参加回数	回	2.0	7.0	0.0	2.0	8.0	7.0	7.0																																																																																																																																						
			1	7		87.5%	C	100.0%	B																																																																																																																																						
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																						
			0	0																																																																																																																																											
効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																						
			0	0																																																																																																																																											
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																						
			0	0																																																																																																																																											
CHECK評価	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分)																																																																																																																																														
	行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														
CHECK評価	事業実施内容																																																																																																																																														
	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分) 行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														
CHECK評価	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																																																																																																														
	栄養士の資質向上を図るためには、知識だけでなく他市町との交流も必要である。研修会に参加し、情報交換等を行うことにより新たな気づきを得て業務に活かすことができる。																																																																																																																																														
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>節</th> <th>決算額</th> <th>節</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td>24,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>01 報酬</td> <td>0</td> <td>16 公有財産購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不用額</td> <td>13,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>02 給料</td> <td>0</td> <td>17 備品購入費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>45.8%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0</td> <td>18 負担金、補助及び交付金</td> <td>11,000</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0</td> <td>19 扶助費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0</td> <td>20 貸付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0</td> <td>21 補償、補填及び賠償金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>07 報償費</td> <td>0</td> <td>22 償還金、利子及び割引料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>11,000</td> <td>08 旅費</td> <td>0</td> <td>23 投資及び出資金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>100.0% C</td> <td>100.0% C</td> <td>09 交際費</td> <td>0</td> <td>24 積立金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員人件費</td> <td>0</td> <td>208,000</td> <td>44,000</td> <td>10 需用費</td> <td>0</td> <td>25 寄附金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト</td> <td>11,000</td> <td>219,000</td> <td>55,000</td> <td>11 役務費</td> <td>0</td> <td>26 公課費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1990.9% D</td> <td>25.1% A</td> <td>12 委託料</td> <td>0</td> <td>27 繰出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>主財源</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0</td> <td>予備費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0</td> <td>合計</td> <td>11,000</td> </tr> </tbody> </table>						項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額	予算額	24,000	11,000	11,000					決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0	不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0	執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0	一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0	前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0	職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0	総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0	前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0	主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					14 工事請負費	0							15 原材料費	0	合計
項目	R2年度	R3年度	R4年度	節	決算額	節	決算額																																																																																																																																								
予算額	24,000	11,000	11,000																																																																																																																																												
決算額	11,000	11,000	11,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0																																																																																																																																								
不用額	13,000	0	0	02 給料	0	17 備品購入費	0																																																																																																																																								
執行率	45.8%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	11,000																																																																																																																																								
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0																																																																																																																																								
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0																																																																																																																																								
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0																																																																																																																																								
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0																																																																																																																																								
一般財源	11,000	11,000	11,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0																																																																																																																																							
職員人件費	0	208,000	44,000	10 需用費	0	25 寄附金	0																																																																																																																																								
総事業コスト	11,000	219,000	55,000	11 役務費	0	26 公課費	0																																																																																																																																								
前年比較	—	—	1990.9% D	25.1% A	12 委託料	0	27 繰出金	0																																																																																																																																							
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0																																																																																																																																								
				14 工事請負費	0																																																																																																																																										
				15 原材料費	0	合計	11,000																																																																																																																																								
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																														
	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分) 行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																														
	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分) 行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																														
	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分) 行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														
CHECK評価	実施内容																																																																																																																																														
	市町村栄養士会負担金の支払い 実績：市単位7,000円＋(2,000円×栄養士2人分) 行政栄養士会研修や新任期保健従事者研修会等に計7回参加した。																																																																																																																																														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	地区組織活動推進事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
	施策	1 健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります										
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、地区組織活動推進事業により、協議会や地区組織の育成及び活動を円滑に実施し、健康づくりの総合的かつ効果的な実施による健康意識の普及・向上を図る。	事業の概要	健康づくりに係る関係機関、団体等の連携実施のための健康づくり推進協議会委員会を開催する。また、各自治会から推薦された健康づくり推進委員及び食生活推進協議会等地区組織に対して、必要な研修や活動支援を実施する。								
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食生活推進協議会会員の養成講座(栄養セミナー)を実施し、参加者15人中4人が令和5年度の新会員となる予定。</li> <li>・料理初心者対象の男性の料理教室の実施後アンケートでは「今後できるだけ料理をしようと思う」と回答した人は、参加者10人中9人だった。生活習慣病予防についての指導も行い、自分で料理をする男性を9人増やすことができた。</li> <li>・健康づくり推進委員に対する研修会開催により、健康づくりに関心を持ってもらうことができ、行う各種事業の円滑な実施ができた。</li> <li>・「第2次菊川すこやかプラン」最終評価と次期計画策定の基礎データの算出のためのアンケート調査の実施ができ、報告書がまとめられた。</li> </ul>						事業課題	コロナ禍により地域の健康づくり活動が停滞したため、以前の状態に戻していく必要がある。				
事業分析・総合判定評価	各評価結果						総合判定評価					
	事業コスト評価	指標評価		事業内容評価		B	事業の進め方の改善の検討					
決算前年比	一般財源	成果	1	S	評価視点	評価内容	R6年度の方向性					
	214.3% D		2	B	効率性	4:高い	A 現状維持					
	総事業コスト	効率	1	A	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」					
	173.4% D		人件費		必要性	4:高い	コスト 縮小↓ 成果 維持→ 改善 ③事業内容					
担当評価	健康づくり推進委員の活動を継続するために、効果的な事業の展開に引き続き努める。											
事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栄養教室参加者を定員まで集めることを目標にし、募集をする。材料費は前年度の価格と比較し、削減するように努める。</li> <li>・感染症対策で、一人当たりの参加研修機会は少なくなるが、人数を制限し回数を分けて実施していく。</li> <li>・令和4年度アンケート調査の実施、令和5年度「第3次菊川すこやかプラン」の策定業務が加わり、業務量、予算の増が見込まれる(計画策定の委託料、健康づくり推進協議会の開催に伴う委員手当等)。</li> </ul>											
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	8	100000	地区組織活動推進費						
CHECK評価	決算(円)	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		2,307,000	3,844,000	1,537,000	166.6%		0	0	0	39,000	3,805,000	
CHECK評価	コスト分析	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
CHECK評価	指標・実施内容	予算額	2,335,000	2,307,000	3,844,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,789,441	1,669,348	3,586,315	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
CHECK評価	指標・実施内容	不用額	545,559	637,652	257,685	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	76.6%	72.4%	93.3%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
CHECK評価	指標・実施内容	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
CHECK評価	指標・実施内容	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0			
		その他	20,000	9,200	28,200	07 報償費	1,427,000	22 償還金、料子及び割引料	0			
CHECK評価	指標・実施内容	一般財源	1,769,441	1,660,148	3,558,115	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
		前年比較	—	—	93.8%	B	214.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0
CHECK評価	指標・実施内容	職員人件費	0	3,049,000	4,597,000	10 需用費	125,615	25 寄附金	0			
		総事業コスト	1,789,441	4,718,348	8,183,315	11 役務費	3,780	26 公課費	0			
CHECK評価	指標・実施内容	前年比較	—	—	263.7%	D	173.4%	D	12 委託料	2,029,920	27 繰出金	0
		主財源	栄養教室等参加費		28,200	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0			
CHECK評価	指標・実施内容	地域における健康づくりや食生活の伝達活動等、市民の健康づくりのために必要な事業費である。また、次期「菊川すこやかプラン」策定のためのアンケートの実施及び最終評価を行ったため、予算額及び決算額が増加した。										
		事業指標・評価										
CHECK評価	指標・実施内容	指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	栄養セミナーの受講者数	人	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0	8.0	10.0	15.0
CHECK評価	指標・実施内容	成果2	健康づくり推進委員の研修会への参加率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	99.2	100.0	99.2
		効率1	栄養教室1人当たりにかかるコスト	円	632.0	600.0	0.0	3,543.0	620.0	656.0	615.0	475.0
CHECK評価	指標・実施内容	効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会委員、健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催</li> <li>・健康づくり推進委員活動の支援</li> <li>・健康づくり推進委員に対する研修会(実施:12回 参加者数:延べ232人)</li> <li>・会議や委員にかかる手当の支払い</li> <li>・食生活推進協議会への活動委託</li> <li>・栄養セミナーや男の料理教室等の開催</li> <li>・「第2次菊川すこやかプラン」最終評価と次期計画策定の基礎データの算出のためのアンケート調査の実施</li> </ul>										
CHECK評価	指標・実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
		健康づくり推進協議会や食生活推進協議会、地区組織の育成、及び活動を円滑に実施することで、健康づくりを総合的かつ効果的な対策を講じて推進できる。										
CHECK評価	指標・実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	8	100000	地区組織活動推進費						
CHECK評価	指標・実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		3,710,000	△ 134,000	96.5%		0	0	0	36,000	3,674,000		
CHECK評価	指標・実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催</li> <li>・健康づくり推進委員活動の支援</li> <li>・会議や委員にかかる手当の支払い</li> <li>・食生活推進協議会への活動委託</li> <li>・栄養セミナーや男の料理教室等の開催</li> <li>・すこやかプラン策定事業、計画書作成</li> </ul>										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
CHECK評価	指標・実施内容	2,313,000	△ 1,397,000	62.3%		0	0	0	0	2,313,000		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康づくり推進協議会委員・健康づくり推進委員の委嘱及び会議の開催</li> <li>・健康づくり推進委員活動の支援</li> <li>・健康づくり推進委員に対する研修会実施</li> <li>・会議や委員にかかる手当の支払い</li> <li>・食生活推進協議会への活動委託</li> <li>・栄養セミナーや男の料理教室等の開催</li> </ul>										
CHECK評価	指標・実施内容	R5年度比較増減要因										
		すこやかプランの策定が完了し減額の見込である。										
CHECK評価	指標・実施内容	R7年度増減見込み										

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業								健康管理システム等の保守・機材の借上げを適正に実施することで、健康管理システムを適正に使用することができた。	総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するため、引き続き適正な管理が求められる。							
R4	事業名	総合検診総務事業										事業 事業 事業 事業	事業 事業 事業 事業									
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																				
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																				
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します																				
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、総合検診総務事業により、健康管理システム等の保守等を的確に行い、総合検診や健康増進事業、予防接種事業等の各種総合検診総務事業を円滑に実施し、市民の健康増進を図る。				総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等保守・機材借上げを行う。																
	事業の概要																					
事業 コスト 分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称							CHECK 評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果	総合判定評価						
		4	1	6	600000	総合検診総務費																
		R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他					一般財源	A	計画どおりに事業を進めることが 適当	R6年度の方向性		
		12,246,000		5,650,000		△ 6,596,000	46.1%		0	0	0	0					5,650,000					
		事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度										A	R6年度の方向性				
		項目			R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳														
		予算額			4,737,000	12,246,000	5,650,000	節	決算額	節	決算額											
		決算額			4,414,571	12,024,371	5,542,670	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0											
		不用額			322,429	221,629	107,330	02 給料	0	17 備品購入費	0											
		執行率			93.2%	98.2%	98.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0											
	国庫支出金			0	2,497,000	0	04 共済費	0	19 扶助費	0												
	県支出金			0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0												
	地方債			0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0												
	その他			0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0												
	一般財源			4,414,571	9,527,371	5,542,670	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0												
	前年比較			—	—	215.8% D	58.2% A	09 交際費	0	24 積立金	0											
	職員人件費			0	700,000	245,000	10 需用費	0	25 寄附金	0												
	総事業コスト			4,414,571	12,724,371	5,787,670	11 役務費	0	26 公課費	0												
	前年比較			—	—	288.2% D	45.5% A	12 委託料	4,030,860	27 繰出金	0											
	主財源						13 使用料及び賃借料	1,511,810	予備費	0												
							14 工事請負費	0														
							15 原材料費	0	合計	5,542,670												
	令和3年度は健(検)診結果等の様式の標準化整備事業及び健(検)診情報連携システム整備事業に係る健康管理システム改修のためコストがかかったが、令和4年度はシステム改修がないため減額となった。																					
CHECK 評価	事業 コスト 分析	決算(円)	事業指標・評価													ACTION 改善	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性	法改正があった場合には、適切な健康管理システムの保守管理を実施する。			
			指標名			単 位	現 状 値	目 標 値	目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値	目 標 値	実 績 値	目 標 値					実 績 値		
			成果 1	健康管理システムの住民抽出間違い件数	件	0.0 1	0.0 7	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B							
			成果 2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0								
			効率 1	抽出者数の掛かる間違い1件当たりの割合	%	0.0 1	0.0 7	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B	0.0 100.0%	0.0 B							
			効率 人件費			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0								
			事業実施内容 ・健康管理システム等の保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ																			
			R5年度 実施内容 ・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ 下期実施内容変更見込み																			
			R6年度 実施内容 ・健康管理システムの保守管理 ・健康管理システムの機器借上げ R5年度比較増減要因 R7年度増減見込み																			
			事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の保守・機材の借上げを実施することが妥当である。																			
	款	項	目	事業番号	事業名称							CHECK 評価	PLAN 取り 組み ・ DO 実施	実行計画事業(円)	R5 年度 実施 内容	R6 年度 実施 内容						
	4	1	6	600000	総合検診総務費																	
	予算額		前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源												
	7,714,000		2,064,000	136.5%		0	0	0	0	7,714,000												
	計画額																					
	4,460,000		△ 3,254,000	57.8%		0	0	0	0	4,460,000												
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 総合検診や健康増進事業、予防接種事業を円滑に実施するための健康管理システム等の保守・機材の借上げを実施することが妥当である。																					

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○									
R4	事業名	総合検診事業														
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果								
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり							事業課題							
	施策	2 検診事業の実施によりみんなの健康を維持します														
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、総合検診事業によるがんや疾病の早期発見をし、早期治療に結びつけることで、市民の健康寿命の延伸を図る。			健康増進法に基づき、がんや疾病の早期発見の健康診査や受診率向上のための受診勧奨事業を実施する。											
事業の概要																
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称			CHECK評価							
		4	1	6	300000	総合検診費										
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金		地方債	その他	一般財源				
		36,977,000	39,212,000	2,235,000	106.0%		398,000	1,754,000		0	0	37,060,000				
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度										
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳										
		予算額	36,055,000	36,977,000	39,212,000	節	決算額	節		決算額						
		決算額	31,509,256	32,444,845	34,149,761	01	報酬	918,540		16	公有財産購入費	0				
		不用額	4,545,744	4,532,155	5,062,239	02	給料	0		17	備品購入費	0				
		執行率	87.4%	87.7%	87.1%	03	職員手当等	95,318		18	負担金、補助及び交付金	0				
CHECK評価	決算(円)	国庫支出金	380,000	368,000	347,000	04	共済費	0	19	扶助費	0					
		県支出金	1,413,000	1,250,000	1,414,000	05	災害補償費	0	20	貸付金	0					
		地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0					
		その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	0					
		一般財源	29,716,256	30,826,845	32,388,761	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0					
		前年比較	—	—	103.7%	D	105.1%	D	09	交際費	0					
		職員人件費	0	2,539,000	1,914,000	10	需用費	401,912	25	寄附金	0					
		総事業コスト	31,509,256	34,983,845	36,063,761	11	役務費	1,283,062	26	公課費	0					
		前年比較	—	—	111.0%	D	103.1%	D	12	委託料	31,450,929					
		主財源	健康増進事業費補助金	1,414,000	13	使用料及び賃借料	0	予備費	0							
		がん検診推進事業補助金	347,000	14	工事請負費	0										
				15	原材料費	0	合計	34,149,761								
	コスト分析	受診者が11,301人おり、事業費も多くかかっている。がんについては費用対効果も検討された国が示す方法で実施してきており、検診による早期発見が大切な事業である。委託機関が限定されてしまうが、受診者の利便を考え、総合検診という方法で実施している。委託単価も上昇しているが、委託先は他と比較しても適切な料金設定である。														
指標・実施内容	事業指標・評価	事業指標・評価		R2年度	R3年度	R4年度										
	指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値						
	成果1	5大がん検診受診者数	人	11,740.0	11,830.0	0.0	11,425.0	11,800.0	11,421.0	11,800.0	11,301.0					
				1	7			96.8%	B	95.8%	B					
	成果2	がん検診精密未把握者の割合	%	0.2	1.0	0.0	0.0	1.0	0.5	1.0	0.0					
				1	7	100.0%	B	200.0%	S							
	効率1	受診者一人当たりの事業費	円	2,744.0	2,743.0	0.0	2,757.9	2,743.0	2,833.0	2,743.0	3,014.0					
				1	7	0.0%	D	96.8%	B	91.0%	B					
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
				0	0											
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・節目年齢への受診勧奨</li> <li>・今年度検診未受診者への受診勧奨</li> <li>・若年層への受診勧奨</li> <li>・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布</li> <li>・総合がん検診実施</li> <li>・総合がん検診での託児実施</li> </ul> がん検診受診者: 胃 1,795人、大腸 3,380人、肺 2,681人、子宮 1,765人、乳 1,680人 精密対象者: 胃 94人、大腸 238人、肺 55人、子宮 12人、乳 77人 個別通知、広報、SNS、ホームページ等、様々な方法でがん検診を周知															
CHECK評価	各評価結果	事業コスト評価						指標評価			事業内容評価			総合判定評価		
	決算前年比	一般財源	105.1%	D	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		B	事業の進め方の改善の検討		
		総事業コスト	103.1%	D		効果	1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇄「計画通り」	R6年度の方向性				
		人件費				必要性	4:高い	コスト		縮小↓	成果	維持→				
	担当評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診控えがある中、安心、安全な環境で検査が実施できることや検診の必要性を伝える受診勧奨は、がんや疾病の早期発見のため継続する必要がある。										①事業の進め方				
	CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
		引き続き、がん検診受診勧奨や精密検査受診勧奨を実施していくとともに、がん検診を受けやすい体制を整えていく。														
		CHECK評価	実施内容	款	項	目	事業番号	事業名称								
				4	1	6	300000	総合検診費								
				予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
			41,655,000	2,443,000	106.2%		316,000	1,776,000	0	12,408,000	27,155,000					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施</li> <li>・節目年齢への受診勧奨</li> <li>・今年度検診未受診者への受診勧奨</li> <li>・若年層への受診勧奨</li> <li>・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布</li> <li>・総合がん検診での託児実施</li> </ul>										下期実施内容変更見込み			
			計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
			33,908,000	△ 7,747,000	81.4%		372,000	1,725,000	0	0	31,811,000					
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診、肝炎検査、30代の生活習慣病検診の実施</li> <li>・節目年齢への受診勧奨</li> <li>・今年度検診未受診者への受診勧奨</li> <li>・若年層への受診勧奨</li> <li>・20歳及び40歳の女性への無料クーポン券及びがん検診手帳の配布</li> <li>・総合がん検診での託児実施</li> </ul>										R5年度比較増減要因			
	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										R7年度増減見込み					
	がんや疾病の早期発見のためには市民ががん検診を受けることが重要であり、そのために受診勧奨事業が有効である。また、がん検診には専門性があるため、外部に委託することが妥当である。															

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																																																																																																																																																	
R4	事業名	精神保健事業																																																																																																																																																																					
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																																																																																																																																					
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり																																																																																																																																																																					
	施策	3 心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります																																																																																																																																																																					
	事業の目的	健康増進事業の実施によりみんなの健康づくりを行うため、精神保健事業により、自殺対策基本法に基づくこころの健康づくりやメンタルヘルスに関する知識啓発等の精神保健福祉についての取り組みを実施することで、誰も自殺に追い込まれることのない社会づくりの推進を図る。		こころの健康づくりや自殺対策として、メンタルヘルスに関する正しい知識を普及するための啓発及び講演会等の実施																																																																																																																																																																			
事業の概要																																																																																																																																																																							
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくり講演会では、「うつ病」についての知識の普及を図ることができた。</li> <li>ゲートキーパー養成講座の実施により、適切な対応の知識普及につながった。</li> <li>自殺対策啓発用品の配布により、メンタルヘルスに関する正しい知識の普及をすることができた。</li> <li>自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせ啓発展示コーナーを1か所増やし、計3か所で行うことができた。啓発を行うことで個人や事業所からの相談につながった。</li> </ul>																																																																																																																																																																						
事業課題	自殺予防対策について、実施する必要性はあるが、効率的・効果的に実施する事業になりにくく、広く市民に啓発する事業である。																																																																																																																																																																						
事業	各評価結果																																																																																																																																																																						
	事業コスト評価				指標評価																																																																																																																																																																		
評価分析・総合判定評価	事業内容評価		事業内容評価		総合判定評価																																																																																																																																																																		
	一般財源	102.9%	D	成果	1 E	事業規模・内容・主体の見直し検討																																																																																																																																																																	
総事業コスト	52.1%	A	効果	1 B	評価視点	評価内容																																																																																																																																																																	
人員費			効率	1 B	効率性	4:高い																																																																																																																																																																	
					必要性	4:高い																																																																																																																																																																	
担当評価	R6年度の方向性					コスト 縮小↓ 成果 拡充↑																																																																																																																																																																	
	広く周知していくために対象者を変えながら継続して実施していく。					①事業の進め方																																																																																																																																																																	
事業コスト分析	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																																																																																																																																																																						
	新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体の自殺リスクが高まっていると言われている。自殺の要因となり得る雇用、暮らし、人間関係等の問題が悪化しているが、広く周知していくために対象者を変えながら継続して実施する。																																																																																																																																																																						
CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>100000</td> <td colspan="3">精神保健事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R3年度</td> <td colspan="2">R4年度</td> <td>前年増減</td> <td colspan="2">前年比</td> </tr> <tr> <td colspan="2">89,000</td> <td colspan="2">90,000</td> <td>1,000</td> <td colspan="2">101.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費割合(事業費/施策費)</td> <td colspan="2">R2年度</td> <td colspan="2">R3年度</td> <td>R4年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">項目</td> <td>R2年度</td> <td>R3年度</td> <td>R4年度</td> <td colspan="2">事業費内訳</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td>96,000</td> <td>89,000</td> <td>90,000</td> <td>節</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td colspan="2">決算額</td> <td>94,660</td> <td>88,280</td> <td>89,270</td> <td>01 報酬</td> <td>0 16 公有財産購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">不用額</td> <td>1,340</td> <td>720</td> <td>730</td> <td>02 給料</td> <td>0 17 備品購入費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">執行率</td> <td>98.6%</td> <td>99.2%</td> <td>99.2%</td> <td>03 職員手当等</td> <td>0 18 負担金、補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国庫支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>04 共済費</td> <td>0 19 扶助費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">県支出金</td> <td>34,000</td> <td>34,000</td> <td>34,000</td> <td>05 災害補償費</td> <td>0 20 貸付金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>06 恩給及び退職年金</td> <td>0 21 補償、補填及び賠償金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>20,000</td> <td>07 報償費</td> <td>50,000 22 償還金、料子及び割引料</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源</td> <td>40,660</td> <td>34,280</td> <td>35,270</td> <td>08 旅費</td> <td>0 23 投資及び出資金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>84.3% A</td> <td>102.9% D</td> <td>09 交際費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">職員人件費</td> <td>0</td> <td>467,000</td> <td>200,000</td> <td>10 需用費</td> <td>39,270 25 寄附金</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業コスト</td> <td>94,660</td> <td>555,280</td> <td>289,270</td> <td>11 役務費</td> <td>0 26 公課費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">前年比較</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>586.6% D</td> <td>52.1% A</td> <td>12 委託料</td> </tr> <tr> <td colspan="2">主財源</td> <td colspan="2">地域自殺対策事業費補助金</td> <td>34,000</td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>0 予備費</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">精神保健福祉協会助成金</td> <td>20,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td>15 原材料費</td> <td>0 合計 89,270</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			4	1	6	100000	精神保健事業費			R3年度		R4年度		前年増減	前年比		89,000		90,000		1,000	101.1%		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度								項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳		予算額		96,000	89,000	90,000	節	決算額	決算額		94,660	88,280	89,270	01 報酬	0 16 公有財産購入費	不用額		1,340	720	730	02 給料	0 17 備品購入費	執行率		98.6%	99.2%	99.2%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費	県支出金		34,000	34,000	34,000	05 災害補償費	0 20 貸付金	地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金	その他		20,000	20,000	20,000	07 報償費	50,000 22 償還金、料子及び割引料	一般財源		40,660	34,280	35,270	08 旅費	0 23 投資及び出資金	前年比較		—	—	84.3% A	102.9% D	09 交際費	職員人件費		0	467,000	200,000	10 需用費	39,270 25 寄附金	総事業コスト		94,660	555,280	289,270	11 役務費	0 26 公課費	前年比較		—	—	586.6% D	52.1% A	12 委託料	主財源		地域自殺対策事業費補助金		34,000	13 使用料及び賃借料	0 予備費			精神保健福祉協会助成金		20,000	14 工事請負費	0						15 原材料費	0 合計 89,270
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																		
4	1	6	100000	精神保健事業費																																																																																																																																																																			
R3年度		R4年度		前年増減	前年比																																																																																																																																																																		
89,000		90,000		1,000	101.1%																																																																																																																																																																		
事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																																																																																																																																																																	
項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																																																																																																																																		
予算額		96,000	89,000	90,000	節	決算額																																																																																																																																																																	
決算額		94,660	88,280	89,270	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																																																																																																																																	
不用額		1,340	720	730	02 給料	0 17 備品購入費																																																																																																																																																																	
執行率		98.6%	99.2%	99.2%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金																																																																																																																																																																	
国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費																																																																																																																																																																	
県支出金		34,000	34,000	34,000	05 災害補償費	0 20 貸付金																																																																																																																																																																	
地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金																																																																																																																																																																	
その他		20,000	20,000	20,000	07 報償費	50,000 22 償還金、料子及び割引料																																																																																																																																																																	
一般財源		40,660	34,280	35,270	08 旅費	0 23 投資及び出資金																																																																																																																																																																	
前年比較		—	—	84.3% A	102.9% D	09 交際費																																																																																																																																																																	
職員人件費		0	467,000	200,000	10 需用費	39,270 25 寄附金																																																																																																																																																																	
総事業コスト		94,660	555,280	289,270	11 役務費	0 26 公課費																																																																																																																																																																	
前年比較		—	—	586.6% D	52.1% A	12 委託料																																																																																																																																																																	
主財源		地域自殺対策事業費補助金		34,000	13 使用料及び賃借料	0 予備費																																																																																																																																																																	
		精神保健福祉協会助成金		20,000	14 工事請負費	0																																																																																																																																																																	
					15 原材料費	0 合計 89,270																																																																																																																																																																	
コスト分析	地域自殺対策事業費補助金や精神保健福祉協会助成金等を活用して事業を実施し、市民にこころの健康づくりや自殺対策を周知、啓発する重要な事業費である。																																																																																																																																																																						
指標・実施内容	事業指標・評価																																																																																																																																																																						
	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	R3年度	R4年度																																																																																																																																																															
成果1	精神保健に関する講演会や研修会の実施回数		回	5.0	5.0	0.0	4.0	5.0	3.0																																																																																																																																																														
	本市直近5年間の自殺者数(最新地域自殺実態プロファイル)		人	34.0	31.0	0.0	5.0	33.0	32.0																																																																																																																																																														
効率1	予算に対する補助金の割合		%	59.0	60.0	0.0	60.2	60.0	60.5																																																																																																																																																														
	人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																																																																																																																																														
事業実施内容						<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくり講演会 1回 受講者46人</li> <li>ゲートキーパー養成研修会 2回 受講者69人</li> <li>企業や献血時における自殺対策啓発用品配布 1回 配布個数 80個</li> <li>キャンペーンでの自殺対策啓発用品配布 2回 配布個数 400個</li> <li>地区センター祭りでのゲートキーパー啓発用品配布 9回 配布個数 728個</li> <li>自殺予防啓発展示コーナー設置 3か所(小笠図書館、菊川文庫、プラザけやき)</li> </ul>																																																																																																																																																																	
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明						市が市民に対して広くメンタルヘルスの取り組みを行う必要性がある。																																																																																																																																																																	
CHECK評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業番号</th> <th colspan="3">事業名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td>6</td> <td>100000</td> <td colspan="3">精神保健事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">予算額</td> <td colspan="2">前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">83,000</td> <td colspan="2">△ 7,000</td> <td>92.2%</td> <td></td> <td>0</td> <td>31,000</td> <td>0</td> <td>20,000</td> <td>32,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">R5年度</td> <td colspan="2">R6年度</td> <td>計画額</td> <td>前年増減額</td> <td>前年比</td> <td>財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>県支出金</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td colspan="2">89,000</td> <td colspan="2">6,000</td> <td>107.2%</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>34,000</td> <td>0</td> <td>20,000</td> <td>35,000</td> </tr> </tbody> </table>						款	項	目	事業番号	事業名称			4	1	6	100000	精神保健事業費			予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	83,000		△ 7,000		92.2%		0	31,000	0	20,000	32,000	R5年度		R6年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	89,000		6,000		107.2%			0	34,000	0	20,000	35,000																																																																																																				
	款	項	目	事業番号	事業名称																																																																																																																																																																		
4	1	6	100000	精神保健事業費																																																																																																																																																																			
予算額		前年増減額		前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																													
83,000		△ 7,000		92.2%		0	31,000	0	20,000	32,000																																																																																																																																																													
R5年度		R6年度		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																																											
89,000		6,000		107.2%			0	34,000	0	20,000	35,000																																																																																																																																																												
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくり講演会の開催</li> <li>自殺予防キャンペーン等啓発の実施</li> <li>自殺予防のための「ゲートキーパー」の養成講座の開催</li> <li>自殺予防啓発展示コーナー設置</li> </ul>																																																																																																																																																																						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくり講演会の開催</li> <li>自殺予防キャンペーン等啓発の実施</li> <li>自殺予防のための「ゲートキーパー」の養成講座の開催</li> <li>自殺予防啓発展示コーナー設置</li> </ul>																																																																																																																																																																						
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>こころの健康づくり講演会の開催</li> <li>自殺予防キャンペーン等啓発の実施</li> <li>自殺予防のための「ゲートキーパー」の養成講座の開催</li> <li>自殺予防啓発展示コーナー設置</li> </ul>																																																																																																																																																																						

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○										
R4	事業名	予防接種事業(健康づくり課)															
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち						事業成果									
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり							事業課題								
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います															
	事業の目的	予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、予防接種法に基づいた予防接種事業において、必要な予防接種を実施し、またその他必要な措置を講ずることにより、市民の健康の保持を図る。		事業の概要													
事業の概要	高齢者予防接種(インフルエンザ・肺炎球菌)及び成人の風しん抗体検査・予防接種について、医療機関に委託して実施する。対象者には通知発送及び啓発を実施する。																
事業コスト分析	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称											
	4	1	3	200000	予防接種費(健康づくり課)												
	R3年度		R4年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
	48,601,000		48,099,000		△ 502,000	99.0%		3,922,000	0	0	526,000	43,651,000					
	事業費割合(事業費/施策費)			R2年度	R3年度	R4年度											
	項目		R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳											
	予算額		48,811,000	48,601,000	48,099,000	節	決算額	節	決算額								
	決算額		47,161,941	41,023,959	40,374,534	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
	不用額		1,649,059	7,577,041	7,724,466	02	給料	0	17	備品購入費	0						
	執行率		96.6%	84.4%	83.9%	03	職員手当等	0	18	負担金、補助及び交付金	121,000						
CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		2,638,000	1,837,000	3,025,000	04	共済費	0	19	扶助費	0				
			県支出金		0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0			
			地方債		0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0			
			その他		7,649,000	10,698,000	418,000	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	406,000				
			一般財源		36,874,941	28,488,959	36,931,534	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
			前年比較		—	—	77.3% A	129.6% D	09	交際費	0	24	積立金	0			
			職員人件費		0	2,110,000	1,040,000	10	需用費	76,917	25	寄附金	0				
			総事業コスト		47,161,941	43,133,959	41,414,534	11	役務費	479,840	26	公課費	0				
			前年比較		—	—	91.5% B	96.0% B	12	委託料	39,290,777	27	繰出金	0			
			CHECK評価	事業コスト分析	コスト分析	主財源		風しん抗体検査事業費補助金		2,045,000		13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	
地方創生臨時交付金		980,000				14	工事請負費	0									
ふるさと納税寄附金		418,000				15	原材料費	0	合計	40,374,534							
対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。																	
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度							
		指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1 風しん抗体検査実施率				%	20.3	5.0	0.0	17.7	30.0	10.4	5.0	7.4			
		成果2 高齢者インフルエンザ予防接種接種率				%	59.4	60.0	0.0	68.0	60.0	62.0	60.0	62.5			
		効率1 接種者1人当たりのシステム入力時間				秒	60.0	60.0	0.0	90.0	60.0	60.0	60.0	60.0			
		効率 人件費					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		事業実施内容				○成人を対象とした予防接種を医療機関へ委託し実施 ・対象者への通知(肺炎球菌及び風しん抗体検査)や広報等の啓発 ・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い ・接種者管理(健康管理システムへの入力) ○予防接種補助金交付 ・高齢者肺炎球菌接種者:定期接種487人(接種率:27.2%) ・高齢者インフルエンザ接種者:8,325人(接種率:62.5%) ・風しん抗体検査実施者:277人(実施率:7.4%) ・風しん等予防接種補助金:26人											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明															
		伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種であり、予防接種の実施その他必要な措置を講ずること、市民の健康の保持に寄与する。また、専門的知識・技術を必要とするものであり現在の実施方法が妥当である。															
		CHECK評価	事業コスト分析	決算(円)	国庫支出金		2,638,000	1,837,000	3,025,000	04	共済費	0	19	扶助費	0		
県支出金					0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0	0			
地方債					0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0			
その他					7,649,000	10,698,000	418,000	07	報償費	0	22	償還金、料子及び割引料	406,000				
一般財源					36,874,941	28,488,959	36,931,534	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0				
前年比較					—	—	77.3% A	129.6% D	09	交際費	0	24	積立金	0			
職員人件費					0	2,110,000	1,040,000	10	需用費	76,917	25	寄附金	0				
総事業コスト					47,161,941	43,133,959	41,414,534	11	役務費	479,840	26	公課費	0				
前年比較					—	—	91.5% B	96.0% B	12	委託料	39,290,777	27	繰出金	0			
CHECK評価	事業コスト分析				コスト分析	主財源		風しん抗体検査事業費補助金		2,045,000		13	使用料及び賃借料	0	予備費	0	
		地方創生臨時交付金		980,000		14	工事請負費	0									
		ふるさと納税寄附金		418,000		15	原材料費	0	合計	40,374,534							
		対象となる市民に対して予防接種を行い、疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康を保持するために必要な事業である。															
		CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R2年度		R3年度		R4年度					
				指標名				単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
				成果1 風しん抗体検査実施率				%	20.3	5.0	0.0	17.7	30.0	10.4	5.0	7.4	
				成果2 高齢者インフルエンザ予防接種接種率				%	59.4	60.0	0.0	68.0	60.0	62.0	60.0	62.5	
				効率1 接種者1人当たりのシステム入力時間				秒	60.0	60.0	0.0	90.0	60.0	60.0	60.0	60.0	
				効率 人件費					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
事業実施内容				○成人を対象とした予防接種を医療機関へ委託し実施 ・対象者への通知(肺炎球菌及び風しん抗体検査)や広報等の啓発 ・医療機関との契約、医療機関での実施及び請求による支払い ・接種者管理(健康管理システムへの入力) ○予防接種補助金交付 ・高齢者肺炎球菌接種者:定期接種487人(接種率:27.2%) ・高齢者インフルエンザ接種者:8,325人(接種率:62.5%) ・風しん抗体検査実施者:277人(実施率:7.4%) ・風しん等予防接種補助金:26人													
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																	
伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するための予防接種であり、予防接種の実施その他必要な措置を講ずること、市民の健康の保持に寄与する。また、専門的知識・技術を必要とするものであり現在の実施方法が妥当である。																	

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	新型コロナウイルスワクチン予防接種事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち									
	政策	1 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり										
	施策	4 予防接種事業の実施により疾病予防を行います										
	事業の目的	予防接種事業の実施により疾病予防を行うため、新型コロナウイルスワクチン予防接種事業により、予防接種法の規定に基づく臨時予防接種の実施やその他の必要な措置を講ずること、伝染のおそれがある新型コロナウイルス感染症の発症を予防し、まん延の防止を図る。		事業の概要				「新型コロナウイルス感染症に係る臨時の予防接種実施要領」による対象者に、新型コロナウイルスワクチン接種を集団または医療機関に委託して実施する。対象者には接種券の発送及び啓発を実施する。				
事業コスト分析	決算(円)	款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費								
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		484,841,000	416,162,000	△ 68,679,000	85.8%	397,555,000	0	0	2,277,000	16,330,000		
		事業費割合(事業費/施策費)	R2年度	R3年度	R4年度							
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	19,563,000	484,841,000	416,162,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	15,575,201	411,238,550	328,875,290	01 報酬	29,338,485	16 公有財産購入費	0			
		不用額	3,987,799	73,602,450	87,286,710	02 給料	0	17 備品購入費	5,578,760			
		執行率	79.6%	84.8%	79.0%	03 職員手当等	5,933,652	18 負担金、補助及び交付金	0			
主財源	国庫支出金	0	421,934,294	353,791,373	04 共済費	0	19 扶助費	0				
	県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
	地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0				
	その他	0	1,512,456	1,371,018	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	14,809,065				
	一般財源	15,575,201	△ 12,208,200	△ 26,287,101	08 旅費	332,200	23 投資及び出資金	0				
	前年比較	—	-78.4%	A	215.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
	職員人件費	0	24,329,000	16,779,000	10 需用費	3,729,621	25 寄附金	0				
	総事業コスト	15,575,201	435,567,550	345,654,290	11 役務費	11,344,470	26 公課費	0				
	前年比較	—	2796.5%	D	79.4%	A	12 委託料	235,437,429	27 繰出金	0		
	主財源	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種対策費国庫負担金	133,979,285		13 使用料及び賃借料	22,371,608	予備費	0				
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金		219,808,000		14 工事請負費	0							
新型コロナウイルスワクチン接種市外住民受託料		1,371,018		15 原材料費	0	合計	328,875,290					
コスト分析	新型コロナワクチン接種に係る予約相談窓口や集団接種会場では、時期等により来場者の人数の増減が大きく、状況に応じて従事者数の調整を行い、人件費の抑制が図られた。また、長引く接種期間を見据え、使用備品等のリースを購入に切り替える等コスト削減に努めた。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	新型コロナ集団接種での誤接種件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
		成果2	3回目接種率	%	70.0	80.0	0.0	0.0	70.0	81.7	80.0	82.3
		効率1	集団接種1回(半日単位)当たりの接種者数	円	0.0	300.0	0.0	0.0	300.0	333.0	300.0	278.0
		効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>希望者に対する初回接種及び追加接種実施</li> <li>接種券発送</li> <li>相談窓口の管理運営</li> <li>予約センターの管理運営</li> <li>集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営</li> <li>個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送</li> <li>情報発信及び啓発</li> </ul>									
		事業実施内容	<p>事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明</p> <p>新型コロナワクチンの有効性は確立されており、事業目的でもある重症化予防に繋がる有力な事業である。国の実施要領に基づき、令和6年3月31日まで継続する事業である。</p>									
		事業成果	<p>【接種者数と接種率】&lt;R5.3.20現在 5歳以上&gt; 初回(1・2回目)接種 41,048人(接種率89.36%) オミクロン対応2価ワクチン 23,262人(接種率50.64%) 65歳以上は接種日時の指定で予約手続き不要としたことで、対象者から好評を得るとともに、県下でも高い接種率を収めた。 【予約センター受付業務】&lt;R5.3.31現在&gt; 受付件数:19,825件(R3は19,097件) 【相談窓口業務】&lt;R5.3.31現在&gt; 接種券再発行等申請数:2,329件 来所相談:2,430件 電話対応:3,319件</p>									
		事業課題	<p>これまで、接種対象者の拡大や使用するワクチンの種類の増加等、国の方針のもと業務が増え続けたが、業務改善や事務等を細分化し委託に切り替える等、事業のスリム化と円滑化を図った。市職員のみ対応には限界があり、予約から医療行為まで専門業者や医療関係機関等との連携・協力は必須であることから、引き続き関係者との丁寧な対応が求められる。</p> <p>事業開始時から集団接種を中心に実施してきたが、今後は定期接種(個別接種)への移行を見据え、医師会等関係機関との調整が必要である。</p>									
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果								総合判定評価		
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討		
		一般財源	成果	1		評価視点		評価内容		R6年度の方向性		
		215.3% D	D	2	B	効率性	3: やや高い	A	現状維持	コスト	縮小↓	成果
総事業コスト	効率	1	B	有効性	4: 高い	計画の進捗と成果に近い状態⇒「計画通り」		改善	①事業の進め方			
79.4% A	人件費			必要性	4: 高い							
担当評価	<p>接種においては、医師会や医療従事者等との緊密な調整のもと安全な接種事業を展開し、全ての年代と接種回で県平均の接種率を上回った。</p> <p>特に高齢者に65歳以上高齢者に対しては、接種日時の指定などにより、予約時の混乱等もなく円滑な進捗が図られ、県内トップクラスの接種率となり、事業目的である高齢者の重症化予防に寄与した。</p>											
CHECK評価	加える変化	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度においては、国から接種対象者や接種時期が予め示されたことから、早い段階での接種体制の構築と接種計画の作成を行う。</li> <li>厳しい職員体制(人数)となるため、さらに業務の見直しや分業、委託等により、これまでの業務の質を落とすことなく、効率的で効果的な体制整備を図る。</li> <li>集団接種会場が市の南西部(小菊荘)となるため、接種希望者の利便性と接種率の向上を図るため、早期からの情報発信による周知と医療機関へより一層の協力を求め、個別接種を推進する。</li> </ul>										
		款 項 目	事業番号	事業名称								
		4 1 3	300000	新型コロナウイルスワクチン予防接種費								
R5年度	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		302,535,000	△ 113,627,000	72.7%	293,771,000	0	0	1,138,000	7,626,000			
		希望者に対する初回接種及び追加接種実施		下期実施内容		厚生労働大臣から、初回接種を終了した5歳以上を対象に、追加接種を令和5年9月以降「秋開始接種」として実施するよう指示が出ている。しかし、令和5年度については、努力義務は65歳以上の高齢者と基礎疾患のある方のみであり、さらにはWHOの追加接種に対する方針等により、接種内容の変更が懸念され、実施方法を見直す可能性がある。						
		接種券発送		R5年度比較増減要因								
		相談窓口の管理運営		R7年度増減見込み								
		予約センターの管理運営										
		集団接種に係る体制整備及び接種会場の管理運営										
		個別接種に係る調整及び各医院へのワクチン、物品配送										
		情報発信及び啓発										
R6年度	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	△ 302,535,000	0.0%	0	0	0	0	0			
		新型コロナウイルスワクチン接種証明書の発行		R5年度比較増減要因		令和6年度から新型コロナワクチンを定期接種化の可能性があり、また、接種に対する努力義務対象年齢の限定により、接種体制や実施方法等の縮小が考えられる。						
		新型コロナワクチン接種の実施(個別接種による実施)		R7年度増減見込み								

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業																																																
R4	事業名	病院事業																																																				
総合計画	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																																																				
	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり																																																				
	施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します																																																				
	事業の目的	菊川市立総合病院の機能を充実するため病院事業により、病院事業会計に繰出金を行うことで円滑な運営を図る。また、小笠医師会に委託している急患診療所に負担金を支払うことで休日・夜間の急患(医科・歯科)に対応し、早期治療に結びつけることで地域医療の充実を図る。		菊川市立総合病院の医業収益を充てることが適当でない経費の負担金、病院の経営に係る必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計へ繰り出す。休日・夜間の急患に対応し、また総合病院の負担軽減を図るため、小笠医師会に委託して急患診療所を運営している。この運営(医科・歯科救急診療費及び機器整備費等)に対して掛川市・御前崎市の3市で負担金を拠出する。																																																		
事業成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日・夜間の急患に対応し、早期治療につなぐことができた。</li> <li>・菊川市立総合病院の経営に必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出すことで安定した経営を行い、市民が安心して医療提供ができた。</li> <li>・小笠掛川急患診療所では、令和3年度にPCR検体採取センターを設置し、新型コロナウイルス感染症の感染有無を迅速に確認することができた。また、令和4年度に新型コロナ・インフルエンザ同時検査ができる体制を整備し、発熱患者に対応した。</li> </ul>																																																					
事業課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日・夜間の急患の対応は、必要な事業であるが、費用がかかる事業である。</li> <li>・菊川市立総合病院の自立した安定経営が求められるが、設備費用や人件費等がかかるため課題が多い。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で患者数が減少し、診療報酬等が減収した。また、維持経費や感染対応経費がかかったため、急患診療所の令和3年度精算金、令和4年度負担金が増えて増額となっている。</li> </ul>																																																					
事業コスト分析	事業の概要																																																					
	事業の目的																																																					
CHECK評価	予算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																																
	4	1	4	100000	病院費																																																	
CHECK評価	決算(円)	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳																																																
	1,169,848,000	1,197,347,000	27,499,000	102.4%	国庫支出金 28,508,000 県支出金 0 地方債 0 その他 13,417,000 一般財源 1,155,422,000																																																	
CHECK評価	事業費内訳	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳																																																
	予算額	1,104,179,000	1,169,848,000	1,197,347,000	01 報酬	0 16 公有財産購入費																																																
CHECK評価	決算額	1,103,911,330	1,169,847,698	1,197,346,972	02 給料	0 17 備品購入費																																																
	不用額	267,670	302	28	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金 18,838,972																																																
CHECK評価	執行率	100.0%	100.0%	100.0%	04 共済費	0 19 扶助費																																																
	国庫支出金	5,500,000	0	26,748,000	05 災害補償費	0 20 貸付金																																																
CHECK評価	県支出金	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金																																																
	地方債	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料																																																
CHECK評価	その他	25,138,000	12,147,000	17,000,000	08 旅費	0 23 投資及び出資金																																																
	一般財源	1,073,273,330	1,157,700,698	1,153,598,972	09 交際費	0 24 積立金																																																
CHECK評価	前年比較	—	107.9%	D	99.6%	B																																																
	職員人件費	0	115,000	171,000	10 需用費	0 25 寄附金																																																
CHECK評価	総事業コスト	1,103,911,330	1,169,962,698	1,197,517,972	11 役務費	0 26 公課費																																																
	前年比較	—	106.0%	D	102.4%	D																																																
CHECK評価	主財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(重点支援交付金)	26,748,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費																																																
	ふるさと納税寄附金	17,000,000	14 工事請負費	0																																																		
CHECK評価	コスト分析	菊川市立総合病院については、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で診療報酬等が減収したが、令和4年度はコロナ前の金額に回復しつつある。また、オンライン資格確認システム導入費用及び燃料高騰や感染対応経費に対して支援を行ったため、繰出し金は増額となった。急患診療所については、令和4年度の負担金は増額したが、令和3年度負担金の清算金は減額となり、結果として微減となった。																																																				
	事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営支援:18,838,972円(令和4年度負担金 13,435,751円、令和3年度精算額 5,403,221円)</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援:1,150,000,000円</li> <li>・令和4年度オンライン資格確認システム導入に係る繰出金:1,760,000円</li> <li>・家庭医療センター分</li> <li>・重点支援交付金として電気・ガス・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院会計への支援:26,748,000円</li> </ul>																																																				
CHECK評価	指標・実施内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業指標・評価</th> <th colspan="2">R2年度</th> <th colspan="2">R3年度</th> <th colspan="2">R4年度</th> </tr> <tr> <th>指標名</th> <th>単位</th> <th>現状値</th> <th>目標値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成果1</td> <td>急患診療所の4~8月患者数(菊川市)</td> <td>人</td> <td>389.0</td> <td>400.0</td> <td>0.0</td> <td>178.0</td> <td>1,813.0</td> </tr> <tr> <td>成果2</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>効率1</td> <td>急患診療所の医業収益割合(医科分)</td> <td>%</td> <td>62.1</td> <td>62.0</td> <td>0.0</td> <td>16.3</td> <td>65.0</td> </tr> <tr> <td>効率人件費</td> <td></td> <td></td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </tbody> </table>					事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	成果1	急患診療所の4~8月患者数(菊川市)	人	389.0	400.0	0.0	178.0	1,813.0	成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	効率1	急患診療所の医業収益割合(医科分)	%	62.1	62.0	0.0	16.3	65.0	効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度																																															
指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値																																															
成果1	急患診療所の4~8月患者数(菊川市)	人	389.0	400.0	0.0	178.0	1,813.0																																															
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																															
効率1	急患診療所の医業収益割合(医科分)	%	62.1	62.0	0.0	16.3	65.0																																															
効率人件費			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0																																															
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
CHECK評価	各評価結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業コスト評価</th> <th>指標評価</th> <th colspan="2">事業内容評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般財源 99.6% B</td> <td>成果 1 E</td> <td>評価視点</td> <td>評価内容</td> </tr> <tr> <td>総事業コスト 102.4% D</td> <td>効率 1 A</td> <td>効率性 4:高い</td> <td>計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費</td> <td>必要性 4:高い</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事業コスト評価	指標評価	事業内容評価		一般財源 99.6% B	成果 1 E	評価視点	評価内容	総事業コスト 102.4% D	効率 1 A	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		人件費	必要性 4:高い																																	
	事業コスト評価	指標評価	事業内容評価																																																			
一般財源 99.6% B	成果 1 E	評価視点	評価内容																																																			
総事業コスト 102.4% D	効率 1 A	効率性 4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」																																																			
	人件費	必要性 4:高い																																																				
CHECK評価	総合判定評価	B 事業の進め方の改善の検討																																																				
	R6年度の方向性	コスト 縮小↓ 成果 拡充↑ ①事業の進め方																																																				
CHECK評価	担当評価	市民が安心して医療を受けるために、急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は必要である。																																																				
	加える変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に3市でPCR検体採取センターを設置し、令和3年10月31日に休止とした。</li> <li>・急患診療所においては、令和4年度に新型コロナ・インフルエンザ同時検査ができる体制を整えて発熱患者の対応をした。</li> <li>・継続して急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は必要となる。病院経営強化プランの策定により経営改善を計画的に進め、負担金の適正な支出に努める。</li> </ul>																																																				
CHECK評価	実行計画事業(円)	款	項	目	事業番号	事業名称																																																
	4	1	4	100000	病院費																																																	
CHECK評価	実施内容	予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,142,489,000																																																
	実施内容	1,142,489,000	△ 54,858,000	95.4%																																																		
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
CHECK評価	実施内容	計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0 一般財源 1,172,372,000																																																
	実施内容	1,172,372,000	29,883,000	102.6%																																																		
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療室の運営支援</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援</li> </ul>																																																				
CHECK評価	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営支援:18,838,972円(令和4年度負担金 13,435,751円、令和3年度精算額 5,403,221円)</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援:1,150,000,000円</li> <li>・令和4年度オンライン資格確認システム導入に係る繰出金:1,760,000円</li> <li>・家庭医療センター分</li> <li>・重点支援交付金として電気・ガス・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院会計への支援:26,748,000円</li> </ul>																																																				
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・掛川市・御前崎市・菊川市共同の急患診療所運営支援:18,838,972円(令和4年度負担金 13,435,751円、令和3年度精算額 5,403,221円)</li> <li>・菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援:1,150,000,000円</li> <li>・令和4年度オンライン資格確認システム導入に係る繰出金:1,760,000円</li> <li>・家庭医療センター分</li> <li>・重点支援交付金として電気・ガス・重油料金の高騰を受けた菊川市立総合病院会計への支援:26,748,000円</li> </ul>																																																				
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明																																																				
	実施内容	急患診療所の運営支援と菊川市立総合病院の機能充実のための財政支援は妥当である。																																																				



事業評価シート

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係		重点事業																	
R4		事業名	一部事務組合事業(病院事業・中東遠看護専門学校組合)																						
総合計画	体系・概要	基本目標	2 健康で元気に暮らせるまち																						
		政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり																						
		施策	2 菊川市立総合病院の機能を充実します																						
事業の目的			菊川市立総合病院の機能を充実するため、一部事務組合事業において、中東遠地区5市1町の組合立で運営する中東遠看護専門学校で必要な看護師を養成・確保し、菊川市立総合病院及び中東遠地域の医療体制の充実強化を図る。					事業の概要					中東遠看護専門学校の運営についての分担金及び菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金を拠出する。												
事業成果		令和4年度は、奨学金免除者が2人おり、これは菊川市立総合病院に継続して3年働いた人が2人いたことになり、看護師の確保に成果があった。											事業課題		学生の出身地等や本人の選択で就職先が決まるため、一定数を常に確保することは難しいが、5人程度の確保を目標とする。										
事業分析・総合判定評価		各評価結果											総合判定評価												
決算前年比		事業コスト評価			指標評価			事業内容評価					A 計画どおりに事業を進めることが適当												
担当評価		一般財源			成果			1		E		評価視点		評価内容		R6年度の方向性									
		87.2% A			A			2				効率性		4:高い		A 現状維持		①事業の進め方							
		総事業コスト			効率			1		S		有効性		4:高い		計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」		コスト 維持→ 成果 拡充↑							
		87.1% A			A			人件費				必要性		4:高い				改善							
		看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。																							
加える変化		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性																							
		看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。奨学金免除者数は、2~11人と年度で変動があるが、5人程度の確保を目標として継続実施していく。																							
事業コスト分析		予算(円)		事業名称																					
		4 1 4		200000		一部事務組合費(病院費・中東遠看護専門学校組合)																			
		R3年度		R4年度		前年増減		前年比		財源内訳		国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源					
		35,988,000		31,370,000		△ 4,618,000		87.2%		0		0		0		0		0		31,370,000					
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度		R3年度		R4年度																	
		項目		R2年度		R3年度		R4年度		事業費内訳															
		予算額		41,080,000		35,988,000		31,370,000		01 報酬		0		16 公有財産購入費		0									
		決算額		41,080,000		35,988,000		31,370,000		02 給料		0		17 備品購入費		0									
		不用額		0		0		0		03 職員手当等		0		18 負担金、補助及び交付金		31,370,000									
		執行率		100.0%		100.0%		100.0%		04 共済費		0		19 扶助費		0									
		国庫支出金		0		0		0		05 災害補償費		0		20 貸付金		0									
		県支出金		0		0		0		06 恩給及び退職年金		0		21 補償、補填及び賠償金		0									
		地方債		0		0		0		07 報償費		0		22 償還金、利子及び割引料		0									
		その他		0		0		0		08 旅費		0		23 投資及び出資金		0									
		一般財源		41,080,000		35,988,000		31,370,000		09 交際費		0		24 積立金		0									
		前年比較		— —		87.6% A		87.2% A		10 需用費		0		25 寄附金		0									
		職員人件費		0		55,000		13,000		11 役務費		0		26 公課費		0									
		総事業コスト		41,080,000		36,043,000		31,383,000		12 委託料		0		27 繰出金		0									
		前年比較		— —		87.7% A		87.1% A		13 使用料及び賃借料		0		予備費		0									
		主財源								14 工事請負費		0													
										15 原材料費		0		合計		31,370,000									
コスト分析		学生の出身地等や本人の選択で就職先が決まるため、一定数を確保するのが難しい。奨学金免除者は、菊川市立総合病院に継続して3年働いた人であり、年度で変動する状況にある。																							
指標・実施内容		事業指標・評価											R5年度 実施内容												
		指標名			単位		R2年度		R3年度		R4年度		R5年度 実施内容												
		成果1			奨学金返還免除者数(菊川病院に就職して3年勤務した者)		人		4.0 5.0		0.0 9.0		・中東遠看護専門学校組合分担金の拠出 ・中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出(0人分) (菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金) ・組合運営委員会等への参加												
		成果2							0.0 0.0		0.0 0.0		下期実施内容変更見込み												
		効率1			3年間採用者1人当たりの本市の分担金		円		3,544,000.0 2,000,000.0		0.0 1,080,000.0		R6年度 実施内容												
		効率人件費							0.0 0.0		0.0 0.0		R7年度増減見込み												
		・中東遠看護専門学校組合分担金の拠出:29,210,000円 ・中東遠看護専門学校組合奨学金負担金の拠出:2,160,000円(1,080,000円×2人) (菊川市立総合病院就職による奨学金免除者の負担金) ・組合運営委員会等への参加											R6年度 実施内容												
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											R6年度 実施内容												
		看護師確保のために必要な奨学金であり、菊川市立総合病院に継続して3年勤務した場合に返済が免除されることから看護師確保に有効な制度となっている。											R6年度 実施内容												
		R5年度比較増減要因											R6年度 実施内容												
		R7年度増減見込み											R6年度 実施内容												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	
R4	事業名	保健衛生総務事業					
総合計画	体系・概要	基本目標 2 健康で元気に暮らせるまち					
	政策	5 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり					
	施策	4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します					
	事業の目的	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指すため、保健衛生総務事業による各保健衛生関係機関の負担金の支払いにより、保健・福祉・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図る。		事業の概要 中東遠障がい者歯科研究会や小笠・掛川保健福祉医療研究会など各保健衛生関係機関の負担金の支援をすると共に、保健情報等参考図書購入により、その情報を活用する。			
事業コスト分析	事業	保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営を図った。					
	事業課題	保健・医療を支える関係機関等の円滑な運営のため、負担金の適正な支出に努める必要がある。					
	CHECK評価	各評価結果					総合判定評価
		事業コスト評価	指標評価			事業内容評価	
		一般財源	成果	1	B	評価視点	評価内容
		109.6% D	D	2	E	効率性	4:高い A 現状維持
	総事業コスト	効率	1	D	有効性	4:高い 計画の進捗と成果に近い状態「計画通り」	
	106.9% D		人件費		必要性	3:やや高い	
	担当評価	掛川市・御前崎市・菊川市の共同事業の負担金や、県レベルで行っている事業への負担金である。増減については、広域で協議する必要がある。					
	CHECK評価	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性					
・中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、アイバンク協会などへの負担金の拠出は必要な事業であるため継続する。							
・医薬品備蓄センター負担金について浜松市が令和4年度から抜けることになったため負担金の継続や負担額が変わる可能性がある。							
AC T I O N 改善							
加える変化							
R5年度 実施内容							
R6年度 実施内容							
実行計画事業							
R5年度 実施内容							
R6年度 実施内容							
CHECK評価	予算	事業名称					
	4 1 1	200000	保健衛生総務費				
	R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	
	899,000	919,000	20,000	102.2%	0 0 0 0	919,000	
	事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度		
	項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳		
	予算額	2,992,000	899,000	919,000	節 決算額	節 決算額	
	決算額	2,073,237	816,737	895,217	01 報酬	0 16 公有財産購入費	
	不用額	918,763	82,263	23,783	02 給料	0 17 備品購入費	
	執行率	69.3%	90.8%	97.4%	03 職員手当等	0 18 負担金、補助及び交付金	
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0 19 扶助費		
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0 20 貸付金		
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0 21 補償、補填及び賠償金		
その他	0	0	0	07 報償費	0 22 償還金、料子及び割引料		
一般財源	2,073,237	816,737	895,217	08 旅費	2,720 23 投資及び出資金		
前年比較	— —	39.4% A	109.6% D	09 交際費	0 24 積立金		
職員人件費	0	86,000	70,000	10 需用費	43,597 25 寄附金		
総事業コスト	2,073,237	902,737	965,217	11 役務費	0 26 公課費		
前年比較	— —	43.5% A	106.9% D	12 委託料	0 27 繰出金		
主財源				13 使用料及び賃借料	0 予備費		
				14 工事請負費	0		
				15 原材料費	0 合計		
					895,217		
コスト分析	広域における保健・医療などの地域医療を支えるための必要な事業費である。各負担金には、人口比率や受診率などにより年変動がある。						
指標・実施内容	事業指標・評価						
	指標名		単位	現状値	目標値	R2年度	
				年度	年度	目標値 実績値	
	成果1	小笠掛川保健・福祉・医療研究会の会員数	人	87.0	90.0	0.0	
				1	7	88.0	
	成果2	障がい者歯科外来受診者数(延べ数)	人	31.0	30.0	0.0	
				1	7	12.0	
	効率1			0.0	0.0	0.0	
				0	0	10.0	
	効率人件費			0.0	0.0	0.0	
			0	0	0.0		
事業実施内容	参考図書の購入等(46,317円)と下記の負担金の拠出 ・中東遠障がい者歯科研究会負担金:477,400円 ・小笠掛川歯科医師会負担金:119,000円 ・県対がん協会負担金:40,000円 ・小笠・掛川保健福祉医療研究会負担金:137,500円 ・医薬品備蓄センター負担金:64,000円 ・アイバンク協会負担金:11,000円						
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明							
中東遠障がい者歯科研究会や小笠掛川歯科医師会、県対がん協会、小笠・掛川保健福祉医療研究会、医薬品備蓄センター、中東遠地域医療再生センター、アイバンク協会などへの負担金の拠出は必要な事業である。							

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	健康づくり課	担当係	重点事業	○					
R4	事業名	医療救護事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		事業の目的	<p>災害に強いまちをつくるため、医療救護事業により、救護用品の購入や訓練を行うことで救護所等の体制整備を行い、大規模災害や局地災害、大規模事故等における市民の生命・健康を守る体制強化を図る。</p> <p>適切な医療救護活動が行われるよう救護所用品や感染症対策用品の整備・交換等、救護所訓練を実施し、体制を整備する。</p>									
事業コスト分析	決算(円)	款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	1	100000	医療救護費						
		R3年度	R4年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		8,597,000	1,718,000	△ 6,879,000	20.0%	64,000	242,000	0	161,000	1,251,000		
		事業費割合(事業費/施策費)		R2年度	R3年度	R4年度						
		項目	R2年度	R3年度	R4年度	事業費内訳						
		予算額	14,787,000	8,597,000	1,718,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	6,349,576	1,566,201	1,528,515	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	8,437,424	7,030,799	189,485	02 給料	0	17 備品購入費	98,428			
		執行率	42.9%	18.2%	89.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
国庫支出金	2,908,000	1,220,340	587,750	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	2,733,000	84,000	241,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	125,000	28,000	77,000	07 報償費	32,040	22 償還金、料子及び割引料	0					
一般財源	583,576	233,861	622,765	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	—	—	40.1% A	266.3% D	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	0	722,000	973,000	10 需用費	812,057	25 寄附金	0					
総事業コスト	6,349,576	2,288,201	2,501,515	11 役務費	480,830	26 公課費	0					
前年比較	—	—	36.0% A	109.3% D	12 委託料	71,500	27 繰出金	0				
主財源	地方創生臨時交付金	587,750	13 使用料及び賃借料	33,660	予備費	0						
静岡県地震・津波対策等減災交付金	241,000	14 工事請負費	0									
市町村振興協会	77,000	15 原材料費	0	合計	1,528,515							
コスト分析	<p>救護所の医薬材料については、有効期限が決まっているため、1年、2年、4年、6年、10年と期間を決めて交換を実施している。今年度は1・2・4年更新のものを交換した。年度により更新対象が異なるため、予算に変動が生じるが必要な経費である。プラザけやきにAEDを設置しているため、リース料が必要である。令和3年度は抗原検査キット購入のため予算が増額していたが、事業完了のため令和4年度は減額となった。今年度は防災訓練が実施され、看護師ボランティアへの報償費が増額した。</p>											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R2年度		R3年度		R4年度				
		指標名	単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	救護所用品入替	回	1.0	1.0	0.0	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		成果2	災害時看護師等ボランティア登録者数	人	15.0	17.0	0.0	12.0	13.0	14.0	14.0	17.0
		効率1	衛生資材の備蓄計画の効率化	時間	130.0	130.0	0.0	24.0	130.0	130.0	150.0	140.0
		効率	人件費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		事業実施内容	<p>○9月総合防災訓練、12月地域防災訓練実施                      ○プラザけやき及びあかつち救護所のEM-5について1・2・4年目入替(有効期限による更新)                      ・2セット更新                      ○AED借上げ                      ・設置場所:プラザけやき                      1台設置                      ○令和3年度購入の新型コロナウイルス抗原検査キット配付                      ・521個配付</p>									
		事業成果	<p>・防災訓練が実施されたことにより、災害時の救護所設置に備えることができた。                      ・12月の地域防災訓練には、看護師ボランティア6人の参加があった。                      ・救護所用品が整備されたことにより、適正な医療救護体制を築くことができた。                      ・プラザけやきにAEDが設置されているため、施設内の応急救護体制が向上した。                      ・新型コロナウイルス感染症対策として、抗原検査キットを配付したことにより、陽性者発生時の感染拡大予防体制を築くことができた。</p>									
		事業課題	<p>・今後も災害に備えるため防災訓練の実施、救護所用品の整備、市施設のAED設置は必要である。                      ・感染拡大防止のために抗原検査キットが必要だが、使用期限もあるため感染症の状況に合わせた購入が必要になる。</p>									
		CHECK評価	事業コスト分析	各評価結果		総合判定評価						
事業コスト評価	指標評価			事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討				
一般財源	成果			1	B	評価視点		評価内容				
266.3% D	D			2	A	効率性	4:高い	A	現状維持			
総事業コスト	効率			1	B	有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」				
109.3% D	D			人件費		必要性	4:高い	R6年度の方向性				
R6年度の方向性				コスト		縮小↓	成果	維持→	③事業内容			
R6年度の方向性				改善		③事業内容						
R6年度の方向性				<p>・災害時に必要な救護所用品の整備をしていく必要がある。                      ・年度により更新する資材が異なるため、必要額にはばらつきが出る。</p>								
CHECK評価	実施内容			課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性								
		今後も災害に備え、防災訓練を実施し必要な救護所用品の整備、プラザけやきのAED設置を継続する。										
		款	項	目	事業番号	事業名称						
		4	1	1	100000	医療救護費						
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		449,000	△ 1,269,000	26.1%	0	82,000	0	27,000	340,000			
		R5年度実施内容		<p>・救護所訓練の実施                      ・救護所設営の検討                      ・救護所医薬資材の交換、及び滅菌(1年更新とプラザけやきの輸液などの更新)                      ・感染症対策用品の購入及び交換                      ・AED借上げ(プラザけやき)</p>								
		R5年度実施内容		<p>下期実施内容変更見込み</p>								
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,232,000	783,000	274.4%	0	382,000	0	127,000	723,000			
R6年度実施内容		<p>・救護所訓練の実施                      ・救護所設営の検討                      ・救護所医薬資材の交換、及び滅菌(1年、2年、6年更新と家庭医療センターの輸液などの更新、雑品セットの2年、4年更新)                      ・感染症対策用品の購入及び交換                      ・AED借上げ(プラザけやき)</p>										
R6年度実施内容		<p>R5年度比較増減要因</p> <p>R7年度増減見込み</p>										
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明												
災害時に備えるため、救護所用品の整備は必要である。												